

統計資料シリーズ：No.20

明治中後期企業・工場統合 データベース編成技法

—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(3)—

松 田 芳 郎

編

1981年3月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

明治中後期企業・工場統合 データベース編成技法

—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(3)—

松 田 芳 郎

編

1981年3月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることが目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的にえられるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972年12月8日

日本経済統計文献センター長

石 川 滋

はしがき 日本明治以降の急速な経済発展のなかで、家内手工業の果たした役割は、輸出品との関連で極めて重要であった。しかも、その家内手工業が、どのように成長したと考えるかは、江戸時代末期の経済発展の水準の評価と密接に関連するだけに大きな争点となってきた。この家内手工業の作業場が、明治以降の近代工業発展の基軸となった「工場」と呼ばれる作業場と、連続するものなのか、それとも「工場」は、完全に異った種類のものとなさるべきなのかを統計的に確定するのは難しい。特に、「工場」生産統計の整備は、この近代工業生産の発展と同時並行的に進行した統計調査制度の確立によるものだけに、多くの不確定の部分を確認している。

「工場」生産統計の不備のなかで、最も重要な点は、工場を運営している主体が何であるかの情報を欠くことがあげられる。これ迄近代工業生産の確立が、官営織物工場を出発点とし、さらに重工業の中核としての官営工廠の存在や、財閥企業の発展の事例研究を除いては、工場の経営主体について論じられることは少なかった。本書で試みられているのは、この点の欠落を埋めるために、工場を経営主体毎に再分類し、工場・企業統合データを「復元調査」の一つとして再構成することである。

本書は、最近注目されるようになった、マイクロ・データ・マッチングの手法で、工場・企業統合データベースを編成する手法を検討することと、編成されたデータベースから、最もデータ量の多い明治末期の状況を示すことを目的としている。このデータベース編成の作業自体は、昭和54年度から進行中の文部省の補助による、日本経済統計文献センター特別事業「『勸業年報』によるLTESデータベースの拡充と補充」による研究の一環としてなされたものである。この特別事業は、昭和56年度を最終年度とするものであり、それ以前に、これ迄の成果の中間報告を、世に問うことによって、この研究・作業のなかに隠れている欠点が修正されることは、われわれこの特別事業に関連したものの共通の願いである。

本書は、このはしがきの筆者が単独で全面的に起稿したものであるが、敢えて編の字を冠したのは、この基礎となったデータベース編成事業が、多くの人々の共同作業の結果であるからに他ならない。第一に、本書では、その大要しか紹介しなかった明治27/28年の「府県勸業年報」に基づくファイルのデータ点検作業は、秋山涼子助手により、明治29/30年ファイルは、先に筆者と有田富美子・大井博美助手と連名で公表した『明治中期株式会社の構造——「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(2)』（1980年刊）の拡張である。これらのファイル編成は、小長谷文子・龍澤ちづ子・平田圭子氏等の作業補助を得た。第二に、本書

ではほぼその全容を紹介し得た明治41／42年企業・工場統計データベースは、これ迄数年かかって筆者が大井博美助手と開発してきた「明治41年企業統計データ・ファイル」に、「明治42年工場統計データ・ファイル」を統合したものである。後者は、本特別事業によって編成されたもので、3万3千レコードのデータの処理については、半歳に亘っての平原美智子氏の作業協力を得た、その他部分的には南典子氏の補助も得ている。最後に、かかるデータベース編成は、データ自体の加工処理と並んで、計算機処理が不可欠であることを指摘し、この作業を分担したのが、一橋大学経済研究所計算機室有田富美子助手であることを特記しておく。この関係形式データベースとしてファイル編成を行う技法および漢字処理の問題点は、本書とは別の機会に同氏と連名で公表したいと考えている。

作業の細部に関しては、梅村又次・溝口敏行両教授の種々の示唆、動力に関連するデータについては南亮進教授の教示を得ることが出来た。またデータの資料点検およびコード・システム開発の予備作業には、一橋大学大学院佐藤正廣氏の協力を得た。記して謝意に替えた

1981年菜種梅雨の候

松田芳郎

目次

第1部：「工場統計規則」前史および会社・工場統合

データベース編成技法	1
1. 企業・工場結合データベース編成の目的と内容	3
1.1 企業と工場	3
1.2 基準時点と原資料	5
2. 「工場統計調査」前史の工場統計	8
2.1 個票調査による「全国工場統計」の刊行	8
2.2 熊本市の製産品調査（明治34年）と商工営業 調査（明治40年）	13
調査結果報告書 調査票と基本報告単 位……従業員の定義と従業員規模	
2.3 工場調査と工業調査の調査範囲の差	20
2.4 「工場統計報告規則」の形成	23
産業分類・生産品分類	
3. 企業統計ファイルの拡張	29
3.1 明治29年企業リスト・ファイルの編成	29
ファイル拡張の資料源……追加データ要素	
3.2 拡大明治29年ファイル：明治27 / 30年企業 リスト・ファイルへの拡張	31
3.3 明治41年企業リスト・ファイルの編成	32
資料源とデータ要素	
4. 工場統計ファイルの編成	35
4.1 明治27 / 30年工場リスト・ファイルの編成	35
データ要素	
4.2 明治42年工場リスト・ファイルの編成	36
データ要素	
5. 企業・工場統合データベースの編成	38
5.1 企業・工場統合データベースのデータ構造	38

5.2	企業・工場ファイル統合の技法	41
5.3	明治42年企業・工場統合ファイル編成上の諸問題	43
第2部：明治42年会社・工場統合データベース集計		
	結果の要約（概数）	47
1.	工場規模と工場所有形態	49
1.1	工場調査の調査対象拡大の効果	49
1.2	工場所有者の形態	51
2.	企業規模と工場所有形態	53
2.1	会社の規模と所有工場数	53
2.2	会社類似組織の役割	57
2.3	集計量データから個票データ情報の復元へ	
	— 結びにかえて	59
	引用文献目録	61
	附属表：明治42年会社・工場統合統計表（第一次集計）	63

第 一 部

「工場統計規則」前史および会社・工場統合
データベース編成技法

1. 企業・工場結合データベース編成の目的と内容

1.1 企業と工場

「企業」という表現は、通常経営の主体に関する用語であって、「工場」は、経営主体とは独立に定義しうるものであり、生産の場所が特定化されている生産作業場の総称であるとみなしたとして、かならずしも一義的な定義が可能なものではない。通常は「近代工場生産」という「工場制手工業」に対比させた表現に示される様に、単に人々の集っている生産作業場ではなく動力設備があるとか、働いている労働者間で分業化しているという意味を暗黙のうちに含ませることがある。然しそれは、「理論」概念であり、統計調査の「操作」概念としては、何らかのより明晰な定義が必要である。¹⁾

「企業」といっても、それは商法等の法制上の主体分類である「会社」形態に限定されるものではなく、「個人企業」であるとか、「同業組合」であるとかといった形態がある。ただ、明治維新以降の経済発展過程で、当時の政策当局者の関心のあったのは、欧米の先進社会で発展した一つの社会組織化の技術としての「会社」であり、工場については「近代工場」生産制度の「工場」であった。明治16年「農商務通信規則」に始まる通信事項にも、「工場表」「会社表」の形で調査されたのも、まさにかかる関心の結果であった。けれども、ここで調査された、会社も工場もそれ自体に対する関心であって、これらが相互にどのような関係にあったのかというのは、当事者の関心の外にあったものと推定される。すなわち、生産の主体としての「工場」は、経営の主体である「企業」の統括下にあるのであり、企業と工場とが、1対1対応するのか、1対多対応するのかといった対応関係が明らかになって、始めて近代会社形態の企業の掌握している工場の全体的な状況を知ることが出来る。その様な調査がなされるのは、第二次世界大戦後の昭和27年に始まる「事業所統計調査」の事業所の企業毎の名寄せ集計をまたなければならない。明治期にかかる調査のなかったのは、一つは、当時の調査方法が府県毎の地方分査であって、当然府県に跨って広がっている可能性のある特定企業の工場を企業名に名寄せをするというのは不可能であつたからである。もっとも明治10年代に於てかかる複数工場を所有する会社も、事実問題として極めて稀であった。然し、明治27年の「会社票」「工場票」による個票調査による全国中央集査方式の導入は、かかる名寄せ集計を理論的には可能にさせるものではあつた。もっとも理論的に可能であっても、当時の集計機械と組織では、技術的には、難しかったというのも事実である。²⁾

の統計とは結合出来ないとはいえ、日本の明治期の工業発展が、どのような資本調達方式で、どのような規模の工場を中核として発展してきたかを知ることは可能である。

本書で検討している企業・工場結合データベースは、この様な裾切りのされたもののみを対象としている。とはいえ、次の第2章では、現在知られている唯一の明治期の全数調査である熊本市の生産統計から推定されるこれら裾切りのもたらした効果の検討結果を示してある。

1.2 基準時点と原資料

この企業・工場結合データベースを編成対象として検討した基準時点は、明治24年、明治29年、明治34年、明治42年の4時点である。これらの年次は、企業統計の側からみると、明治24年は明治27年の株式会社制度導入以前の会社形態の時点として選定してある。明治29年は明治27・28年の日清戦争の直後の状態であり、明治34年は、明治37・38年の日露戦争の前の状況であり、明治41年はその戦争が終った時点である。また地方工場統計の側からみると、明治24年は、「工場票」（個票）調査以前の段階であり、明治29年は、その「工場票」による個票調査が軌道に乗って、最初の全国統計の作成された時点である。明治42年は、「工場統計報告規則」による統計表の作成される年であり、詳細集計表が得られるならば、比較の対象として、最適のものである。しかも、この明治42年は、明治42年12月末の時点で、『全国工場通覧』による全国の工場の一覧リストを得ることが出来る。同種の資料は、明治35年12月末と、明治37年12月末、明治40年12月末とについては得られる。

これらの諸時点の特徴は、企業・工場について、それぞれかなりの規模で、全国の調査対象について、工場名、企業名等の固有名詞入りのデータが、簡単な事項についてであるが、得られることである。従って、これらの全国リストを基礎に、「府県勸業年報」（同書の刊行されていない年次のある府県は、「府県統計書」）を使用して、さらに詳細なデータを付加することによって、仮に「府県勸業年報」「府県統計書」のいずれでも、データの得られない部分があったとしても、それらの府県・年次について、補外推計を可能にすることが出来る。その結果として、かなり精度の高い全国統計データを作成することが可能である。

これらの諸時点について、部分的なデータ・ファイル作成作業の積み重ねの結果については、すでに様々の機会に結果を公表している。その内最も大規模な作業は、明治29年の株式会社1,118社の「明治29年株式会社リスト・データ・ファイル」⁴⁾と、明治41年の、10,848社の「明治41年企業リスト・データ・ファイル」⁵⁾である。企業・工場結合データベースの編成は、これらの企業リスト・データに、工場リスト・データを結合することによって作成される。

この本格的工場リスト・データ編成作業の前に、われわれは、明治24年企業リスト・データの作成と、明治29年の株式会社リスト・データの拡張とを行った。後者の拡張は、明治29

年の合名会社・合資会社等の諸会社への拡張また、これ迄行わなかった、銀行業を含めることによる全産業に互るように拡張することと、明治28年、明治30年への延長という二つの側面からの拡張とを行った。その結果として、明治27・28年と明治29年との間ではそれ程大きな株式会社の増加は発生しないが、日清戦争後の明治30年になると急激な増加が見られることが判った。そのため明治34年の基準時点についての作業開始は、将来の課題として、当面明治29年を中心とした前後の年次の企業データ・ファイル（以下「拡大明治29年企業データ・ファイル」または「明治27/30年企業データ・ファイル」と呼ぶ）の編成作業を行うことにした。これらを基礎にして、企業・工場結合データベースの編成作業を行った。このデータベースに収録されるレコード量は、第1表に示す様である。これから判る様に、明治30年代初頭から、明治40年代初頭迄、対象データ量は、約1桁オーダが上の量になっている。

第1表 会社形態企業データ・ファイルのレコード量

		明治24年	明治29年	明治41年	明治42年（工業のみ）
会社数 (除銀行)	株式会社		1,201	4,215	749
	合資・合名等		840	6,633	1,203
小計(A)			2,041	10,848	2,002
銀行会社数	国立銀行		133		
	私立銀行		795	(未作成)	
	私立銀行(兼業)		22		
	貯蓄銀行		107		
小計(B)			1,057		
(C)(除兼業)			1,035		
計(A+C)			3,076		
「帝国統計年鑑」所収会社数			2,439	10,720	

本書では、特に最もデータ量の多い、明治42年のデータベースの編成上の諸問題について検討し、データベース編成から得られた結果は、紙幅の制限もあって、このデータベースの内容を最も良く示す点の例示的紹介に留め、本格的な解析結果は、別の形で公表する予定である。

注

- 1) 理論概念・操作概念・実体概念の区分に関しては、松田〔1978〕7—13ページ参照。
- 2) 工場の企業名毎の名寄せ集計は、松田〔1978〕154—157ページで提示した方式の実験例である。現代におけるこの種の名寄せ集計の問題点については、松田〔1979〕参照。
- 3) マイクロ・データ・マッチングの手法については、松田〔1979〕に最近の各国の実験例の紹介を含めて論じてある。
- 4) 松田・有田・大井〔1980〕参照。
- 5) 松田〔1978〕159—164ページ参照。明治41年の企業リスト・データは、調査対象年は、明治41年であるが明治42年と明治43年が刊行年であり、その間の企業の変動状況を補正もしているので、明治42年の同一方式によって変更のない明治42工場リスト・データとマッチングすることが可能である。

2. 「工場統計調査」前史の工場統計

2.1 個票調査による「全国工場統計」の刊行

明治16年「農商務通信規則」の、明治17年に制定された一覧表形式の「工場表」による調査が、明治27年の「農商務統計様式ノ改正」によって「工場票」による個票調査に移行し、『全国工場統計〔表〕』と題する統計書として刊行された経緯については、別の機会に詳述した。『農商務統計表』の工場表の部は、これの速報数値とみるべきであり、作表の詳細さにおいても、劣っている。従って、この明治29—33年の5年間については、この書物が底本として使用されるべきである。然しこの『全国工場統計〔表〕』については、鮫島龍行が詳評した¹⁾以外には、論評されることが少かった。以下、先に触れる余白のなかった点について、敷衍しておく。

最初に、書誌事項について記しておくこと以下の様である。²⁾

〔1—1〕農商務省商工局工務課〔編〕〔明治〕二十九年 三十年 全国工場統計』明治32年10月刊, (ii), 39ページ。

〔1—2〕——『〔明治〕三十一年 全国工場統計表』 明治34年3月刊行, (ij), 57ページ。

〔1—3〕——『〔明治〕三十二年 全国工場統計表』 明治35年6月刊, (i), 5, 75ページ。

〔1—4〕——『明治三十三年 全国工場統計表』 明治36年6月刊, (i), (1), 5, 90

農27 (工場票)

工場票	(何府県)		調査毎年12月31日現在 報告期翌年3月限		明治何年12月31日現在		
	工場名称		職工	男			
	製造品種		人員	女			
	工場所在地名		原動力	蒸気力	電気力	水力	
	持主名		機関数				
	創業年月		公称馬力				

農27 1 本票ハ工場所有主ノ会社タルト1個人タルトニ関セス職工10人以上ヲ有スル総テノ工場ニ適用ス1 本票ハ1工場毎ニ雛形ノ通り記入シ之ヲ1括シ其封筒ニ総計何枚ト明記シ進達スヘシ 1 職工人員ノ欄ニハ平常使用スル職工ノ数(1日ノ)ヲ掲クヘシ 1

原動力ノ欄ニ蒸気力電気力水力ト記スレトモ其他風力瓦斯等ヲ用ユルトキハソレヲモ記スヘシ 1 分工場ハ本工場ト区別スル為メニ分工場ト明記スヘシ 1 鉱山及鉱物精錬所及醸造所等モ亦此工場票ニ記入スヘシ 1 本票紙ノ寸法ハ曲尺縦5寸5分横4寸トス 1 用紙ハ成ルヘク西ノ内ノ如キ厚キモノヲ撰ムヘシ 1 普通ノ水車等ノ如キモノモ亦機関トシテ数フヘシ

第2図 工場表 a)

ページ。

この内、〔1-1〕-〔1-3〕迄は、明治27年の「工場票」の様式に基づいた調査結果であり、〔1-4〕は、明治32年の「工場票」の様式に従った結果である。このそれぞれの「工場票」の様式を再録すると、第2図で示す様になる。

農32 〔工場票〕

号	何府県 (調査毎年12月末日現在 報告期翌年3月限)		明治何年12月末日現在						
	工場票	工場名称		職工及徒弟人員	計	14歳以上	14歳未満	計	
工場所在地名			職工			男			
持主名 (会社ナレハ会社名)						女			
創業年月			徒弟			男			
主要製品種						女			
1箇年間執業日数			職工1日			男	銭	銭	
1日就業時間						女			
原動力		機関数	公称馬力			日雇労働人	男		
						夫	女		

農32 1 本票ハ工場所有主ノ会社タルト1個人タルトヲ問ハス職工10人以上ヲ有スル総テノ工場ニ通スルモノトス 1 本票ハ1工場毎ニ雛形ノ通記入シ1票毎ニ番号ヲ附シ之ヲ一括シテ其封筒ニ総計何枚ト記スヘシ 1 分工場ハ本工場ト區別スル為ニ分工場ト記スヘシ 1 製造品種ニハ往々了解シ難キモノアレハ其用途性質ヲ明ニ記スヘシ 1 原動力ノ欄ニハ蒸

気力、水力電気力、汽力電気力、水力汽力併用電気力、水力、瓦斯力、風力等ト記スヘシ 1 職工及徒弟ハ平常使用スル数(1日分)ヲ掲クルモノトス 1 日雇労働人夫ハ見通シ1日ノ人数ヲ記スヘシ(杜氏ノ如キハ職工トシ水汲及米搗ノ如キハ日雇労働人夫トス) 1 職工ノ賃銭ハ概略平均1人1日ノ賃銭ヲ掲クルモノトス(高低ニ拘ハラズ最モ多クノモノカ1日ニ受クル高ヲ記スルモノトス) 1 執業日数ハ休業日ヲ除キタル1箇年中ノ日数ヲ記シ1日就業時間ハ平均何時間若クハ夏ハ何時間冬ハ何時間ト記スヘシ 1 鉱山、鉱物精錬所及醸造所等モ亦此工場票ニ記入スヘシ 1 本票用紙ハ厚紙ヲ用ヒ其大サハ曲尺縦5寸5分横4寸5分トス 1 日本形水車ハ機関数欄ニ日本形水車幾箇ト記スヘシ

第2図 b)

農37 第45 工場

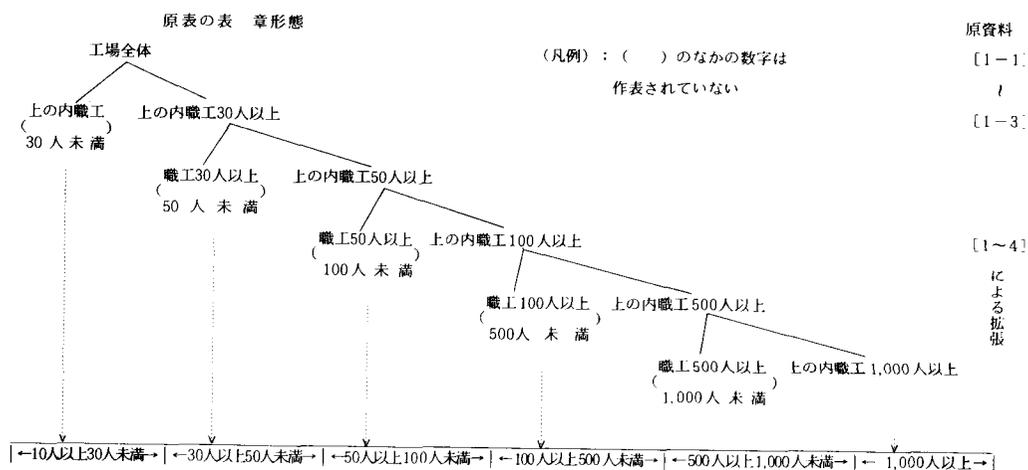
(報告期翌年3月限)

号	何府県		明治何年12月末日現在						
	工場票	工場名称		原動力機	機関数	実馬力			
工場所在地名			汽機 (Steam engine)						
市町村名			瓦斯発動機 (Gas engine)						
持主名 (会社ナレハ会社名)			石油発動機 (Oil engine)						
創業年月			西洋形水車 (Turbine water wheel)						
主要製品種							ペルトン式水車 (Pelton water wheel)		
1箇年間就業日数			日本形水車 (Dynamo)						
1日就業時間							電機機 (Motor)		
職工及徒弟人員		男	計				其	他	斤
職工1日ノ賃銭	男	銭	電	動	機				
						女			
労働人	夫	女	石	炭	消費				

農37 (注意) 1 本票ハ其年12月末日ニ現在スル工場ヲ記入スルモノトス 1 本票ハ工場所有主ノ会社タルト個人タルトヲ問ハス職工及徒弟ヲ通算シ10人以上ヲ有スル総テノ工場ニ通スルモノトス 1 中央官庁所管以外ノ官公工場モ本票ニ準シ報告スヘシ 1 本票ハ工場所在地ノ地方庁ヨリ報告スルモノトス他府県所在工場ノ分場ト雖モ其管内ニ在ルモノ亦同シ 1 本票ハ1工場毎ニ式ノ通り記入シ1票毎ニ番号ヲ附シ之ヲ一括シテ其封筒ニ総計何枚ト記スヘシ 1 分工場ハ本工場ト區別スル為ニ

第2図 c)

この諸調査項目の中で、集計の際の分類基準として使用されたものは、当初府県、製品、職工規模、原動力の有無であった。ただ鮫島の指摘している様に、呉文聡の個票調査の導入によって始めて可能になった職工規模別表といてもまだ極めて初歩的なものであり、第3図に示す様に、今日の規模別に組替るには、()に当る部分を残査として計算しなければならない。³⁾



第3図 規模別表章の初期の形態

ここで、製品分類とされているものは、当初 130 品目の単純列挙であって、その品名は「往々概括的名称ヲ用キタルモノアリ例ヘバ船舶機械器具トシテ（木鉄製船舶、瀛機関、製糸紡績医療諸機械、鋳物、農具、家具等）ヲ含ムカ如キ織物雑種トシテ（絹綿交織、絹織綿織ヲ兼ヌルモノ、又ハ其何種ノ織物ナルヤ明ラカナラザルモノ等）ヲ含ムカ如シ」（〔1-1〕例言）といったものであった。この品名による分類は、〔1-3〕に至って、全国計の集計に際しては産業分類的要素を加味し、6部の大綱目、37類の中綱目、さらにその内部を甲、乙、丙、等の最大6細項目に分類し、合計67項目に分類した総括表を作表している。この場合でも府県別表では、これ迄の品目別表を使用しているので、全体で280品目に及んでいる。しかし、この品目分類が、「工場票」の「製造品種」に基づいている以上、複数品目を製造している場合どの製造品目を主品目として工場の格付に使用しているかという現在でも重要で適切な解法のない問題については、何等の明示的指示がない。後に、明治42年の「工場表」の分析の際に言及するが、この時点の製造品の組み合わせには、原動力の利用形態によって結びつけられたとしか考えられない精米と織物の兼営とか、予想外の組み合わせが見られる。また活字製造と印刷業とが兼営しているといったこともしばしば見られる事態である。従って、ここでの工場の格付には留保が必要である。

それにもかかわらず、この産業分類表は、明治12年の「甲斐国人別調」で作成された職業分類表の後に、明治29年「人口統計材料小票調査」の職業分類表と同様に現実に観察された名前（実体概念）から帰納的に作成されたという点で、ほぼ同時期に作成された明治27年の『株式会社統計』の会社分類に使用され産業分類表と並んで、日本の統計調査制度での最初の本格的な産業分類表である。その点では、統計調査の操作概念として品目名を統一することに失敗して、「府県物産調」から「府県農産表」に後退して以来の生産統計での調査方法の進歩である。⁴⁾このことは、これらの生産品目による分類を行った工場統計が生産統計を含んでいることを意味しない。「工場表」が生産数量を含んでいたのは、明治16年様式のみであって、その後は、個票調査が、明治41年の改正をまたなければならなかった。さらに周知の様に明治42年の「工場統計調査」の発足に伴って、5年毎に、職工規模5人以上を含む調査に拡大される。この時の生産数量調査は、後に述べる様に又別箇の問題を生み出して来る。

〔1-4〕における調査の集計方法は、それ以前と比べて幾つかの点で、顕著な改善が加えられている。例えば、工場数のみであるけれども、産業別に「団体及組合持ノモノヲ含ム」「会社持ノ工場」数の特掲していることである。いま全国計のみを抽出し作表すると、第2表が得られる。全体の工場のうちで会社持のものは22.72%であるが、そのうちで原動力を有する工場に限定すると、40.90%に及んでいる。この統計表からは、われわれが、企業・工場結合データベース編成の目的とした様な、さらに複数工場の所有の会社の工場についての企業名名寄せ集計、それによる従業員数の相対的比重などを明らかにすることは出来ない

が、個票調査の導入結果の活用が本格化してきたことを意味する。

各集計項目について見るならば、〔1-1〕では、工場数・原動力の機関数と馬力数・男女別職工数であり、〔1-2〕では、原動力については、蒸気・電力・水力・ガス・石油・

第2表 明治33年の工場の所有形態別表

	工場数		「会社所有」 ¹⁾ 工場数		個人所有工場	
	原動機有	原動機無	原動機有	原動機無	原動機有	原動機無
繊維工場	2393	1763	572	184	1821	1579
機械工場	230	184	75	15	155	169
化学工場	224	701	124	115	100	586
飲食物工場	250	585	102	66	148	519
雑工場	170	456	65	73	105	383
特別工場	114	103	36	8	78	95
小計	3381	3971	974	461	2407	3510
	(100.0)%	(100.0)%	(28.8)%	(11.6)%	(71.2)%	(88.4)%
計	7352		1435		5917	
	(100%)		(19.5%)		(80.4%)	

(注)

1) この会社所有には「団体及組合持ノモノヲ含ム」とある

2) ここでの工場は職工規模10人以上

〔資料〕 〔1-4〕の各表から作表。原表にも規模別表には所有形態別内訳はない。

風力に分けて機関数と馬力数などが示されている。〔1-3〕になると、調査票の様式変更に対応して、職工数の14歳未満と14歳以上の別、およびおのおのの一日一人平均賃金が全国産業別表については示される。さらに〔1-4〕になると職工が、職工・徒弟・労働人夫に区分され、職工については、一ケ年就業日数・一日執業時間・賃金とが表示される。但し、これらの詳細な職工等の属性データは、道府県別・工場種類別表には示されていない。

この様な、多重集計結果表を含んだ、当時の統計調査の水準としては極めて画期的な拡充を示した独立した調査結果統計書は、明治36年の刊行を最後に中絶してしまう。この理由はいまだ、明らかではない。ただ一つの可能性としては、明治37-38年の日露戦争の勃発が考えられるが、これとでも、詳細な集計作業そのものの中止のためなのか、それとも印刷経費・人手等の検出が不可能だったのか、軍事的配慮から情報の秘匿を図ったためなのか、考えられる理由はあるけれども、いずれとも明らかではない。

2.2 熊本市の製産品調査（明治34年）と商工営業調査（明治40年）

日本の工業調査史上、明治27年の「工場票」の導入に匹敵する画期的な調査としては、明治34年1月15日に行われた「熊本市製産品調査」と、明治40年4月25日に「熊本市職業調査」の一部として行われた熊本市「営業調」が挙げられる。いずれも、熊本市という特定の市域に限定された調査であるけれども、個票調査方式による全数調査である点に特徴がある。前者は、生産品の数量価額とその販途を営業体毎に調べたものであり、明治41年の「農商務通信規則」の「工場票」の改正による職工規模16人以上の工場の生産数量・価額の調査よりも、その範囲が広く、しかも、完全な統計表として集計することは難しかったが、原材料と製品の流通経路を調べるということ在意図していた。また後者は、昭和2年に「関東庁業態調査」として実現する迄は、日本における唯一の営業センサスの実施例であった。⁵⁾

これ迄、明治40年の「熊本市職業調査」は、明治38年第一回の調査として実施予定であったが、再開不確定のまま延期となった「国勢調査」に替るものとして、各地で行われた市勢・区勢・郡勢調査の一つとして、言及されることが多く、内閣統計局相原重政審査官は、当時の統計局長花房直三郎の示唆で調査の実態を調べ『統計集誌』に連載後『明治四十年四月二十五日 熊本市職業調査の結果』（明治43年再版）として上梓した程である。ただこれら一連の工業生産に関連した調査については言及されることが少なかったため、以下多少細部にわたっての検討を行っておく。

熊本市が、他の府県または市に比べて、何故この様な本格的な統計調査を行ったのかの理由は明らかではない。この頃の一連の市勢調査類の施行状況を見ると、明治42年の札幌区勢調査は、北海道帝国大学教授のドイツ歴史学派の影響を受けた植民地学の高岡熊雄博

士が、明治38年の「臨時台湾戸口調査」と呼ばれる人口センサスとの関連で調査を行っている。統計研究者として著明であった東京市統計顧問の柳沢保恵伯爵を旗印として行われた明治41年の東京市勢調査は、主都としての権威のためというよりは、戸籍等の登録人口と実勢人口の乖離に悩まされており、内閣統計局の所在地として便利であったし、東京帝国大学の教授で日本統計調査の開拓者の一人であった高野岩三郎博士の協力が得られた。また東京市は積極的に大阪・京都・神戸のような大都会にも「相互の利益を考へ同時に是が施行を勧誘せんとして四年十二月月上旬の頃であったかと思ふ該調査に頗る意ある大阪神戸の両市に先づ勧誘状を發した」といった状況であり、比較的大都会で行われた理由は推測不可能ではない。

しかし、これらに先立つこと数年の明治34年に行つた理由としては、僅かに「熊本市が職業調査の端を發したのは明治三十八年の春である其のここに至つた動機と云ふのはも同市では明治三十三年に既に統計の機関【熊本市役所統計科】を置き今【明治四十三年】千葉県に居らるる海北勇氏が第一次の主任で同氏が鋭意努力せられた結果僅かな間に種々な調査が出来た、同氏が去られた後で亦色々な一局一部の調査は出来たが統計の基礎根本たる大切な人口調査が行はれて居らぬ故に折角出来上つた各種の調査も充分の効用を為さぬそれに待ちに待ちたる国勢調査は時局の為か無期に延期せらるるの已む無きに至つたので之は是非一つ市として人口調査を断行せねば往かぬと云ふことが其の主なる動機であつて尚ほ輓近市政上市民の職業的構成を知る必要が切に起つて來た【何を指すか不明】のも亦調査の實行を促進する一の動機と為つた」⁶⁾(〔 〕内は引用者注記)とある以上の理由は明らかではない。ただ同じく、それ程大都会ではない地域で実施例である佐渡郡の場合には、当時の郡長深井康邦が「明治三十年の頃余は花房統計局長の著されたる近世に於ける統計技術の二大進歩【「欧州に於ける近世統計技術の二大進歩」明治31年『統計集誌』205号を指すか……引用者】と題する小冊子を見て茲に統計事務に対する新なる知識を得頓て之を實務に應用せんことを希望し遂に千葉県香取郡に於て小票を以て養蚕及麦作の調査を行ふに至りたるが当時の郡長江口英房氏亦感を同うし更に進みて統計事務の發展を図らんとし余をして三十二年東京に於て開催の統計講習会に入会せしめたり此に於て余は統計學術の大要を會得することを得郡に於て「センサス」を行はんとするの希望を抱に至れり然るに久からずして千葉県庁に転じまた数年を経て新潟県庁に転じたるも常に此の事を以て念とし之を獻策したること再三遂に用ひらるるの機会に達せずして止みたりき三十九年に至り一郡に長として就職するや之を郡会に諮り其協賛を経て予算を設け將に之を實行せんとするに當り突然現任地に転任を命ぜられ宿年の希望更に亦水泡に帰したり遺憾何ぞ堪えん//然るに幸なるか明治四十二年度より郡事業として佐渡国誌編纂事業を始め過去の歴史的事実と共に現在の状態をも調査するの必要あるを以て多年宿望の郡勢調査を實行し国誌編纂に対して確實なる資料を供せんことを決するの機会に到達したためであると述べている。⁷⁾おそらく熊本市についても類似の状況があった

ものと推定される。いま一つ注目すべきことは、明治34年・40年の両調査共に熊本県立商業学校生徒の協力を得ていることである。当時の各地の高等商業学校・商業学校が、各種の実地調査を行ったりまたそれらに協力していたことを考慮に入れると、当時の実業学校の水準と照し合せて、熊本商業学校の教員側にも推進者が居た可能性もある。結論については、今後の事実の発掘にまちたい。

調査結果報告書 これらの諸調査は、以下の形で、公表されている。⁸⁾

[2 - 1] 熊本市役所(統計科[編])『明治三十四年 熊本市製産品統計書 全 附録 熊本市及附近ノ官公署并学校ノ経費及生徒学費一覽表』 明治35年刊 3, 1, 2, (1), 1, 67, (2), 7, (1)ページ。

[2 - 2] — 『熊本市職業統計(原表の部) 附録 熊本市民年齢及縁事身分別一覽表』 明治41年刊。

[2 - 3] — 編纂『明治四十年四月二十五日現在 熊本市商工営業統計 (原表)』 明治42年刊, (6), 45, (3)ページ。

[2 - 4] 相原重政著『明治四十年四月二十五日 熊本市職業調査の結果 全』 明治43年再版(熊本市役所)刊, (2), 167 ページ。

調査票と基本報告単位 いま両調査の調査票を第4図として再掲する。製産品調査の場合には、「各製造戸毎ニ調製スルモノ」であり、しかも「種目の欄ニハ別紙種目表〔報告書には収録されていないので、集計結果表から推定する他はない〕ニ掲クル中、小科目ヲ標準トシテ可成細カニ分記スベシ」として、その中小科目を一種類として「本票ハ一種類毎ニ一票ツヽヲ要スルヲ以テ数種類ヲ兼ヌル製造家ニ於テハ数票ヲ調製スルモノトス」とある。従って、製造戸数の集計表には、兼業者の員数が別掲されている。ただ後に再論する様に、数種類を兼ねた製造業者の場合には兼業者のなかに数ヶ所で重複計上されていることになる。一方「営業調」の場合には、「一営業場毎に一票を用ゆ故に二種以上の営業を同一営業場に於て営み且其の助業者(業主以外の従事者)か各営業に分属するものは各別票に記入するものとす」として、営業単位に記入することになっており、この営業は、集計結果表から推定すると一種の産業分類となっている。従ってこの分類は「製産品調査」の製品分類とはかならずしも対応していない。「営業票」の配布は、「職業調」の「所帯票」にある「市内に有する営業場の数」で確認し、営業主に交附する形式をとっている。また「所帯票に拠り知り能はざる会社、共同又は市外住者の営業場は調査員に於て漏なく之を調査し主宰者又は管理者に之を記入せしむへし」とある。

従業員の定義と従業員規模 従業員の定義は「製産品調査」と「営業調」とでは、異っており、後者の方が詳細となっている。その例示をみると、次の様な対応になっている。

	製産品調査	営業調査	
業主	(なし)	業主	独立者
家族労働者	家人	助業家族	
事務職	(なし)	帳場方	} 役員
		番頭	
職工	職工	職工	} 労働者
補助労働者	徒弟	弟子	

その人数については、「製産品調査」では、「平常使用スルー日ノ使役人員」であり、別に「一ケ年間執業日数」を「休業日ヲ除キ實際業ヲ執リタル日数」で記すことになっている。「営業調」の場合には、4月25日現在の状況を記すとなっている。それが常雇に限るのか、臨時を含めての人員であるのかはかならずしも明瞭ではない。

例えば、冬季の季節労働の典型である杜氏がどの様な形になっているかを見ると、「製産品調査」では、酒類製造業は、4戸男子79人で、一ケ年間815日の執業日数である。従って、1戸当り平均19.75人であり、1人平均10.36日と明らかに季節労働者であることが示されている。一方「営業調」では、5戸で助業者数は男子25人、女子2人で1戸当り平均男子5人である。他方同時施行の「職業調」の方で、本業従業者で、労働者は22人、助業家族が4人であり合計26人であるから、計数的にはほぼ一致する。この「職業調」は所帯単位の調査の「職業調」では、「本職ある者にして本調査の時一時休業又は一時失業の者は平常従事する本業名を記入し一時休業又は一時失業と附記するものとする」とある。ただ、この「職業調」は現在人口ではなく現住人口についての調査であり、「現住」の定義については、「申告義務者の解釈に任せしもの」であるため、若干のあいまいさを含んでいるにせよ、かかる季節労働の杜氏は、この両調からは漏れていると解することが出来る。

従って、この両調査の調査対象の範囲は、完全に同じであるとみるわけには、いかない。

いま一つの問題は、工業・商業等全業種を調査している「営業調」の場合には、いずれかの分野に格付されるのに対し、「製産物調査」の場合には、製造小売も含めて、「工業」として分類されている可能性があり、両調査での業種間の対応を完全につけることは難しい。

「製産物調査」の集計様式の最大の問題点は、調査票を生産物単位に作成したために、工場の重複勘定の問題がある。集計原表は、同一製品について、その製品のみを製造している工場数とその従業員、他の製品をも製造している工場数とその従業員とをそれぞれ品目別に別箇に表示している。仮りに、二品目しか製造していないとするならば、二品目中のいずれか一品目の値に仮定することによって、一応全体の計数を確定することが出来る。然し三品目以上に互って製造している工場があるとすれば、それが、何品目を製造しているのかを特

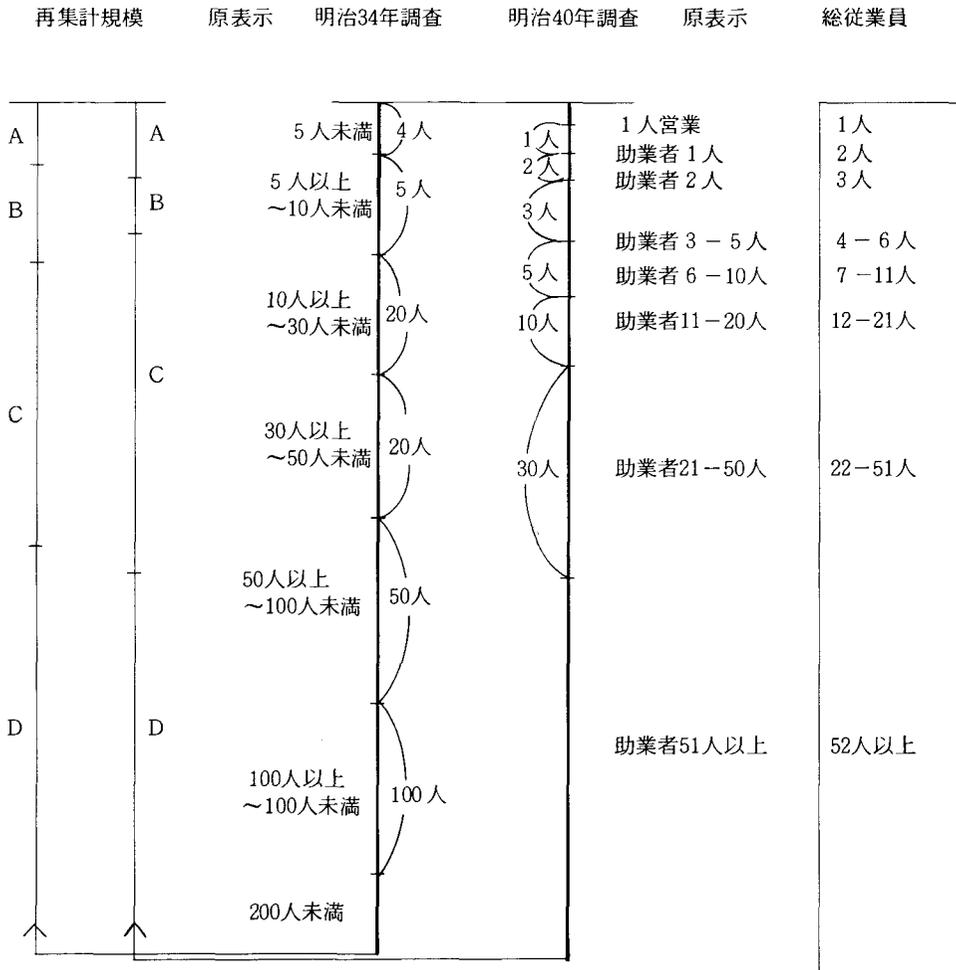
定出来なければ、全体としての重複計算のない工場数と従業員数を特定することは出来ない。市内の街区別・産業別営業戸数表と、従業員規模別・産業別営業戸数表によって、かかる重複計上されている企業を特定化することを試みたが、それらが、完全に特定化されなかった。従って、ここで示された計数は、かかる重複計算による工業生産者数の過大評価を含む可能性がある。

しかし、これらの「製産物調査」の過大評価は、「職業調」の所帯票による悉皆調査方式による捕捉率の向上と比べると、それ程重要なものになるとは考えられない。次の第3表は、「営業調」の工業の部から、「建築的工業」と分類されている「製産物調査」とほぼ対応すると想定される部分について、ほぼ対応すると想定される規模をA, B, C, Dとして対比させたものである。集計結果表の従業員規模の区切りは両者で、相違しているのは第5図で示した様であり、それぞれ境界部分の対応関係は、はなはだあいまいである。いづれにせよ、「職業調」から1人営業者を除いた計数は、比較的類似して来ており、両者の対象の捕捉率

第3表 熊本市 明治34年・40年工場規模別分布再集計表

再集計規模 規模区分	A		B		C		D		計 (除1人工場)
	5人未満	5人以下 (除1人工場)	5人以上 10人未満	6人以上 10人以下	10人以上 50人未満	11人以上 50人以下	50人以上	51人以上	
明治34年 工場数 従業員数 工場当り従業員	1,578		164		77		9		1,828
	2,887		1,234		1,336		995		6,452
	1.82		7.52		17.35		110.55		3.52
明治40年 工場数 従業員数 工場当り従業員		3,289 (1,501)		64		27		10	3,390 (1,612)
		6,262 (4,126)		543		591		1,739	9,135 (6,999)
		1.94 (2.74)		8.48		21.88		173.9	2.69 (4.34)
明治34年 工場数相対比 従業員相対比	86.3		8.9		4.2	0.4		14.8	100.0
	44.7		19.1		20.7				
明治40年 工場数相対比 従業員相対比 (工場数相対比 従業員相対比)		97.3 68.5 (93.1) (58.9)		1.8 5.9 (3.9) (7.7)		0.7 6.4 (1.6) (8.4)		0.2 19.3 (0.6) (24.8)	100.0 100.0 (100.0) (100.0)

第5図 熊本市 明治34年・40年調査工場従業員区分対照表

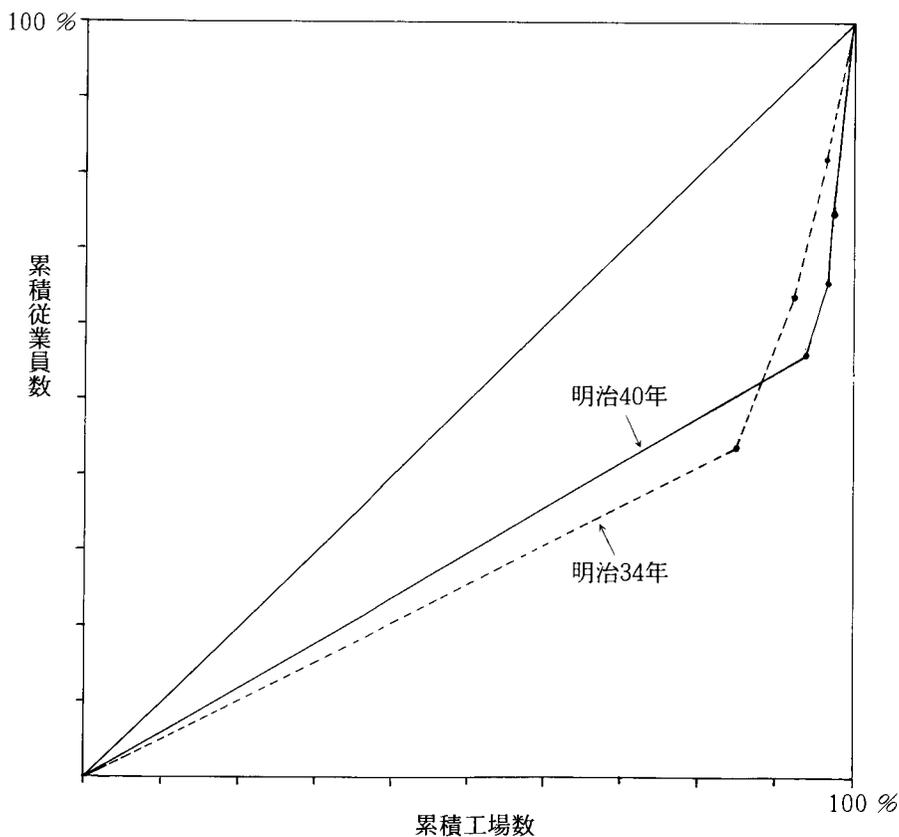


の差は、一人営業者に大きく依存していることを推察させる。

いまこの従業員階層の規模区分の対比が極めてあいまいであるので、第6図で示す様に、ローレンツ曲線で測ると明治34年では、明治40年と比較して、大規模の部分では相対的に規模小であることが判然とする。従って、明治40年には、工場形態のものについては、平均的規模は拡大し、ただ、家内手工業的なものについては、工業部分の営業者が増大したのか、調査の捕捉率が向上したのかは明らかではないというのが、一応の結論である。

2.3 工場調査と工業調査の調査範囲の差

第二次世界大戦前の日本の統計調査では、家内手工業を含めて、製造業全体を調査するときには「工業調査」と呼び、一定の従業員規模以上の近代工場について調査するものを「工



第6図 熊本市工場・従業員分布ローレンツ曲線

場調査」と呼んで区別する用語法があった。然し、この様な意味での「工業調査」を個票調査方式で行ったのは、やっと昭和期に入ってからで、しかもそれは、商工省の委託調査として東京市、東京府とか大阪市、大阪府とか特定都市・府県の地域的な調査に留っていた⁹⁾。従って、熊本市という一都市限りの調査であっても、明治期に行われた個票調査としては、筆者の知る限りでは、他に類例がなく、これによって、「工場調査」が、一定の従業員階層でいわゆる「裾切り」を行った時の影響を計数的に把握することが出来る。

先の第3表が示す様に、明治34年から明治40年迄の7年間に工業の営業体数および工業従業員については、一人営業体を除いて8.4%の工業人口増加（年率1.2%）でありそれ程大きな変動はないと見る事が出来る。いま、「農商務通信規則」による「工場票」の調査範囲に対象営業体を限定すると、若干規模階層の区切り人員に違いがあるため正確には対応しないが、明治34年、明治40年で、それぞれ全工業営業従事者の35.5%、33.2%となっている。より特徴的なことは、「工場票」の調査対象の産業種類が、工業全体の産業種類に対して激減してしまうことであり、僅かにそれぞれ260に対し23業種、101に対し14業種となることである。これらの点は、生産価額で測定すると、より明瞭になってくる。明治34についてみるならば、「工場票」の対象の生産額は、全体の30.0%である。調査対象外の産業の生産額を、さらに細分すると、全体の30.0%となっている。従って「工場票」調査、調査該当の営業体のある産業に於ては、「工場票」対象工場で全体の50.0%を生産したことになる。

これらの諸数値の含意するものを、明治後期の日本経済全体に拡大するには、資料的には難しい。とはいえ、ここで、「工場票」の調査対象外であるとした明治34年の86業種のうちで、「明治34年全国工場統計表」〔1-4〕で表章されている業種のなかで、他府県で「工場票」の調査対象である従業員規模10人以上の工場で生産されているものは、やはり8業種に留っている。

従って、明治30年代に於ては、日本の工業全体としては、いまだ「工場制工業化」されていない分野を広範囲にかかえており、一部に工場化された業種に於ては、すでに「工場制」の規模の優位が、発生しつつあるということを窺わせる。ただこれ以上の推論を重ねる前に、この「工場」なるものの実体を調べてみる。しばしば言及される様に、また、当時の政府官僚の統計調査者達の意識にもあった、原動力の装備状況を見ると、第4表の様になる。従業員10名以上の工場であっても、原動力の点で機械化されているものは、極めて少い、従って、この時点での「近代工場」といった所でその内容には、かなりの限定を付さなければならぬ。

第 4 表 明治 33 年原動力裝備狀況

	總計	纖維工業	機械工業	化學工業	飲食物工業	雜工業	特別工業
工場總數	7,952	4,156	414	925	835	626	217
原動力のない工場	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
原動力のある工場	3,971	1,763	184	701	585	456	103
	49.9	44.8	44.4	75.7	70.0	72.8	47.4
	3,381	2,393	230	224	250	170	114
	50.1	55.2	55.6	24.3	30.0	27.2	52.6
原動力機関數	4,727	2,582	502	386	312	251	693
原動力馬力數	84,816	38,573	5,050	12,672	4,331	3,865	202,223
蒸氣機関數	2,602	1,521	261	301	198	99	222
蒸氣機関馬力數	68,041	32,414	4,526	8,778	3,989	3,383	14,951
水力機関數(水車)	1,713	982	152	51	76	20	430
水力馬力數	11,986	4,898	45	3,563	99	84	3,298
電力機関數	116	18	20	5	5	36	33
電力機関馬力數	3,286	927	243	191	32	96	1,797
石油機関數	107	24	24	23	12	38	3
石油機関馬力數	464	101	100	117	78	121	13
ガス機関數	126	3	39	6	5	56	—
ガス機関馬力數	382	10	94	23	40	149	—
空機関數(風車)	3	—	—	3	—	—	—
風力馬力數	11	—	—	11	—	—	—
不詳機関數	60	34	6	—	13	2	5
不詳機関馬力數	546	223	42	—	82	33	164

2.4 「工場統計報告規則」の形成

明治42年農商省令59号「工場統計報告規則」は、これ迄検討してきた「農商務通信規則」の「工場票」による個票調査の延長線上にあるものである。調査票は、第7図に示す様であり、明治41年改正と比較すると、調査項目では、職工・徒弟の年齢階層の区分と、就業時間・休憩時間の詳細が増加したに留る。これ等は、「工場法」制定との関連での工場労働者の労働実態の把握に調査の力点が置れたことを示している。調査方法そのものの特徴としては、他計式から自計式に切替ったことが従来注目されている。調査対象は、「直接作業ニ従事スル者平均一日五人以上使用スル工場」に拡張され、この拡大された調査規模での調査周期は5年に1度である、その中間年では従来通りの方式で調査されている。

第1回の調査は、明治42年12月31日現在であり、その集計結果表は、『明治四十二年 工場統計総表』（明治44年刊）『明治四十二年 工場統計府県別表』（明治44年刊）の二冊として刊行され、他に『明治四十二年 工場通覧』（明治44年刊）が、調査対象工場名簿の一覧リストとして刊行された。この最後の一覧リストには、数枚の統計表が再録されているが、そのなかの「府県別工場生産額及数量統計表」は、「工場票」裏面の生産価額・生産数量の集計表の公表として注目すべき表である。

この「工場統計報告規則」に関しては、従来も比較的多くの研究が公表されている¹⁰⁾ので、以下の議論は、当面の企業・工場結合データベース編成上必要な産業分類・生產品分類に限定しておく。

農41 第49 工場 (報告期翌年3月限)

表 面 票	号		何 府 県		明治何年12月末日現在		
	工場名称			原 動 機		機関数	実馬力
	工場所在郡			汽 機			
	市町村名			(Steam engine)			
	持主名			瓦 斯 発 動 機			
	(会社ナレハ会社名)			(Gas engine)			
	創 業 年 月			石 油 発 動 機			
	主 要 製 品			(Oil engine)			
	1 箇 年 就 業 日 数			西 洋 形 水 車			
	1 日 就 業 時 間			(Turbine water wheel)			
			ペルトン式水車				
			(Pelton water wheel)				
職 工 及 徒 弟 人 員			日 本 形 水 車				
男			電 動 機				
女			(Dynamo)				
計			電 動 機				
職 工 1 日 賃 金			自 家 発 電				
男			他 ヨリ 電 力 ノ 供 給				
女			ヲ 受 ク ル モ ノ				
勞 働 人 員			其 他				
男			石 炭 消 費 高			斤	
女							

農41 (注意) 1 本票ハ其年12月末日ニ現在スル工場ヲ記入スルモノトス 1 本票ハ工場所有主ノ会社タルト個人タルトヲ問ハス職工及徒弟ヲ通算シ10人以上ヲ有スル総テノ工場ニ通スルモノトス 1 中央官庁所管以外ノ官公工場モ本票ニ準シ報告スヘシ 1 本票ハ工場所在地ノ地方ヨリ報告スルモノトス他府県所在工場ノ分場ト雖モ其管内ニ在ルモノ亦同シ 1 本票ハ1工場毎ニ式ノ通り記入シ1票毎ニ番号ヲ附シ之ヲ一括シテ其封筒ニ総計何枚ト記スヘシ 1 分工場ハ本工場ト區別スル為メニ分工場ト記スヘシ 1 同府県内ニ於テ同一地域若クハ同構内ニ二三ノ分工場アル場合ニ各独立工場ト認メ得ヘキトキハ各別ニ報告スヘシ反之所在地若クハ建物ヲ異ニスト雖モ附屬ト看

裏 面 票	号		工 場 名 称		何 府 県		
	製造高			明治何年			
	製品ノ種類	数	量	価	額	円	
	何々々	々々					
備考							

做スヘキモノハ本工場若クハ主クルモノニ合併シテ報告スヘシ 1 自家ニ発電機及電動機ヲ備フルモノハ是等ノ台数キロヴァット又ハ馬力数及其原動力機タル蒸気機又ハ水力機ノ台数及馬力数ヲ相当欄ニ記入スヘシ他ヨリ電力ノ供給ヲ受クルモノハ電動機ノ台数及キロヴァット又ハ馬力数ノミヲ記入スヘシ 1 職工及徒弟ハ平常使用スル1日平均数ヲ記スヘシ 1 労働人夫トハ職工及徒弟以外ノ労働者ヲ云ヒ其員数計算方前項ニ同シ 1 製品ノ種類ハ成ルヘク細別スルヲ要ス 1 職工ノ賃金ハ平均1人1日ノ賃金ヲ掲クルモノトス但高低ニ拘ハラズ最モ多クノモノカ1日ニ受クル高ヲ記スルモノトス 1 就業日数ハ休業日ヲ除キタル1箇年中ノ日数ヲ記シ1日就業時間ハ平均何時間若クハ夏ハ何時間冬ハ何時間ト記スヘシ 1 採鉱及鉱物精練所及醸造所等モ亦此工場票ニ記スヘシ 1 本票用紙ハ厚紙ヲ用キ其大サハ曲尺縦5寸5分横4寸5分トス 1 日本形水車ハ機関数ノ欄ニ幾箇ト記シ馬力ヲ計算シ得ルモノハ之ヲ記スヘシ

工場統計報告規則 (明治42年11月25日農商務省令第59号)

第1条 工場ニ於テ直接作業ニ従事スル者平均1日5人以上使用スル工場主ハ地方長官ノ配付スル別記様式ノ工場票ノ相当欄ニ毎5年12月31日現在ニ依リ調査記入シ翌年2月末日迄ニ所轄地方長官ニ報告スヘシ但シ鉱業ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

二箇以上ノ工場ヲ有スル者ハ各工場各別ニ前項ノ工場票ニ調査記入スヘシ

第2条 地方長官ハ前条ノ報告書ヲ取纏メ3月31日限り之ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ

第3条 第1条ノ報告ヲ怠リ又ハ虚偽ノ報告ヲ為シタル者ハ25円以下ノ罰金ニ処ス

第4条 工場主カ法人、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ前条ノ罰則ハ法人ノ代表者又ハ法定代理人ニ之ヲ適用ス 但シ營業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

道庁府県名

明治何年十二月三十一日現在

表
面

工場名称		原動機		機関数	実馬力
工場所在郡市町村名		汽機			
工場主名		汽機 (Steam engine)			
創業年月		蒸気タービン (Steam turbine)			
主要製品		瓦斯 (Gas engine)			
一箇年間就業日数		石油 (Oil engine)			
平均一月間休業日数		日本形水車 (Water turbine)			
一日就業時間		ペルトン式水車 (Pelton wheel)			
場通 夜ノ從 合ノ至 至從 午後 後前 時時		日本形水車			
一日休憩時間		發電機 (Dynamo)			
場通 夜ノ場 合ノ台		電動機 (Motor)			
技師、技手、其ノ他 監督者ノ數		自家發電			
直接作業ニ		給トラ受クルモノ			
從事スル者ノ數		其ノ他			
男		動力用			斤
女		其ノ他			斤
計		石炭消費高			斤
職工一人一日ノ賃		男		錢	
女		女		錢	
労働人夫ノ數		男			
女		女			

裏
面

工場名称		道庁府県名	
製造高		明治何年	
製品ノ種類	数量	価値	円
何々			
其ノ他			
考備	右之通相違無之候也 明治何年何月何日		
	右	工場主何	唯 ㊟

第7図 調査票

附 則

第1条ノ報告ハ明治42年12月31日現在ニ依リ調査記入スルモノヲ以テ第1回トス
(別記様式) …… (注) 4頁のとおり

(注意) …… (注) 工場票記入の注意

1 分工場ヨリ差出スモノハ本工場ト區別スル為ニ分工場ト記スヘシ 1 分工場ニシテ独立工場ト認め得ヘキトキハ一構内ニ在ル場合ト雖モ各別ニ報告スヘシ反之所在地若ハ建物ヲ異ニスト雖モ附屬ト看做スヘキモノハ本工場ニ合併シテ報告スヘシ 1 自家ニ発電機及電動機ヲ備フルモノハ其台数、キロワット又ハ馬力数及其ノ原動機ノ台数並馬力数ヲ相当欄ニ記入スヘシ他ヨリ電力ノ供給ヲ受クルモノハ電動機ノ台数及馬力数ヲ相当欄ニ記入スヘシ 1 直接作業ニ従事スル者ノ数ハ平常使用スル1日ノ平均数ヲ記入スヘシ 但シ或種ノ工業ニシテ一定ノ時季ニノミ作業スルモノニ在リテハ其ノ季節ニ於ケル1日ノ平均数ヲ記入スヘシ 1 労働人夫トハ直接作業ニ従事スル者以外ノ労働者ヲ謂ヒ其ノ員数ノ計算方亦前項ニ同シ 1 技師、技手、其ノ他監督者及直接作業ニ従事スル者ニハ工場主ヲ包含セス 1 職工ノ賃錢ハ1人1日ノ平均額ヲ記入スヘシ 1 賄、被服等又ハ其ノ代価ヲ給与スルモノニ在リテハ之ヲ賃錢ニ合算スヘシ 1 休憩時間ニハ食事時間ヲ包含ス 1 就業日数ハ休業日ヲ除キタル1箇年中ノ日数ヲ記入シ1日就業時間ハ平均何時間トシ普通ノ始業時及終業時ヲ相当欄ニ記入シ季節ニ依リ著シキ長短アルモノハ各其ノ季節及其ノ時間ヲ記入スヘシ 1 製品ノ種類ハ成ルヘク細分シテ記入スヘシ 1 数量ノ欄ニハ貫、斤、箇等其ノ単位ヲ記入スヘシ

産業分類・生産品分類 この「明治42年工場統計表」で使用されている産業分類は、6部49類そのなかで19類については、さらに75細目に分れている。これに対して、「明治33年全国工場統計表」では、6部37類で部分的に、13類の中分類項目はさらに47細目に分類されているにすぎない。

これらの産業分類は、「製造品種」または「主要製品」に基くものであり、明治37年の改正では「製造品種々ナル場合ニ於テハ主タルモノ一ヲ記スヘシ若シ主副ヲ區別シ難キトキハ列記スヘシ」とあり、実際各府県の「勸業年報」の諸工場の一覧表には、「絹織物・染業」「靴及革具」といった形で並記したものが記されている。これらを中央集査の段階でどのように分類したかについては、明示された記録はない、熊本市の「製産物調査」の様にも重複分類はせずに、一応は一工場一業種という格付を行ったことは確かであるが、その格付の根拠については、不明である。ただ明治41年以降は、生産価額、品目別に記されるので、主品目を生産価額で行ったと推定される。実際、この調査の後の調査方法では、その点が明記される様になって来る。

工場の産業分類が、生産物によって分類可能になった結果として、さらに従業員・原動力数等の各種分類表章が可能になった。然し実際に公表された結果表は、当時の集計処理技術の反映として、それ程複雑な多重分類表は作成されていない。また、これらの工場の属性の統計表の他に、生産価額の統計表が、上記の様に公表されているけれども、この生産価額の品目分類統計表を、工場の属性データの産業分類統計表と結合することは出来ない。何故ならば、工場の産業分類表の格付は、一義的に行なったとしても、一工場の複数生産物の生産価格は、それぞれの生産物の生産価額に所属されているからである。そのうえ生産品の分類表式は、工場の産業分類に使用した分類表式とも異っている。この点は、先に「農商務通信規則」の明治16年発足当時から各種統計表の整合性という形で詳述した点であり、今回は、さらに同一調査票の集計のなかでも同じ問題が発生しているということである。従って、従業員・原動力等の統計数値と生産価額との結合は、両者の分類表で、分類区分が一致する所迄、より上位の概念に集計した統計量（aggregates）を作らなければ不可能である。

問題は、複数生産物生産工場の一義的な産業分類表上の格付を行ったとして、それぞれの生産物の産業分類表の位置をみると、同一類内の細目ではなく部又は類にまたがっての、大幅に異った産業分類表の上に属する生産物を同一工場が、生産している可能性があることである。このことは、後述の様にわれわれが、明治41年の工場一覧リストから、一工場の生産している生産物の組合せパターンを解析した結果から明らかになってきた。いまこの問題は問わないこととして、工場の属性の分類に使用されている産業分類と生産価額の分類に使用されている産業分類表の対応表を作成し付表に収録してある。これは、企業・工場結合データベースで工場の産業分類に使用した表になっている。なお、これには、参考として、前記

の熊本市の諸調査の産業・生産品分類表を対応させてある。¹¹⁾

注

- 1) 相原・鮫島 [1971]
- 2) ここで作業の底本に使用したのは、東京商工会議所所蔵本をマイクロ・ファイル化したものである。
- 3) このような規模別への組替集計の試みは、相原・鮫島 [1971] の付録の統計表でなされている。
- 4) 松田 [1980] 25ページ参照。
- 5) 松田 [1978] および Matsuda [1981] 参照。
- 6) 総理府統計局 [1977] に再録。
- 7) 総理府統計局 [1977] に再録。
- 8) [2-1] は、熊本県立図書館の所蔵本ゼロックス・コピーを利用した。同図書館の郷土資料を、菊地正と筆者とが調査中に発見したものである。先に記した様に、この調査が行われたのは、明治33年熊本市役所統計科の設置に起因すると思われるが、この様な調査の行われたことについては、筆者の知る限りでは注目を惹いてはいなかったと思われる。
- 9) 松田 [1978] および経済資料協議会 [1980] 237 - 241 ページ参照。
- 10) 最も初期の労作としては、工業統計調査全体に亘る検討を行った米沢 [1945] がある。戦後の代表的なものは相原・鮫島 [1971] の関連記述の他には近藤哲生他 [1966] がある。
- 11) 紙幅の関係で省略した。別途印刷したいと思っているので、利用希望者は連絡されたい。

3. 企業統計ファイルの拡張

3.1 明治29年企業リスト・ファイルの編成

さきに、『明治中期株式会社の構造』で、明治29年の株式会社のリスト・データのファイルを編成した。このデータ・ファイルは、農商務省「全国株式会社名鑑」を基礎として、各種の資料源に基づいて編成している。このファイルの企業属性に関する基本的入力要素すなわち、1レコードのなかの各フィールドは、次の様である。

- (1) 企業識別番号
- (2) 企業所在府県
- (3) 産業種類
- (4) 資本金（公称）
- (5) 払込済資本金*
- (6) 未払込資本金*
- (7) 資産総額**
- (8) 企業の成立過程種別（既設・新設，設立準備中の区分）
- (9) 資料源

これらの基本的入力要素またはデータ要素のうち、*印のものは、他の諸数値・統計表等から誘導・推定した数値を含んでいる。**印のものは、さらに、このようにして明らかになった諸数値を基礎に、回帰方程式を求めて、欠損値の推定を行って得られた数値を含んでいる。

この企業ファイルの拡張が、次の二つの種類の企業を編入することによって可能である。第一は、会社形態を株式会社からさらに合名会社、合資会社に迄拡張することである。これは既存のファイルを株式会社サブ・ファイルとして、単純に新たなサブ・ファイルを追加するという形で良い。これに対して、第二の拡張は、これ迄会社形態企業といっても銀行を含めて統計表を作成してはなかったのを、含めるということである。明治26年7月1日の「商法施行條令」以前に、明治6年の国立銀行創設以来厳密な規制の行われていた銀行は、「銀行條令」（明治23年8月法律72号）で私立銀行・銀行類似会社の規制も行われるようになった。これら「銀行條令」の対象企業は、統計調査の際にも種々異った取扱を受けていた。一例をあげると、他の業種を兼営するときと異って、銀行業を兼営するさいは、銀行業に投下

した資本は、別掲し分離することなどである。従って、第二の拡張を行うには、銀行條令の対象銀行を、

- a) 国立銀行
- b) 私立銀行 (i) 銀行業のみ経営する銀行
(ii) 他の業務を兼営する銀行
- c) 貯蓄銀行

に分類し、それぞれ株式会社、合名会社、合資会社、その他商法に準拠しない会社に分け、b-ii)に属するものについては、第一の拡張を行ったファイルと統合することによって、名寄せを行い、通常会社ファイルと銀行会社のファイルの双方に属する兼業企業を一つにまとめあげることが必要である。¹⁾その結果、兼業企業の場合は、双方の資本の値を単純に加算することによって、当該企業の資本の全体を示すことが出来る。

第 5 表 明治 29 年 企業 ファイル 収録 企業 数

	会社数	公称資本金(円)
会社(除銀行)	2,041	
株式会社	1,201	254,980,141
合資会社	674) -
合名会社	166	
銀行会社	1,057	
国立銀行	133	(48,451,100)
私立銀行株式会社	645	59,470,200
合資会社	66	7,102,740
合名会社	19	4,022,000
その他	65	3,987,520
私立銀行(兼業)	22	1,590,650
貯蓄銀行	107	5,290,000
会社数	3,076	384,894,351

これらのファイル拡張作業の結果編成したファイルに収録されている企業数は、第5表に示す様な値である。

ファイル拡張の資料源 このファイル拡張の作業は、全国的企業のリスト・データを使用することと、府県毎の報告書を利用することの二方面からなされている。

全国的企業リスト・データとしての、

[3 - 1] 商業興信所 [大阪] 編『日本全国諸会社役員録』(第四回, 明治29年1月現在)
明治29年6月刊

〔3-2〕大蔵省銀行局『銀行営業報告 明治二十九年』、明治31年刊。

を、それぞれ第一の拡張、第二の拡張に使用することから出発している。

この〔3-1〕は、全国的企業リストであるといっても、第六回ですら、合名会社・合資会社については著名なものに限るとしてあるだけで、その採録範囲は明瞭でなく、後に第17回（明治42年1月現在）になって、資本金1万円以上という採録基準の明示が行われるのに過ぎない。しかも収録されているデータも豊富ではなく、全合資会社675社中、資本金の記載されているのは534社（79.1%）、全合名会社170社中では、僅かに31社（18.2%）にすぎない。

これらのデータ量の少なさを補充するためと、それぞれの府県毎の会社名の脱漏を補正するために、「府県勸業年報」（その刊行されていないまたは得られないときには「府県統計書」を使用した。）

この「府県勸業年報」で、明治29年対象として刊行されたもののうち、現在利用しうるのは33府県に留る。このため、明治27・28・29の三ヶ年を対象とする各年次の「府県勸業年報」について、利用しうる限りの府県について検討してみた。本来、第7図で示した各項目を記載した企業単位のリスト型データが得られるはずであるが、資本金の記載・積立金の記載等を欠く府県もあり、均質なデータが得られるわけではない。

また企業の側の報告にしても、資本金、払込済資本金のように法的な明文規定のあるものと異って、積立金の様に、会計処理上の概念であって、法的な明文規定のないものでは、企業によって、記載している金額が、どの範囲迄のものを含ませているかは、かならずしも明らかではない。

追加データ要素 この明治29年のファイルの拡張に際して、合名会社、合資会社等の会社形態区分の他に、次の各項目を追加入力した。すなわち、

- (1) 積立金
- (2) 設立年
- (3) 最近利益配当割合

である。

3.2 拡大明治29年ファイル：明治27/30年企業リスト・ファイルへの拡張

日本経済の明治以降の発展は、いくつかの節目があったこと。しかもその節目のうちの幾つかが、西南戦争を始めとして、幾つかの国の内外の戦争にあったことは否定仕難い事実である。当面のファイル編成時点である、明治29年は、まさに、明治27/28年の日清戦争の直後の状態であり、この後に急速な戦後の企業拡大ブームが発生している。これ等の点を考慮に入れて、明治27/28両年の明治29年前の時点と、後の時点の明治30年の企業データを追加

入力した。

このなかで、比較的変動した企業の捕捉率が高く、ファイルの精度が高いと思われる、株式会社のサブ・ファイルについて、企業の変動状況を調べてみると、第6表が得られる。

最も特徴的なことは、明治30年初における企業数の急増に対して、明治27年末における数字と明治28年初における数とがほとんど変わらないことである。

このデータ・ファイルを使用して、企業の資本金階層間の遷移行列、産業間の成長の強弱・地域間の不均等発展等を物語る興味深い統計表が得られたが、本書はファイルの編成技法および明治末期の会社・工場結合データ・ファイルの報告が主眼であるので、紙幅の関係もあって、それらの詳細の公表は別の機会にゆだねることとする。

第6表 明治28／明治30年 株式会社変動状況

	明治28年	明治29年	明治30年
明治29年 消 失 企 業 数	87		
明治29年 設 立 済 企 業 数		1,201	
明治29年 設 立 準 備 中 企 業 数		178	
明治30年 新 設 企 業 数			876
拡大明治29年ファイルレコード数		2,342	

3.3 明治41年企業リスト・ファイルの編成

今回の漢字による企業名等を含む企業ファイルを作成する以前に、企業名は部分的にローマ字化を行い、それに数値的属性データを付加したファイルを、明治41年の企業について、先に編成し、その内容の一部を1978年には公表している。今回さらに、企業名等を漢字で入力し、これ迄作成済みのファイルとの統合を行った。²⁾但し、銀行業の会社については、まだ未作成である。この企業ファイルは、全国的企業リスト・データを使用して作成されている。

資料源とデータ要素 基礎的な資料源は、

[4-1] 商業興信所（大阪）編『日本全国諸会社役員録』（第17回、明治42年頭値）、明治42年刊。

[4-2] 東京興信所（編）『銀行会社要録』（第13回、明治41年下期値）、明治42年刊。

である。

このうち〔4-1〕は、日本全国を含んでいるけれども、合資会社・合名会社は、資本金1万円以上に限定されている。一方〔4-2〕は、かかる限定はなくすべての会社形態の企業を網羅しているけれども、東京・横浜地区の企業の興信録である「京浜銀行会要録」として出発したために、この時点ではまだ京都以西の西日本地区を欠いている。この両資料を使用することによって、共通な府県を対象とするリストからは、双方のいずれかに欠けた企業を補充することが出来る。(この場合は、25社に留っている。)また〔4-2〕により得られる企業を、資本金1万円以上と以下とに区分したときに、〔4-1〕と共通にデータの得られる府県で、1万円以下を切捨る裾切りの効果を知ること出来る。³⁾

いずれにしても、この様にして編成された企業ファイルは、全体で10,848社収録しており⁴⁾これは政府調査である「日本帝国統計年鑑」所収の銀行業を含む会社数をさらに上まわっている。従って、これらの資料の網羅性の度合は、かなり高いものと推定される。

問題は、これらの資料は、統計調査として設計されてデータを集めたのでないために、収録されているデータが相互にかならずしも比較可能でないことである。データとしては、会社形態・所在地・決算日および年次、半年決算といった決算様式・創立年などは、比較的概念規定のずれは存在しない。これに対して、企業目的は、定款記載の営業目的をそのまま列挙したものと推定され、複数の目的があったとき、どれが主営業目的であるかは判らずしかもその表現形式は管理されない自然語で記述されているため、産業格付をすることが難しい。例えば、「製造・販売」と記してあるとき、「製造しかつ小売をする」のであるか、「製造しかつ卸売業者に卸売をする」のであるか、不分明である。従ってこの様な時は、工業・商業(製造・販売)のいずれか不明であるとして、双方であるかもしれないとして分類しうる分類コード表を作成する必要がある。また実際のファイル化作業もその様な形で行われている。われわれが、会社・工場統合データベースを編成した目的の一つには、この様な場合に、仮りに工場リスト・データに収録されていない、小規模工場の存在を無視するならば、工場を所有する会社のみを製造業と区分し、それ以外は、商業に区分することを可能にさせるからである。いまひとつの自然語のあいまいさとはほぼ同様なあいまいさを持ったデータ要素に、簡単な貸借対照表と損益計算書の項目の記載がある。これらを各企業間相互に整合性を持った勘定科目のデータに整備するのは難しい。これらを各企業間相互に整合性を持った勘定科目のデータに整備するのは難しい。もっとも、一部には、原営業報告書に戻って照合しても、同じ様に簡略な表示しか判明しないものがあるから、これは当時の企業の会計知識の普及度と、企業の営業状況の公表に対する姿勢の問題であって、資料そのものの問題ではないともいえる。

この様な点を考慮に入れて、ファイル化した属性データ要素は、次の諸項目である。

- (1) 企業識別番号（会社種別を含む）
- (2) 企業所在府県
- (3) 営業目的（産業分類コードで複数目的単純例挙）
- (4) 資本金（公称）
- (5) 払込済資本金
- (6) 株数
- (7) 創立年・月
- (8) 決算期種類と決算月
- (9) 役員人数
- (10) 株主人員，資本主人員（但し，株主は主要株主としてリストされているものの人数）
- (11) 役員を除く使用人数
- (12) 企業属性の変動（新規参入・廃止・統合〔合併〕・社名変更・本社所在地の変更・
設立準備中・国有化等）
- (13) 資料源

資本金以外の財務諸表の数値は収録していない。

注

- 1) 銀行が，他の業務と兼業の形で活動していることに注目すべきことは，梅村又次教授が力説されている。
- 2) 松田〔1978〕参照。
- 3) 松田〔1976〕に原資料の解説がある。
- 4) 合名・合資会社は，関西地区は，資本金1万円以上に限定していたのに対応させると関東地区では609社を除く14社があり，全国で資本金1万円以上は5896社である。

4. 工場統計ファイルの編成

4.1 明治27/30年工場リスト・ファイルの編成

新に、個別工場のデータを再集計して得られる工場統計ファイルを編成するために、個別の工場毎のデータを含む工場リスト・ファイルを編成する。明治27/30年企業リスト・ファイルに対応する工場リストを作成しようとする、すでに述べた様に、工場数は企業の数と異り、かなり多いために個票調査導入時点では全国データはわれわれの知る限りでは、明治35年迄は得られない。従って実際の作業は各府県毎の「府県勸業年報」または「府県統計書」の記載に従って入力するより他はない。一部の府県については、県府保存の「農商務省通達文書」所収の草稿を利用して、欠けているデータを補った。

データ要素 ファイル編成に当って、入力した属性データは、次の諸項目である。すなわち、

- (1) 工場識別番号
- (2) 所在府県
- (3) 製造品種
- (4) 職工人員（男・女別）
- (5) 原動力種類別台数・馬力数
- (6) 創業年
- (7) 資料源

である。

これらのうち、データの入力に当って問題となったのは、府県毎に、また工場毎にかならずしも十分に概念の統合されていない、製造品種名を管理された語彙に変換する作業である。ここで使用した品種名は、資料〔1-4〕によっている。資料〔1-4〕は、「工場票」導入当時の最も詳細な集計表であり、そこで使用されている品目分類表は、実質的には二種類ある。一つは、全国集計に用いられているものであって、6部37類71項目となる分類表である。それぞれの項目には、分類項目に該当する品目名が例示列挙されている。ただ、ここで例示された品目が、各府県ですべて生産されているわけではない。そのため府県によっては、ここで示された細目の項目名よりも、より小さな概念で品目名表示がなされていたり、例示列挙に示されていない品目名でも表示されている。ここでは、この府県別集計表に用いられている品目名迄を含めてコード化した分類表を使用した。

この分類表は、木状構造をなしている。従って、特定品目は、一義的に位置づけられてい

る。この分類表を使用した時の問題点は、特定工場が、二種類の品種目を製造していたとき、その二品目を同時に包括する上位概念が、工産物一般に近い概念になる場合がある。この時は、いずれか一品目を主生産品目として格付する必要がある。実際の作業としては、「統計書」中の表示されている第一番の品種を採用することとした。ただ、第二以下の品目をもつファイル中には入力し、兼業している工場を含めての再集計を可能な形にしている。また、この分類表は、前述の明治41年の「全国工場通覧」で使用されているより詳細な産業分類表との対応表によって、分類の統合が可能な形になっている。

第二の問題点は、明治27/30年の間、全府県に互に資料の得られないことである。また得られた場合にも、中間年次で記載のない工場があって、それが、その年次に記載のないのが、休業中であったためであるのか、それとも単純に調査票が回収されなかったためであるのかは判然としない。この点を確認するには、かつて、特定地域の分析の際に行った様に、「市統計書」、「郡統計書」などを収集して、調査するのが、最も正当な方法である¹⁾。ただ、かかる資料の収集は、「府県勸業年報」の蒐集以上に、大規模な作業が必要である。この実験的データベースの編成に於ては、かかる中間年次は一応これらの工場が存続していたものと仮定して、ファイルは作成してある。ただこの時は、職工人員数、原動力種類別台数・馬力数が、その両端年のいずれをとるかという問題が発生する。ファイルとしては、これはそのまま欠損値として、利用者にその補完をゆだねることにしてある。そのときの補完方法としては、前後の年次の平均値を使用することが可能である。その際に、当該府県の他の工場の変動状況を加重して、景気変動等の調整を行うことも可能な形に補完推定することも可能である。

4.2 明治42年工場リスト・ファイルの編成

明治42年に関しては、先に言及した様に、「全国工場通覧」を利用することによって、統一的全国データを使用してファイルを作成することが出来た。ただこの資料は、校正が極めて不備であるだけでなく、個票データの記述をそのまま審査なしに収録したものと推定され、データの記述に関してはさまざまな問題点を含んでいる。

データ要素 ファイルの編成に当って、入力した属性データは次の諸項目である。すなわち

- (1) 工場識別番号
- (2) 所在府県
- (3) 産業業種（1工場1業種に格付、格付は原資料による）
- (4) 職工人員（男・女別）
- (5) 原動力種類別台数・馬力数

(6) 創業年

(7) 資料源

である。

これらの諸項目のうち、最も問題のあるのは、原動力の種類別の台数、馬力数のうち、後者の馬力数である。縦書の「全国工場通覧」の記載では、小数点も三桁の区切点も、いずれも点〔、〕が使用されており、上に〇のある、〇、三六九といった場合には、小数点であると推定出来るが、一、三六九といった場合は三桁区切り記号であるのか、判然としないことである。この点を明らかにするために、1台当りに標準化してみたけれども、工場間格差が大きく、これが、技術格差なのか、データの記載の誤りであるのか判定する迄には至らなかった。個別工場毎に別箇の資料と再照合の必要がある。従って、本報告書では、ファイルに入力済みのこれらの原動力に関する諸統計は収録していない。

また産業種別は、先に言及した様に、企業リスト・ファイルに使用した産業分類よりは、かなり詳細である。しかし、資料には、より詳細に工場毎の主要製造品名が列挙されている。この品名は、調査個票に記載されたままであると推定され、管理されていない語彙・自然語で記述されている。当初この品名をもファイルに入力する予定であった。然し、これらの品名をコード化するために、その異り語数の調査を行ったが、繊維産業だけで約3,000種に互っている。しかも、それらの品名は、生糸、麻糸のごとく包括的概念のものから、特定の地域の品目、例えば西陣織のなかの特定銘柄に至る迄様々の水準の品名に至る迄細分化されている。従って、品名コードを編成するには、これらの概念に階梯的の序列を与えなければ意味をなさない。

このファイル編成時迄には、かかるコード表を編成出来なかったもので、入力には至らなかった。将来の検討課題である。ただこの品名調査の過程で、多くの工場は、複数の商品を生産しているが、その品目が、同一産業分類内には入らず、例えば、精米と織物の様に、原動力機械を媒介にして、季節的に生産品目を変える、ある意味では、水車付作業場に近いものであろうと推定されるものなど、多様な組合せが存在している。この資料には生産額の記載がないので、断定的には云えないが、複数の生産物を製造している工場を一義的に産業分類表上に位置づける、この工場の格付自体も問題がないわけではないと推定される。

注

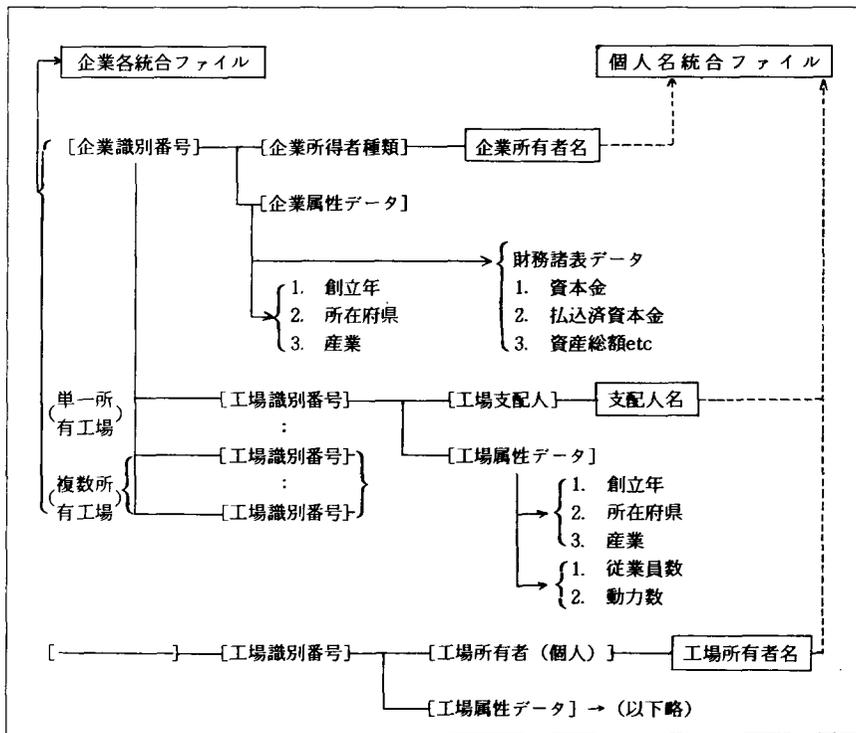
1) 筆者が、松田〔1964〕で示した様に、北海道地区で行った経験でも、十分な郡・市(区)統計書の蒐集は難しかった。

5. 企業・工場統合データベースの編成

5.1 企業・工場統合データベースのデータ構造

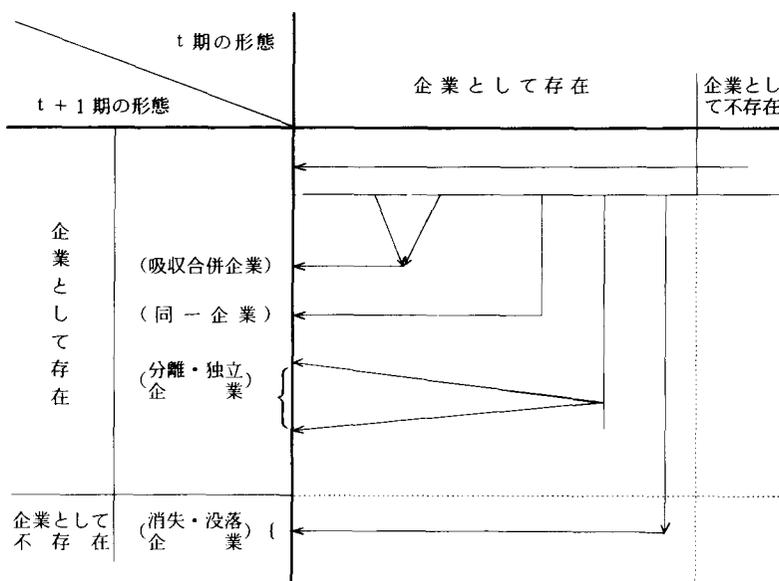
企業・工場統合データベースは、特定年次について工場リスト・データ・ファイル（Eファイル）を、その工場を所有している企業名の下に名寄せを行い、その企業名を企業リスト・データ・ファイル（下ファイル）中の企業名と照合し、同一企業があれば、その企業のレコードとを結びつける形で編成される。従って、企業・工場統合データベースのレコードは、企業・工場の識別番号を結合子とした、次の第8図の様な木状の構造を持つことになる。これを以下企業・工場統合データベースの年次毎のマスター・ファイル（Mファイル）と呼ぶことにする。

企業・工場の属性データについては、それぞれ検索したい項目に応じて、このマスター・ファイルから、転置ファイル（inverted file）を作成しておくことによって、多重分類・検索が可能になる。従って、データベース全体としては、マスター・ファイルと、各種の索引



第8図 企業工場統合データベース構造

用ファイルによって構成されることになる。



第9図 異時点間の企業の変動対応図

この索引用ファイルで、使用されている索引語自体、例えば、産業分類は、それ自体階層構造を持っている。従って、索引を全体として、どの様な形で検索するかが、次の問題として残っている。このシステムの現段階では、利用者は、コードにより、検索し、検索された概念自体は管理された検索用言語（漢字）で表示することが可能になっているのに留る。

年次毎のマスター・ファイルは、さらに異時点間を、年次毎の企業識別番号の対照表によって、結合することが出来る。この対照表は、遷移行列の形になるので、第9図に示す形になる。¹⁾

このデータ・ファイル編成の際には、資料が得られないので、ファイル編成は行われていないが、例えば現在の「工業統計調査」または「事業所統計調査」の様に、企業調査票に所有工場名を記入する調査項目があったとする、この場合には、EファイルからFファイルという照合と同様に、逆にFファイルからE'ファイルの照合が可能になって来る。この時相互に照合不可能なのは、それぞれのファイルの調査漏れを示している。²⁾本データベースの場合にはEからFの照合しか可能ではない。

同様に、 T 時点のMファイル $M(T)$ と、 $T+k$ 時点のMファイル $M(T+k)$ との間では、 $M(T+k)$ ファイルには、企業の創立年がデータ要素として含んでいるので、 $M(T+k)$ のなかで $M(T)$ に含まれているはずの企業を部分集合 $M^T(T+k)$ として検索する

ことが出来る。この様にして $M(T+k)$ の部分集合として作られた $M^T(T+k)$ が $M(T)$ 中の $T+k$ 時点迄存続した企業の部分集合 $M^{T+k}(T)$ と一致するという保障はない。この時、 $M^{T+k}(T)$ に対応する要素のない $M^T(T+k)$ の要素は、 $M^{T+k}(T)$ のもれであると解釈することが出来る。

実際には、この創業年というデータ要素がかならずしも正確ではなく、会社形態をとる以前の個人企業としての創業年を指す場合もあり、この様な場合には $M^{T+k}(T)$ のもれであると速断することは出来ない。

この様なデータベースの構造を前提として、Mファイルの内容をより詳細に検討してみる。今、Fファイル、Eファイル中の各レコードを、集合 F 、 E の要素 f_i 、 e_j 但し、 $f_i \in F$ 、 $e_j \in E$ と定義する。 f_i と e_j の対応関係は、 f_i に対し e_j が 1 対 1 対応する (1 企業 1 工場) とき、または 1 対多対応する (1 企業が複数工場を持つ) ときには、 f_i は、 M のうち工業部分を示す部分集合 $F^{(i)}$ に属すると判断する。逆に任意の f_k が、 $F^{(i)}$ に属しないとす、この時には、Eファイルに含まれていない従業員10人以下の工場を所有している可能性があるが、今は、商業等の非製造業 $F^{(e)}$ に属するものとする。

逆に、 E に属する e_j が、 M 中に対応する企業を持たないとき、前述のもれでない限り、これ等の工場は、会社形態をとらない個人企業または、同業組合等の経営形態をとった工場であると仮定することが出来る。

従って、次にMファイル自体をどの様な構造でファイル化したならば、検索効率を高めることが出来るかという、データ処理上の問題が発生する。この種の計算機処理技法は、データベース一般公開のデータベース管理システム (DBMS) の問題であるので、ここでは省略する。

いま、 M 、 E に属する f_i 、 e_j がそれぞれ n 、 m 箇の属性 $(x_1 \cdots x_n)$ 、 $(y_1 \cdots y_m)$ を持っているものとする。即ち、

$$f_i = \{ x_1^{(i)} \cdots x_n^{(i)} \}$$

$$e_j = \{ y_1^{(j)} \cdots y_m^{(j)} \}$$

で定義されるものとする。ここで i 、 j は、それぞれ一義的に定まる企業、工場の固有の識別番号である。これらの数値は、ファイル作成時に事後的に与えられるもので、本来 f_i 、 e_j が固有に持っているものではない。従ってこれを使用して、F、E 両ファイルを照合することは出来ない。また $(x_1 \cdots x_n)$ 、 $(y_1 \cdots y_m)$ はそれぞれ量化された基数または序数で示される属性であって、これらを照合することによって、類似の企業、工場を探すことは出来ても、完全照合 (exact matching) には使用出来ない。いま、それ等の企業・工場の持っている固有名詞、例えば、企業名、企業主名、工場名、工場主名といったものをも、データ要素として附加し、工場・企業の同定子 (identifier) として使用することにする。今これらを $(z_1 \cdots z_p)$ で示す。

この種のデータを扱った者は容易に想像しうる様に、 $(z_1 \cdots z_p)$ は、団体識別番号 i 、 j とそれぞれ一対一対応するわけではない。同名異企業、同名異工場、同姓同名異人といったものが存在するからである。本データベースの場合には、これ等のデータ要素を、企業・工場両ファイル統合のための同定子としては漢字で入力し、この文字列の同定で、統合処理をすることとした。従って、これ等の同名異物の処理は、ファイル統合を行う上の最大の技術的問題となる。

5.2 企業・工場ファイル統合の技法

今、企業、工場それぞれのファイルを統合するための自然語の固有名詞をそれぞれのレコードのなかでのデータ属性 $(z_1 \cdots z_p)$ として定義しておく。これ等は、この場合には、前述の様に漢字の文字列で示される。具体的に使用可能なものは、Fファイルの場合は、企業名であり、Eファイルの場合には、工場名、所有者名である。これ等のデータ項目を同定子として使用するには、入力に際して、一定の語彙管理を行わなければならない。企業名の場合には、株式会社、合名会社、合資会社といった会社形態を名称の冠辞として、または末尾に附していることが多い。多くの場合、これ等の文字は固有名詞の一部とは意識していないため、名称の冒頭や末尾に附すのを一定させていないことが多い。そのため、入力に当っては、それ等は(株)、(資)といった合字のレコード化をすることによって、文字列の照合の時にはこれ等の記号は無視する様にしてある。

語彙管理のより多く必要なのは、Eファイルである。特に工場名は、そのなかに、所有者である会社名を冠している場合もあれば、付していないこともある。そのため、工場名を次の四つのフィールドに分割し、それぞれのフィールドを示すタグ()で示す)を英文字1字で付してある。即ち、

(会社形態タグ) [会社名] (支店・部門別タグ) [支店・部門名] (工場名タグ) [工場名] (出張所等タグ) [出張所等名]

である。これ等の四つのフィールドをすべてのレコードが持っているわけではない。必要なフィールドのみタグ付きで入力してある。

工場主名にも同様の問題が存在する。原資料の『全国工場通覧』では、一欄に記入しているけれども、ここでは、三つのフィールドに分割して、

(会社所有工場のタグ) [会社名]、(個人所有主または会社代表者名のタグ) [個人所有主等姓名] (二人以上のときは、同一の様式で並列に入力する)、[個人所有主等の肩書き等のタグ] (肩書き名)

の形に示す。また、ここで個人名の姓と名との間にはブランク一文字を区切り記号として入

れておく。

これらの入力要素を、再編集して、会社名が、工場名に冠字的に付加されているが、所有者名欄に記入されていない場合、またはその逆の場合をも含めて一ケの所有会社名のフィールドに統合し、マスタ・ファイルには、一ケ所に参照するだけで検索されるようにしてある。

マスタ・ファイルに於ては、この会社名が、複数工場を所有する企業の場合の、それらの傘下工場に関するレコードを統括する結合子の役を果す。この同一会社名に統合するときは、会社名固有名詞の漢字の1文字毎の照合によって行う。この照合の際に使用されている漢字の内部コードは、三菱漢字コードを使用している。(これは約9,100字種である)この三菱コードを使用して発生する、入力不能の字種不足は主として屋号等の特殊文字である。現行の漢字字種としては、J I Sコードの6,800字種に比較して、三菱コードは字種数が多く、しかも現行の略字体でなく正字体の利用が比較的広範囲に利用可能なためである。³⁾照合を終ってファイル編成後は、打出等の場合には、出力装置等の制約から、J I Sコードに変換して出力したこともある。

データの記述に使用した、各種のタグおよびコードは、第7表に示される。

第7表 データ記述略記号一覧

I 企業形態種類記号	II 工場種類記号
(1) 会社種類	F:工場名
K:株式会社	B:会社等支店(部門)名 (会社と工場の中間概念)
S:合資会社	T:分工場・出張所名 (工場の下位概念)
M:合名会社	—:会社名のみで工場名なし (企業形態種類記号で代置)
G:合名株式会社	
A:株式合資会社	
Q:匿名合名会社	
(2) 各種会社類似組織	
L:合資組合	III 工場所有者名関連記号
W:(同)業組合	N:氏名
X:匿名組合	Z:氏名以外の注記事項 (所有者人数等)
C:各種会社類似団体	R:氏名に関して冠する肩書
E:無限責任	—:会社所有で会社名のみ (企業形態種類記号で代置)
Y:有限責任	
D:専売局・管理局	

* ファイルの区切り記号 (delimiter) として使用する記号は省略
これ等は文字別の識別に使用するタグである。

5.3 明治42年企業・工場統合ファイル編成上の諸問題

明治42年の企業・工場統合ファイルにより、全体で約33,000の工場が、会社等何らかの法人の経営支配下にあると推定されるものは、僅かに5,000工場で、残りは個人所有の工場であろうと推定されることになった。さらにこの5,000工場のうち、1社、1工場の工場は、約2,000であり、残りの3,000が500社そこそこの会社によって経営されていることが判った。

明治41年の企業・工場統合ファイルの全体的特徴は、第8表に示される。この約33,000の工場を、会社毎に名寄せをした際の最大の問題は、会社という字句は見られるが会社形態が不明のものまたは会社類似組織のものである。（「C」という識別番号を付してある。）これらは、工場ファイルのなかで同一名称に統合した後、会社リスト・ファイルと照合し、同一名称が見られるか否かを照合はしている。その結果、大部分は同業組合的会社類似組織と推定され、会社形態を追加情報として付与することは出来なかった。またこの際実際の困難として発生したのは、屋号でのみ識別可能な同一名称のものが、屋号に相当する字種を作成せず、一切欠字記号で処理したため、数十の工場が（欠字+同一名称）にまとめられたりしたことである。

第二の問題は、同一工場名でまとめられていて、同姓異名の所有者を持ち、しかも原資料に遡及して所在を調べると同一町村内の同一大字に所属するという場合があることである。これは、かつて矢木明夫の長野県岡谷製糸業の明治初年を分析した際に明らかにした様に、⁴⁾

第8表 明治42年企業・工場統合ファイル概括表

	工場数	1会社1工場 (A)	1会社複数 工場(B)	会社数		
				複数会社所有工場(C)	(A+C)	
工場総数	32,290					
会社総数				2,002		
工場形態 内 訳	個人所有工場	27,032				
	団体所有工場	5,258				
	株式会社所有工場	1,085	690	395	109	799
	合資会社所有工場	871	783	88	26	809
	合名会社所有工場	494	361	133	34	394
	その他団体所有工場	2,808	2,808		—	—

血縁的關係を持った同族団による経営である可能性もあるが、一方単に同一地域では、同一姓が多発していたということの結果であったかもしれない。これは、今後のこの種のデータを解析する上のけわしい難関である。特に日本の場合には、地域史研究で、名望家層といえども系譜学的（geneological）データの整理が全国的な規模ではなされていないからである。

このことは、異時点間のこの種のデータ・ファイルの統合を行う上で、特に重要な障害になってくる。すなわち、異時点間で、同一名称の工場で同一姓異名の所有者があるときに、旧所有者が死亡・引退して、相続者が、やはり同姓異名であったとき、所在地域以外には識別の仕様がなからぬからである。

第三の問題点としては、この最後の例からも導かれる問題である。工場・会社の所在地を府県コードでしか表示しなかったために工場の微細な識別に困難を生じていることである。このデータベース設計の当初は、道府県以下の郡市町村大字の別を現行の標準地域コードに変換することも検討した。現行の標準地域コードの地域分割は、たかだかいわゆる明治初頭の行政村段階の区分であり、多くの場合は、それ以後の町村合併でさらに広域になっていて、ここで問題にされる様な、旧の藩政村段階の区分を行うには、さらに大規模な細分割を行って地域コードの展開を行わなければならない。その様な展開を行っても、町村の境界変更等で、かえって不適切なコードの展開になる可能性があり、標準地域コードの採用は断念した。然し、かかる工場所有者の同定に関する問題が発生してみると、何等かのコード化を行って、詳細な所在地の表示が必要であると考えられる。この様な事が必要となったのは、明治末期に於ても、日本の工場生産は、いまだに農村地域と分ち難く結びついていたためと推定される。いづれにしても、これは今後の作業課題である。

実際の同定作業では、機械処理により、同一として集められた工場群で、村名+製糸場という極めて普通名詞的なものであって、所在者が異っていたとしても、他に同一村内に共同揚返場といった工場があるときは、同村内のこれらの工場が、ほぼ同業組合的に運営されていて、一つのまとまりをなしていると推定するといった同定作業を行っている。この機械処理後の、人手による同定の確認には、前記の様にまだ検討の余地がある。

第四の問題は、原資料の記述の精度の問題である。特に、原資料の記述のなかで、相互に矛盾しているものの多いのは、「全国工場通覧」における会社形態の区分、特に合名会社と合資会社の区分である。すなわち工場名の記入欄には、合資会社某々会社とあって、所有主の欄には合名会社某々社とあったり、又その逆の場合があったりすることである。企業リスト・データ・ファイルを参照して判明する場合もあるが、合名会社・合資会社は、企業リスト・データ・ファイルの捕捉率が低いので、不確定の部分を残している。

最後の問題点としては、企業・工場統合ファイル編成の基本的方針である、それぞれの会社は、独立した経営主体であると看すことがあげられる。三井合名、三菱合資の例は、人口

に膾炙しているけれども、その他に多くの企業が様々な形で、他の企業を実質的に、支配していることがある。これ等を単に法人格が異なるという法制的視点からだけで、別箇のものであるという取扱を行うことは、適切でないという批判があるだろう。然しこれは、企業集団の形成過程の調査ということで、このデータベース編成とは、別箇のものとして取扱うべきであると考えられる。

注

- 1) 正確には、図に示す様に、節（node）を持ったグラフ構造である。
- 2) 「事業所統計調査」の名寄せ集計が、中止になったのは、このF・E両ファイルの相互照合の結果、あるはずの親なし子なしが大量に存在したため、データの精度が公表に耐えないとしたといわれている。然し、これは逆に調査の精度の確定のため、行われるべきである。
- 3) 入力は、原則としてリストに記されている様に、使用されている正字体を用いて、現行の当用漢字に使用されている略字体は使用していない。これは、すでに略字体が広範囲に流通しているとはいえ、パンチャーによってはどのような字体を使用するかは、まちまちであるため大量データを入力することによって、個人的な偏りによって、複数人によってパンチされた同一ファイル内で、異字体があったのでは名寄せ作業が不可能となるからである。松田・有田・大井〔1980〕参照。これらの漢字部の入力は、日本コンピュータ・センター株式会社（NCC）に委託している。文字列の照合によるファイルのレコードの統合実験一般については、英文字を利用した松田〔1981〕の実験を参照。
- 4) 矢木〔1960〕参照。

第 二 部

明治 42 年会社・工場統合
データベース集計結果の要約
(概数)

1. 工場規模と工場所有形態

1.1 工場調査の調査対象拡大の効果

明治42年の「工場統計報告規則」の成立は、これ迄の「農商務通信規則」による個票調査方式による工場調査対象工場規模を職工10人以上から、職工5人以上に拡大した。その結果の該当工場数は、約32,290となった。そのうちで、これ迄の調査対象と同一規模に限定すると47.7%の約15,426工場となる。問題は、第1表に示すように、この職工10人以上の工場も対前年比35.4%の増加をしたことになり、それ迄の増加の速度を著しく上まわっていることになる。しかも、この数値は、従来の「通信規則」による調査年である翌年には、87.6%となり約12.4%の減少である。このことは、明治42年の増加が、これ迄調査対象となるかならないかの境界線上の調査対象も、調査規模の下限が拡大することによって確実に捕捉される様になったという可能性と、自計式であるこの調査がより徹底して行われたという可能性、または双方が原因でのことであったかもしれない。¹⁾

いずれにしても、明治42年「工場統計報告規則」による工場調査は、これ迄全数調査の可能性の外にあった膨大な中小規模の工場の存在状況を初めて明らかにした。これら約3万2千の工場の府県別・産業業種別分類を附属第1表で見ると、その分布は業種によって、大幅な違いを示している。いま少くとも箇の「工場」と看做す事業所が存在する府県の数と、

第1表 「工場調査」の調査法の変化の影響

	(A)職工10人以上 工場数	対前年成長率(%)	(B)職工5人以上 工場数	Aの相対比(%)
明治38	9,776			
39	10,361	5.98		
40	10,938	5.56		
41	11,390	4.13		
42	15,426	35.43	32,228	46.42
43	13,523	-12.44 (9.36) ¹⁾		
44	14,228	5.17		
大正1	15,119	6.26		
2	15,811	4.57		
3	17,062	7.9	31,715	53.79
4	16,809	-1.49 3.15) ¹⁾		
平均成長率		7.35 (5.52) ²⁾		

(注) 1) () 内は、対前前年との年間成長率

2) () 内は、明治43年、大正4年は()内の数値を使用し、明治42年、大正3年を除外した数値。

業種を示すと、第2表が得られる。ここで使用されている当時の製造産業の業種分類は、かならずしも均等に工場を分類することを意図していない。生産物の細目としては極めて広範囲の物を作る群小工場の存在する諸業種を一括して一業種としていることもあって、産業の分類の様式を変えるならば異なる結果を得る性質のものである。その様な留保づきであっても、この業種分布は次の様な特性を持っていると想定される。

ほぼ全府県に互って存在している業種は、印刷・製本業（業種コード39）、製綿業（1，欠如府県：青森）、織物業（6，宮崎）、窯業（15，宮崎）、木竹蔓茎製品（41，鹿児島）、金属品製造業（14，徳島・大分）、雑業（46，福島・島根）、醸造業（28，福島・島根・宮崎）、精穀・製粉業（32，岩手・神奈川・石川・山梨）、機械製造業（11，山梨・奈良・大分・宮崎）、器具製造業（13，青森・岩手・福井・大分）であり、生活必需品的な業種であってしかも江戸期以来の伝統的な工業生産物を網羅した形になっている。²⁾

これに対して、特定府県に工場の所在が偏在している業種としては、ゴム・エボナイト製

第2表 工場の業種の府県間分布状況

工場所在府県数	該当業種コード	業種数	工場所在府県数	該当業種コード	業種数
3	22	36	25	8	} 7
6	23	48	26	2	
8	29	} 6	27	19 14	
9	18		28	33 38 44	
10	4	10	30	20	} 3
11	25	49	31	12 34	
12	9	24	33	5	} 3
14	31	43	35	16 47	
16	27	} 3	38	7	
18	26		41	32	} 10
19	17	42	11 13		
22	40	42	43	28	
23	30	37	44	14 46	
24	3	21 35	45	1 6 15 41	} 1
			46	39	

品製造業（22，所在府県東京・大阪・兵庫）、畜産品製造業（36，千葉・東京・大阪³⁾）を始めとして、化粧品品製造業（香油・香水等）（23，東京・京都・大阪・兵庫・岡山）、ガス業（48，東京・石川・愛知・兵庫・福岡・長崎）、製糖業（29，東京・神奈川・静岡・大阪・兵庫・山口・高知・福岡）、製革及毛皮精製業（18，東京・石川・岐阜・京都・大阪・兵庫・和歌山）といった、ヨーロッパ近代産業の導入に伴って生み出された産業や、原材料供給面で比較的地域的制約があると思われる業種が主となっている。⁴⁾ただヨーロッパ近代産業といっても、明治40年代に入るとかなりの地域分散が行われていることが判る。

これらの工場のなかで、生活必需品の業種と呼んだ工場の所有者が誰れであるかを見ると、附属表第2表に示される様に、個人所有の工場であることが判る。40以上の府県に分布している業種の工場の大部分は8割方が、この個人所有型に属しており、少いものであっても、印刷・製本業の55%、精穀・製粉の66%である。従って、大部分の工場は地域毎の零細資本で作り出される製品である事が多いことを示している。然し、このことは、すべてが零細な個人業の資本でないことは、附属表第3—1表の株式会社所有の工場が、かならず何割かは存在していることでも示される。

地域的偏在産業では、ガス業は完全に株式会社所有工場であり、製革及毛皮精製業は、91%が個人所有であるのを両極端として、両形態が混在している。

以下節を改めて、これらの所有者の形態別の工場の分布状況について解析する。

1.2 工場所有者の形態

工場の所有者を、いわゆる法人格を持った主体と、個人企業と呼ばれる工場の所有者である個人の二種類に大別しようとする、同業組合などの様に中間的なものと、会社であるかどうかは不明であるが、何等かの組織体の所有であると推定されるもの（企業形態コード：C）などがある。ここでは事態を単純化するために、完全な個人所有の工場（附属第2表）と、もっとも会社形態として組織化された株式会社の所有にかかる工場（附属第3—1表、第4—1表）とを対比してみる。

株式会社所有の見られない業種としては、織物業（業種コード：6）、刺繍業（9）、漆器業（17）、染料・塗料・顔料・糊料類の製造業（25）、紙製品業（40）、玉石牙骨介甲および角製品業（45）があげられる。さらに、当時の会社形態としては、株式会社に必敵する重要性を持っていたとして、合名会社、合資会社を加えたとして、これらの業種の工場に会社が進出していないという傾向は変わらない。さらに会社の進出していないという条件を、1業種につき多くても1株式会社と緩めたとして、該当する業種としては、製革及び毛皮精製業（18）、化粧品品製造業（23）、石鹼及び蠟製造業（24）、煙草業（30）、畜産品製造業（36）、飲食物製造雑工業（38）、皮革製品業（靴・背囊・馬具等）（42）、羽毛製品業（筆・刷毛・刷子・楊枝等）（43）があげられる。これらは、ほぼすべて伝統的手工業的色彩の強い産業であり、規模の優位の実現し難い業種である。先に府県別の業種分布に言及した様に、同じ伝統的または在来型の産業と分ち難い生活必需品型産業であっても、各府県に互って工場の存在する業種は、製絲・醸造・精穀・製粉といった富の畜積の可能なものであり、それらは個人所有と同時に株式会社所有のものもある。

注

- 1) この調査方法の変化については、相原・鮫島〔1971〕69—71ページ参照。
- 2) ここで示した業種のすべてが、在来的伝統産業なわけではない。ただ、金属品製造業、機械製造業、器具製造業の様に、業種細目を工場単位に追跡してみると、伝統産業的色彩を色濃く示して来る。また、5人以上工場といったからとて、近代工業工場である保障は何もないことが判る。そのことは、ここで、これ等の業種の存在しない府県として示したのも、これらの業種の5人未満の作業所の存在を否定するのではない以上、在来的伝統産業の全国的存在の可能性を示唆している。これ迄の分析が示す様に、多くの人々によって採用されている従業員5人以上の工場を定義する方法には疑問が残る。製造業のなかを、在来産業と近代産業に分割して計量的分析を試みたものには、大川〔1962〕142—172ページ、中村〔1976〕195—219ページ、中村〔1971〕19—23、70—89ページ参照。
- 3) 食料品製造業中の畜産品製造業は、日本社会のヨーロッパ化の中心である大都市周辺にのみ存在するといった消費地の構造も影響している。
- 4) 正確には伝統的手工業技術の延長で作りうるものと呼ぶべきである。乳製品の様にこれ迄の日本の生活必需品になかったとはいえ、ヨーロッパ社会に於ても、それぞれの社会の伝統的農村技術の延長線上にある生産物である。

2. 企業規模と工場所有形態

2.1 会社の規模と所有工場数

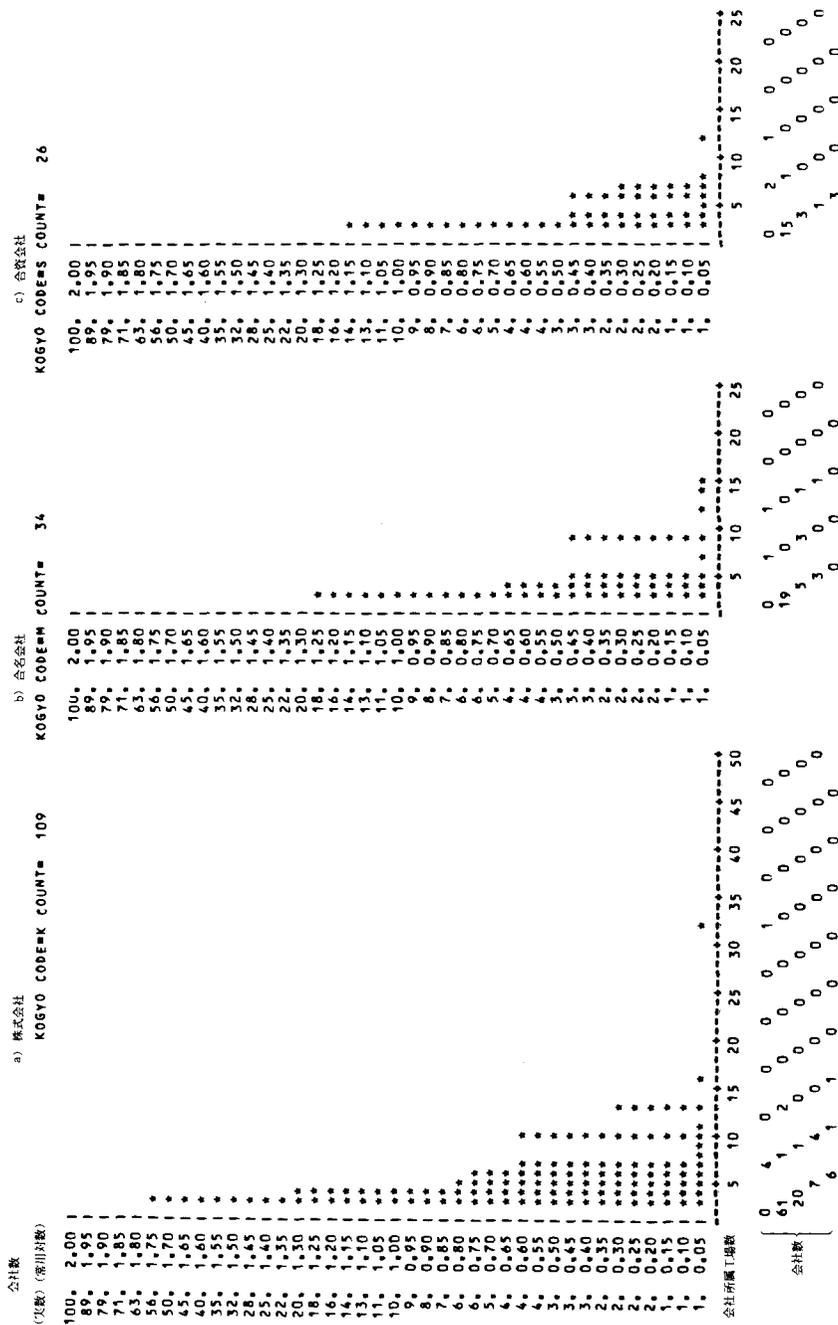
会社形態の企業が、どのような形で工場を所有するかは、資本力の関数であるだけでなく、技術水準の関数でもある。技術的に可能であるならば、単一工場で大規模工場を作り所有することは、企業の資本規模の拡大と両立しうる。然し、その時代時代の産業技術水準によっては、従業員等の増加、機械設備の拡大に限界がありうる。その様な場合には、資本規模の拡大につれて増加するのは、特定企業の傘下工場数の増加である。もっとも、資本規模の拡大に伴って、工場規模の拡大と工場数の増大とが、同時に実現することは、ありうる。

工場名リストの所有者名毎に名寄せ集計することは、同時に複数工場所有の企業を明らかにすることでもある。附属表第4表では、企業種類毎にこの種の名寄せ集計を行った結果の企業・工場の府県間・産業業種間の分布を示している。いまこれらの複数工場所有企業が、どの程度の数の工場を所有しているかを図示してみる。第1図には、該当する工場数の比較的多い、株式会社、合名会社、合資会社について記載してある。

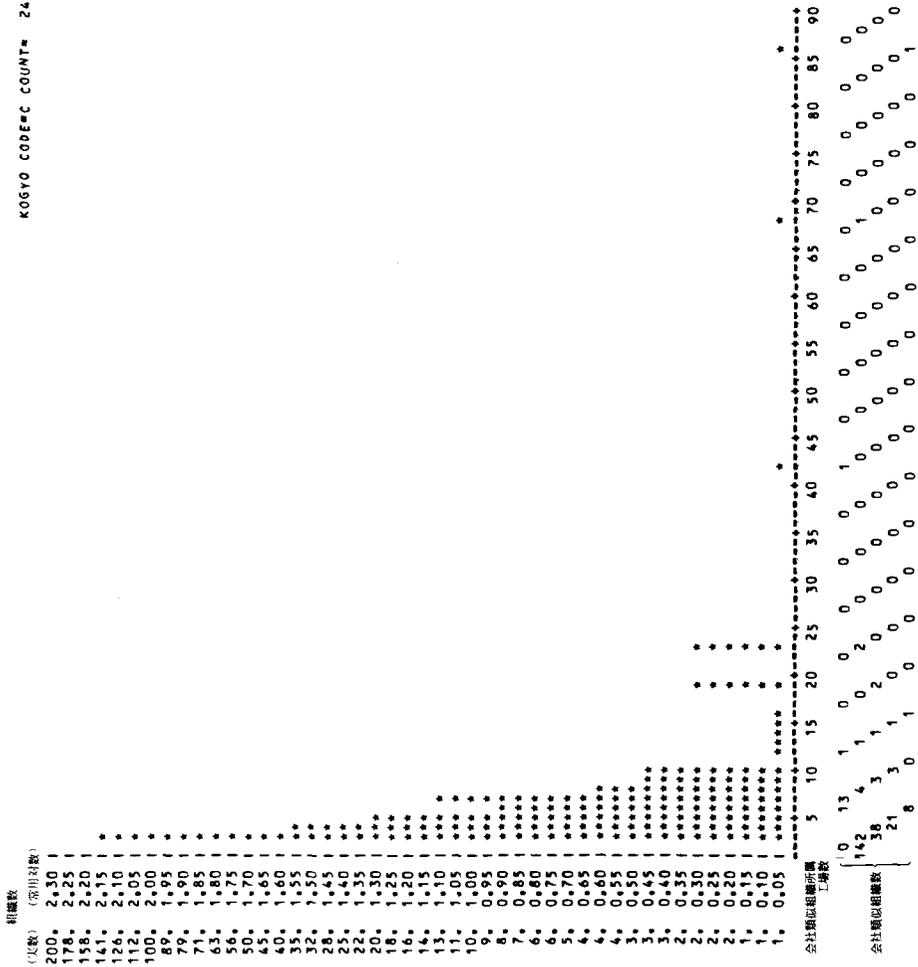
この第1図から判ることは、複数工場所有といっても、所有工場数は、さ程多くなく、所有工場数が増加するにつれて、該当企業は急減し、ほぼパレート分布をすることが示される。

これ等の会社形態と対比して、第2図に会社類似組織を図示してみる。ここで会社類似組織として分類してあるものは、まだ完全にデータの照合が行われていないので、一部分には、会社形態のものを含んでいる。ただ、会社形態の場合と異なる特徴は、極めて所属工場の工場数の多いことである。製絲業の86工場所有の碓氷社、68工場所有の甘楽社、酒造業の43工場所有の辰馬酒造などが、これに相当する。この他にも、製絲業の羽前社（23工場）、下仁田社（23工場）がある。これ等の業種から見て、技術的制約からの単一工場の規模拡大ではなく工場数の増加による企業規模の拡大を目指していることが判る。しかも、この会社類似組織が、法的な会社というよりは、伝統的な報徳講の延長としての組合または、同族集団の結合であることが推定される。この点を詳細に検討する前に、これら複数工場所有企業の所属工場がどのような業種によって構成されているかを検討してみる。

附属表第4表は、企業形態別に複数工場所有企業に所有されている工場が、どの府県・業種に分布しているかを示したものである。最下欄を見ると、府県毎のこれらの工場の分布数が知られる。ただしこれは企業の存在数ではない。また縦の欄の冒頭に示してあるのは、業



第1図 会社所属工場数規模別会社分布



第2図 会社類似組織所屬工場規模別組織分布

種毎の工場数の合計である。各縦欄の末尾には、これらの複数工場がどのような形で所有されているか示す欄をもうけてある。このなかで最初の括弧内の数値は、当該業種中、複数工場所有企業が、その業種にしか工場を持っていない時の工場数で、第二の括弧はその企業の数である。最後の数値は、当該産業業種のこの種の複数工場所有企業に所属する工場のある府県の数を示している。従って、冒頭の統計の縦欄と、所有工場単一業種所属企業の工場数欄とを差し引くと、その工場が、他の業種の工場と組み合わせて運営されているものの数を示す。

附属表第4—1表では、複数工場を所有している株式会社の所有している工場の府県別・産業業種別分布図である。

兼営せず、単一業種の工場を経営する企業の見られる産業業種としては、器具製造業（業種6）、製紙業（13）、製茶業（31）、水産品製造業（37）、皮革製品業（42）、羽毛製品業（43）蘭荳麦稈・経木真田業（44）がある。ほとんど兼営することのない業種としては、製絲業（1）、窯業（15）、印刷製本業（39）などがこれに属する。

これに対して、各種業種の兼営の比重の高い業種としては、機械製造業（11）、船舶車輛製造業（12）、製革・毛皮精製業（18）、製油業（20）、醸造業（28）、電気業（47）などである。これらの業種が具体的にどのような業種相互と結びついているかは、附属表第5—1表の企業毎の所有工場一覧から見る事が出来る。この結びつきの類型としては、(1)原料製造と完成品製造との関係にあるもの、例えば、紡績・撚絲・織物業、時には染色加工業を兼業する大阪紡績、帝国製麻、日本製布、または精穀・製粉・醸造業を兼業する西宮酒造、東辰馬酒造、船舶修繕と木材製造の三井物産。(2)完成品を製造するために必要な関連業種を連結しているもの、例えば、電気業と機械製造業・部品製造業の、大阪電燈、京都電燈、箱作り・箱のレット印刷の日本燐寸製造、醸造と酒樽作りの日本撰酒、ビール作りから瓶製造、発送用木箱製造の大日本麦酒。(3)今日のコングロマリットの原型ともいふべき、北海道炭礦汽船の精穀・電気業・金属精煉業がある。川崎造船所の造船と従業員用の製水所はむしろ(2)の変形ともいえる。

最も例の多いのは、(1)、(2)である。(2)が多いのは、関連産業企業が未成熟であり部品原材料等が企業毎の工場間分業で十分調達されないことが多いという当時の日本製造業の水準の反映である。(3)の類型が少ないのは、これらの企業集団を形成するいわゆる財閥企業と後に呼ばれる企業が、三井合名、三菱合資、住友といった非株式会社形態をとっていたことと傘下の工場は、独立した企業体として経営するという二つの理由がある。ただより根本的には、かかる異業種を抱えこんだ企業集団を形成するほど経済は発展していなかったという方が正確であろう。

これらの三類型は、合名会社、合資会社にも適用される。合名会社、合資会社の特質は、むしろ前者にあっては、複数工場所有会社の工場の多くある業種は、醸造業（業種28、48工

場)、織絲業(6, 35)、製絲業(1, 13)に限られ、後者でも、醸造業(28, 24)、発火物製造(19, 15)、織物業(6, 12)に限定されていることにあると思われる。これは、三井、三菱といった例外的資本家層は別として、合名会社、合資会社は、先に言及した技術の深化によって資本規模を拡大する形よりは、むしろ、並列的に工場数を増して拡大する業種が中心であることを示している。これは、この種の会社形態の組織化が、酒造・精米又は、製絲・織物といった伝統的産業によって資産を蓄えた地方名望家層によって推し進められたことを示している。

2.2 会社類似組織の役割

明治33年6月1日勅令第255号に拠つて設立された産業組合には、信用・販売・購買・生産の四種類の組合と、それらの組合せである販売購買・生産販売・生産購買・販売購買生産の各組合があり、有限責任・無限責任・保証責任の信用制度に分れている。これ等の同業組合に所属すると思われる工場は、それぞれ、同業組合(記号W)、匿名組合(X)、村連立組合立(V)等の分類で区分している。ただこれ等に所属する工場は附属表第3表で示すように決して数多くあるとはいわれない。

このWに所属する工場は、製絲業(業種コード1, 工場数22)と染色整理その他の加工業(7, 10)が大部分であり、他も織物業(6, 3)、染織雑業(10, 2)といった染織業に属するものである。他には、窯業(15, 1)、製紙業(16, 2)、人造肥料製造業(26, 1)、醸造業(28, 1)、製茶業(31, 1)、水産品製造業(37, 1)、木竹蔓茎製品業(41, 4)、の業種に散在しており、いずれも伝統的な農漁村の家内工業の延長線上の業種である。

問題は、これらの明瞭に同業組合の形をとっているものよりは、会社類似組織の所有している工場である。(これは、企業形態コードCとして表示してある)。

この会社類似組織として分類したものは、先に言及した様に、「全国工場一覧」の記載不備であって、合名会社、合資会社であることが明らかになった数企業は含まれているが、大部分は、「明治41年会社企業データ・ファイル」と照合しても、該当するものは得られず、個人または同族の所有または、村々の組合の所有に属するものと考えられる。このいずれの類型に属するかは、その業種によって異なるものと推定される。いま、附属表第3—5表、第4—5表で、この会社類似組織に属する工場がどのような業種に属するかを見ると次のような特徴がある。

複数工場所有の組織としては、第一に製絲業(業種コード1, 138工場)、染色業(7, 173)を始めとして、織物業(6, 86)、撚絲業(3, 26)などの繊維関係の工場が一つの群をなしている。これらは、附属表第5表の一覧表から判るように製絲場が染色の共同場返場と組合せて組織されていることが多い。しかもその組織としては某々組、または個人名を

冠したのではない某々社という名で呼ばれていることが多い。これ等の多くは、産業組合法に従った組合であるよりは、民法上の法人であると思われるもの、例えば公益法人の報徳社の系統に属するもの、または法人と成って居ないものが多数であると推定される。かつて、柳田国男が、明治39年1月に「現今報徳社と称へられないもの、若しくは報徳社の形はして居ても、まだ法人と成って居らぬものが沢山あることです。二宮翁五十年祭の記念会に発表になった表の外にまだ中々沢山あります。此等の報徳社の多くがまだ法人と成って居らぬのは理由のあることです。元来産業組合でも法人となった直接の利益は何かと云ふことは之を説くに困難でありまして、例へば財産を分立して別箇の財団を作る利益の如きは之を農民に説いても分らぬのであります。併し分らぬのは悲しむべき徴候ではなく、寧ろ賀すべき徴候で、人民が訴訟の念に疎く法律上の利益に細かくないから之を感じないのです。所謂上州の三社即ち碓氷社、甘楽社、下仁田社という生絲の販売団体は、¹⁾実質上は立派な産業組合であります。当時は皆民法の契約に依る組合であって法人ではない。一万人以上の共有財産として二三十万円もする不動産を持って居りますのに、其社員等は尚未だ十分に財産分立の利益を悟って居りませぬ。必ずしも強いて法人にならうと云ふ気がないのです。例へば碓氷社では社の財産は皆社長の私有名儀になって居ると聞きましたが、碓氷社一万の社員は社長を信じて一向不安全感を感じては居りませぬ。此の如く人情が今尚敦厚で、誰の私有名義にしても悪い事をする者が無いから、法人とする必要がないと云ふことであれば、私は公益法人にならないでもよいかと思ひます。そこで将来の報徳社が産業組合となれかしと申すのは、必ずしも産業組合法に依る法人となれと言ふのでは無く、精神さえ結合すれば善いのです。私は遠州の信用組合と報徳社が夫婦になることはまだ遠い話でも、他の諸国に散在する報徳社が産業組合の新空気を吸ひ、之に同化せらるることは、必ず戦後〔日露戦役後……引用者注〕に起るべき現象だらうと思ひます」と述べているのは、まさにこの種の企業体を活写したといえる。

第二の類型に、醸造業（業種コード28, 287工場）、精穀・製粉業（32, 55）がある。これは、リストを一覧すると、すぐ判る様に安藤水車場・安藤神足代植酒造場、安福水車場・安福酒造場・安福醸造場、辰馬精米場・辰馬酒造場、井上水車場・井上酒造場といった様にそれぞれ複数の工場で組織され、しかも、精米と酒造に利用する形で密接に結合された組織的個人企業によって営まれているものと推定される。これらの所有主欄に記入されている人名が、かならずしも正確に所有者ではなく、経営責任者である可能性もあり、同姓であっても確実に同族であるという保障はない、また異姓であっても、それは住込子飼奉公人が別家したものであるかもしれない。従って、先に述べた様に、詳細な系譜学的分析が必要であるけれども、中野卓の定義する「商家同族団」に類似したものとして、²⁾仮りに、「工家同族団」と呼ぶ種類の同族の所有工場である可能性がある。またそれ等を追跡して行くと、地方豪家に見られる酒造り金貸を兼ねた地方の在村地主に帰着する可能性があり、「農家同族団」に

迄、たどれるかもしれない。ただ、ここで対象とした、複数の酒造場を持った工場は、全体287のうち、231が兵庫に集中していることから、まさに「工家同族団」的存在であり、「農家同族団」の所有に相当するものは、むしろ一工場所有の会社類似組織の所有している173の醸造工場と55の精穀・製粉業の組合せに求められるべきであろう。これに該当する工場の存在する府県は、醸造業で30府県、精穀・製粉業で13府県に及んでいる。この詳細な分析は別の機会に譲りたい。

この二類型的業種以外にも、窯業（業種コード15，21工場）、菓子製造業（34，26）、印刷製本業（39，21）、木竹蔓茎製品業（41，21）などがある。これ等は類型的には、第二のものと同様と見ることが出来る。

2.3 集計量データから個票データ情報の復元へ ― 結びにかえて

明治40年代に入ると、これ迄の「表式」調査はほぼ「個票」調査に置き換えられる。一方このことは、表式調査結果を集計せずに並列的に表章する個体情報の直接得られる表章形態が姿を消して、集計量データが表章の一般的になることを示している。然し、初期の単純な一元配列の表章形態は、個体情報の持っている多面的な情報量を失なわせることになる。この失なわれた情報の追跡は、一元配列の統計表を組み合わせで多元配列の統計表情報を推定することに他ならない。このような推計量を求めるための変換表は、個表データに基づいて作成する以外はない。本書で試みられた明治42年会社・工場統合データベースによる会社形態別の工場の再分類も、この様な情報を求めての作業の一つである。

この様な試みが可能になったのは、計算機によるデータ処理能力の拡大の結果である。可能であったとして、かかる試みが実現するのは、個体単位の情報量が、どこ迄保存されているかに依存している。日本は統計調査による情報の蓄積という点では、驚くべき程多量のデータをこれ迄蓄積してきている。反面これらの大量データの背後にある個体情報が保存されていることは、極めて稀である。これは情報の蒐集が、「統計」調査の形式をとる以上は、当然の帰結ではある。さりながら1801～31年の初期のPopulation Censusは別として、100年を経て、個票データの秘密保持の秘守期限が終了して、個票情報が、研究の為に利用可能になっている現在イギリスで進行中の事態は、日本では起り得べきもない。³⁾

第一回「国勢調査」の施行された大正9年の個票データは、統計情報秘守義務の規程に基づいて、次の調査終了時点で廃棄されているからである。

個票情報を秘守するというのは、即個票の廃棄をすべしであるとはならない。イギリス的解法も存在するのである。このことは、現行の統計調査をどのように変えて行くかとも密接に関係することである。明治40年代のデータ解析は、同時に極めて現代的課題に対する解答にもつながっている。

注

- 1) 柳田 [1906] 『定本 柳田国男集』第16巻 140-144 ページ参照。甘楽社，碓氷社は，「座繰結社」という名で，大塚 [1906] の分析がある。
- 2) 中野 [1968] 参照。
- 3) Hakim [1979] p. 141 ff.

引用文献目録

資料・書誌

データ・ファイル編成に使用した資料については、それぞれ7ページ（〔1-1〕～〔1-4〕）、12ページ（〔2-1〕～〔2-4〕）、20-21ページ（〔3-1〕～〔3-2〕）、21-22ページ（〔4-1〕～〔4-2〕）に引用してある。また松田〔1980〕を参照のこと。

経済資料協議会（編）〔1979 a, b/80〕『日本経済統計資料総合目録』農林業編、鉱工業・エネルギー産業編、財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編、同朋舎。

著書・論文等

相原茂・鯨島龍行（編）〔1971〕、『統計日本経済——経済発展を通してみた日本統計史』筑摩書房（経済学全集、28巻）

穂鷹良介〔1978〕、『データ・ベース要論』共立出版。

近藤哲生他〔1966〕、『工場統計表』の利用＝分析基準——「大正期」日本資本主義の構造分析の準備作業(1)』『名古屋大学』調査と資料、33号

松田芳郎〔1964〕、『北海道工業生産の成長測定試論』『商学討究』〔新〕15巻-3号

———（編）〔1976〕、『企業統計データ・ファイル作成の試み』データベース研究会

———〔1978〕、『データの理論——統計調査のデータ構造の歴史的展開』岩波書店（一橋大学経済研究叢書 30）

———〔1979〕、『産業別付加価値形成における価値＝数量指数の体系とそのデータベース——事業所ベースデータと企業ベースデータのマッチングの問題点』『「新SNAおよび生産指数における生産在庫統計の関連」に係る調査研究報告書』統計研究会。

———（編）〔1980〕、『明治期府県の総括統計書解題——「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(1)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター（統計資料シリーズ 15）

———・有田富美子・大井博美〔1980〕、『明治中期株式会社の構造——「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(2)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター（統計資料シリーズ、16）

松井幸子〔1981〕、『週及的書誌情報データベース作成のためのファイル統合』『図書館短期大学紀要』18号

中村隆英〔1971〕、『戦前期 日本経済成長の分析』岩波書店

———〔1976〕、『在来産業の規模と構成』梅村又次・新保博・西川俊作・速水融編『日本経済の発展——近世から近代へ』日本経済新聞社（数量経済史論集 1）

中野卓〔1968〕、『家と同族団の理論——『商家同族団の研究』より』未来社（中野卓『商家同族団の研究——暖簾をめぐる家研究』〔1964〕、未来社より3章および新たな補遺を付したもの、同書改定第二版は目下上のみ刊行）

- 大川一司 [1962], 『日本経済分析——成長と構造』 春秋社。
- 大塚勝夫 [1976], 「製糸業における技術導入」 (梅村又次他編 [1976] 『日本経済の展望』 所収)
- 矢木明夫 [1960], 『日本近代製糸業の成立——長野県岡谷製糸業史研究』 お茶の水書房
- 柳田国男 [1906], 「報徳社と信用組合」 『斯民』 1巻2, 6号 (後「報徳社と信用組合との比較」と改題し『時代と農政』 1910, 聚精堂刊に収録)
- 米澤治文 [1945], 『工業経済統計』 第一出版 (統計学文庫, 3)

- Hakim, C. [1979], "Census Confidentiality in Britain," in Martin Bulmer (ed.) *Censuses, Surveys and Privacy*, Macmillan, London.
- Matsuda, Y. [1981], "Formation of the Census System in Japan: 1871-1945---
Development of the statistical System in Japan Proper and her Colonies
Hitotsubashi Journal of Economics, 21-2

資料集等

- 総理府統計局 [1973/77], 『総理府統計局百年史資料集成』 (守岡隆編), 第一巻総記 (上), 第二巻人口 (上)

附 属 表

明治42年会社・工場統合統計表

(第一次集計)

- 第1表 府県別・業種別工場分布表
- 第2表 個人所有工場府県別・業種別分布表
- 第3表 単一工場所有・会社所有工場府県別・業種別分布表
 - 3—1 株式会社所有
 - 3—2 合資会社所有
 - 3—3 合名会社所有
 - 3—4 各種会社形態・団体等所有
 - 3—5 会社類似組織所有
- 第4表 複数工場所有・会社所有工場府県別・産業別分布表
 - 4—1 株式会社所有
 - 4—2 合資会社所有
 - 4—3 合名会社所有
 - 4—4 各種会社形態・団体等所有
 - 4—5 会社類似組織所有
- 第5表 複数工場所有会社工場一覧表
- 第6表 明治42年「工場統計表」産業分類表

第1表 府県別・業種別工場分布表

業種	府県																				全国計					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20						
窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業	1 窯業	4	-	51	34	3	114	56	70	22	145	62	42	38	50	139	35	34	47	211	561	470	116	401		
	2 砂業	166	9	-	-	-	-	-	1	1	1	2	1	3	8	12	-	1	-	-	4	-	5	47		
	3 煉瓦業	386	2	-	5	3	-	-	3	-	15	71	11	21	47	8	1	-	4	-	-	-	4	-	65	
	4 瓦葺製成業	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	5 煉瓦業(煉瓦、打割等)	161	1	1	1	1	-	-	3	-	6	2	2	2	14	2	4	3	4	2	1	-	-	4	22	
	6 煉瓦業	8473	3	11	14	72	14	186	53	9	211	307	876	32	334	43	186	160	69	11078	15	13	216	342	804	
	7 彩色塗料其他/加工業	1507	1	-	11	1	11	1	2	9	5	56	181	94	6	291	17	14	23	27	27	14	10	7	37	91
	8 耐火物窯業	335	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	75	3	6	1	2	5	-	1	3	11
	9 耐火物窯業	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	4	-	-	-	-	-	7	
	10 窯業	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業	11 煉瓦製成業	704	14	2	4	2	4	4	3	7	3	19	1	201	11	16	6	8	6	-	4	2	16	45		
	12 砂製成製成業	248	7	-	6	2	-	-	1	2	-	-	-	5	58	7	1	-	1	1	-	-	2	4	14	
	13 砂製成製成業	570	1	-	2	17	9	2	4	3	1	10	4	177	4	9	1	4	1	1	-	1	5	4	19	
	14 砂製成製成業	1011	7	1	4	2	4	9	3	3	9	5	50	4	357	14	18	51	4	4	1	2	3	13	42	
	15 窯業	1944	17	5	10	20	2	13	41	9	51	5	18	16	144	9	19	49	76	58	4	2	140	13	373	
	16 窯業	634	3	1	-	4	-	-	1	2	4	-	-	4	33	5	2	3	1	15	-	-	116	15	3	
	17 煉瓦業	127	1	-	5	1	-	-	1	-	3	-	-	-	6	-	-	6	69	1	-	-	-	-	1	
	18 煉瓦業及毛織製成業	57	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	13	2	7	3	4	1	2	-	7	28	
	19 耐火物窯業	201	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	3	10	7	3	2	2	3	-	-	4	3	10	
	20 煉瓦及製成業	127	2	-	6	-	-	-	2	2	2	-	-	2	46	1	2	7	-	-	-	-	-	1	3	7
窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業 窯業	21 煉瓦業	149	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	22 煉瓦製成業(煉瓦製品、エキサイト製品)	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	23 化学製成製成業(漆、水、香油、其他)	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	24 化学製成製成業	59	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	3	-	-	-	2	-	-	-	-	2	
	25 染料、顔料、原料、肥料、肥料類/製成業(漆、漆油其他)	25	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
	26 人造肥料製成業	85	2	-	-	11	-	-	-	-	2	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	10	
	27 窯業	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	26	7	1	-	-	-	-	-	-	1	
	28 窯業	2962	22	10	13	59	16	41	-	42	109	32	51	165	38	6	49	11	123	120	13	19	40	9	193	
	29 煉瓦業	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	4	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	30 煉瓦業	92	-	-	2	3	3	6	4	-	15	-	-	-	3	-	1	-	2	-	2	-	-	-	5	
31 煉瓦業	1347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30		
32 煉瓦、耐火物	554	20	2	-	1	7	5	2	6	16	6	19	72	47	-	10	1	1	1	-	1	9	3	10		
33 アスベスト、水燐製成(炭素系其他物類除外/飲料)	101	2	1	-	2	2	-	1	-	-	-	-	-	13	4	2	1	1	1	-	1	1	2	10		
34 菓子製成製成業(パン、餅、糖、其他)	483	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	174	2	2	-	6	3	4	6	6	49		
35 糖類、脂肪糖	114	27	-	2	10	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
36 菓子製成製成業(牛乳、糖類、脂肪糖、其他)	298	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
37 菓子製成製成業(牛乳類/糖類、脂肪糖、其他)	37	6	-	1	7	1	-	-	-	-	-	-	-	32	23	-	-	-	-	-	-	-	-	8		
38 菓子業	259	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	7	1	2	-	-	-	-	-	-	5		
39 豆腐製成業	556	15	10	9	13	2	16	8	7	15	3	3	8	10	256	18	15	28	14	14	10	9	10	11	44	
40 豆腐製成業	207	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	76	3	3	-	-	-	-	-	-	11	17	
41 大豆製成製成業	1697	66	21	38	18	26	13	27	23	40	13	17	35	190	9	15	18	7	13	11	10	44	77	139		
42 大豆製成製成業(醤油、味噌、豆腐、其他)	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	
43 大豆製成製成業(味噌、醤油、豆腐、其他)	149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	
44 大豆製成製成業(味噌、醤油、豆腐、其他)	347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15	-	-	-	-	-	-	-	-	2	7	
45 大豆製成製成業(味噌、醤油、豆腐、其他)	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	2	
46 大豆製成製成業(味噌、醤油、豆腐、其他)	1396	4	2	6	4	3	2	-	2	19	1	5	34	68	8	3	5	19	14	12	1	7	18	17		
47 豆腐業	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	16	1	1	2	2	1	4	2	2	3	2	
48 豆腐業	44	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
49 豆腐業	32290	250	72	174	336	105	437	227	211	632	743	1318	5433	14	264	530	409	111	1428	309	650	1191	772	2655		
50 豆腐製成業																										

第2表 個人所有工場府県別・業種別分布表

業種 目次 階次	府県																						
	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
業種計	3115	2	43	21	2	72	34	54	20	108	41	38	36	43	116	34	34	36	185	465	415	104	361
1 製練業	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 紡績業	322	1	5	3	-	1	-	1	-	14	70	9	24	46	7	-	2	-	-	-	-	3	24
3 織造業	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 糸織製造業	134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 絹織業(織造、行掛等)	7917	3	11	12	68	13	176	42	9	207	303	866	30	315	61	167	120	661	1036	15	11	213	327
6 綿織業	1192	1	1	10	-	1	4	-	1	51	35	74	24	255	14	14	8	22	24	10	3	4	29
7 絹織業(織造、加工業)	308	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	69	3	6	1	2	4	-	-	-	3	1	11
8 紗織業	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 絹織業	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 織造業	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 織物製造業	590	9	1	2	4	2	3	2	3	5	2	17	1	173	8	6	5	8	4	-	3	1	13
12 繊維機械製造業	193	5	-	5	4	1	-	-	-	-	-	-	-	5	4	4	-	-	-	-	1	1	4
13 縫具製造業	494	6	1	2	2	16	6	2	4	2	1	9	4	137	3	9	-	-	-	-	1	1	5
14 糸織品製造業	904	6	1	2	2	3	6	3	3	8	4	48	4	311	12	16	50	7	4	1	2	5	13
15 織造業	1699	13	5	10	20	1	12	32	9	48	5	14	15	115	8	13	48	68	54	3	2	139	11
16 製練業	566	1	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	19	5	1	3	8	15	-	114	5
17 紡績業	116	1	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 織本及毛織製造業	132	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	20	-	-	-	-	-	-	-	-
19 糸物製造業	133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11	1	5	3	2	1	2	-	7
20 糸物及製織業	93	-	2	3	2	1	-	-	-	-	-	2	8	6	2	2	3	-	-	-	-	-	4
21 織造業	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	20	-	-	-	-	-	-	-	2
22 高級織造業(高級製品、エボナイト製品)	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 日常用品製造業(香水、香粉、其他)	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 化粧品製造業	42	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	2	-	-	-	-	-	-	-	1
25 染料・塗料・糊料・糊料類(製造業、染液其他)	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
26 人造肥料製造業	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	17	3	1	-	-	-	-	-	2
27 肥料業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
28 肥料業	2243	11	10	9	48	11	39	-	38	83	28	45	149	28	2	43	9	109	117	12	10	36	7
29 肥料業	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	3	-	-	-	-	-	-	-	1
30 肥料業	37	-	-	3	2	3	3	-	-	-	-	-	-	4	2	-	-	-	-	-	-	-	5
31 肥料業	1264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
32 肥料・肥料	566	14	2	-	1	4	2	-	5	14	5	14	71	35	-	7	1	-	-	-	-	-	3
33 肥料・肥料(肥料、肥料)	46	1	2	2	1	2	2	2	2	6	5	7	2	1	2	1	1	-	-	-	-	-	2
34 肥料・肥料(肥料、肥料)	330	2	-	5	-	2	-	-	2	2	2	6	5	7	2	1	1	-	-	-	-	-	5
35 肥料・肥料(肥料、肥料)	87	26	-	9	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	9
36 肥料・肥料(肥料、肥料)	273	6	1	7	-	1	-	2	7	-	-	-	-	32	19	-	-	-	-	-	-	-	1
37 肥料・肥料(肥料、肥料)	217	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2	8	6	8	1	1	2	-	-	-	-	-	1
38 肥料業	532	3	10	4	11	1	7	2	2	1	1	6	3	156	9	4	16	4	9	2	5	2	3
39 肥料業	253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	62	2	3	-	-	-	-	-	10
40 肥料業	1442	34	20	35	17	18	6	23	19	37	13	15	34	188	8	9	12	6	10	11	10	34	56
41 肥料業(肥料、肥料)	86	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	2
42 肥料業(肥料、肥料)	51	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	-	-	-	-	-	-	-	1
43 肥料業(肥料、肥料)	303	-	-	13	5	1	2	-	4	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	1
44 肥料業(肥料、肥料)	195	-	-	1	7	1	2	-	9	5	1	1	1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	5
45 肥料業(肥料、肥料)	1097	3	1	1	2	1	2	1	2	13	1	51	28	310	5	2	4	15	13	12	1	4	17
46 肥料業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47 肥料業	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 肥料業	27032	145	66	140	287	77	347	156	170	545	583	1228	4882666	202	430	33310181344	260	503	1073	6462173	-	-	-
全業種計	27032	145	66	140	287	77	347	156	170	545	583	1228	4882666	202	430	33310181344	260	503	1073	6462173	-	-	-

第3-2表 合資会社所有

業種	都府県																							計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
1 製造業	116	1	1	3	1	10	7	1	4	1	1	1	1	5	1	1	2	2	3	5	6	8		
2 建設業	4																							
3 採掘業	7																							
4 農林漁業	0																							
5 卸売業(機械、計器等)	100				2	1								2	2	4	4	1	1					
6 卸売業(食品、飲料等)	22			1	1	2								1	1	1	1					9	29	
7 彩色印刷業	7													3								2		
8 印刷業	1																							
9 運輸業	1																							
10 倉庫業	6					2																2		
11 情報通信業	34				1																	1	8	
12 郵便運輸業	9			1										3										
13 公共事業	20													11								4		
14 金融業	26				1									1								1		
15 業	40			1	1									4								3		
16 卸売業	20			1	1									4								2		
17 飲食業	2																							
18 娯楽及文化娯楽業	15													1								1		
19 実業	1													1										
20 製造業	11													4								2		
21 卸売業	2													1								1		
22 建設業	0													1								1		
23 化学製品製造業(医薬品、エレクトロニクス製品)	0													1								1		
24 化粧品製造業	4													2								4		
25 燃料・肥料・農薬・染料・薬料・製薬業(医薬品、化学其他)	3													1								4		
26 人造肥料製造業	8													3								2		
27 業	2													2								2		
28 製造業	66			1	1									2								14		
29 卸売業	1													1										
30 娯楽業	10				2									2										
31 製造業	4													4										
32 業	31													2								3		
33 プラスチック・樹脂製品業(建築材料以外、飲料)	10			1	1									2								4		
34 菓子製造業(パン、餅、菓子)	8			2										3								2		
35 印刷業	0			1										5								7		
36 畜産品製造業(牛乳、乾乳、肉類、鶏、其他)	0													3								7		
37 水産品製造業(魚介類、魚油、魚粉、其他)	0													2								1		
38 業	4													2								1		
39 印刷業	44				1									12								1	3	
40 製造業	8													1								1	3	
41 木竹製品業	54			1	2	1	3							4								8	6	
42 皮革製品業(靴、皮革、馬具、其他)	2													1								1		
43 羊毛製品業(毛織物、毛織品、毛織品、其他)	3													1								1		
44 繊維産業(繊維製品、繊維、花織、絹織、絹織品、絹織品)	40			1										5								1	1	
45 玉石・宝石・半宝石・貴金属製品業(宝石、石、石工其他)	1													1								1		
47 電気業	0																							
48 五新業	3																							
49 金融業	783	16	2	7	6	10	20	15	16	9	4	7	92	8	11	8	19	8	3	37	19	30	96	
全業種計																								

第3—3表 合名会社所有

業種	北 海 道																							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
製 織 工 場	1 製絲業	68	1																					
	2 紡績業	3																						
	3 織造業	0																						
	4 真綿製成業	0																						
	5 製練業(綿織、打綿等)	0																						
	6 織物業	52				1	1					2		1	4	3						2	10	
	7 染色製付(其他/加工業)	19								1				5	1	4							2	
	8 染色製付(其他/加工業)	0												1								1		
	9 刺繍業	0																						
	10 縫製業	0																						
紡 織 工 場	11 織物製成業	13	1										3								1		3	
	12 船舶用製成業	0																						
	13 器具製成業	0																						
	14 金属品製造業	10	1										5											
	15 窯業	2											3										2	
	16 製紙業	2											1											
	17 塗料業	0																						
	18 製革及毛皮製成業	0																						
	19 染大物製成業	4								1			1											
	20 製油及製糖業	4																						
工 場	21 製菓業	3																						
	22 農産物製成業(罐頭製品、エッセイ等製品)	2											2											
	23 化粧品製成業(香水、香油、其他)	1											1										1	
	24 化粧品製成業	4											1										1	
	25 染料・染料・顔料・肥料・肥料・肥料/肥料(糖、糖液其他)	4											2										2	
	26 人造肥料製成業	4																						
	27 製菓業	0																						
	28 製菓業	48	5			1							1									2	9	
	29 製菓業	1																						
	飲 食 物 工 場	30 啤酒業	10											1						2				
31 製菓業		11																						
32 餅乾・製粉業		3																						
33 チュロス、高糖質菓(菓実水漬物罐頭以外/飲料)		2																						
34 菓子製成業(パン、餅、饅頭、其他)		3																						
35 罐詰、瓶詰業		0																						
36 産品製成業(牛蒡、乾菜、醬油、醬、其他)		2																						
37 水産品製成業(魚介類/鱈、鮭、其他)		2																						
38 製菓業		12																						
製 糖 工 場		39 印刷製本業	4											2										
	40 紙製成業	26	6			1	2																	
	41 水竹製成製成業	1																						
	42 皮革製品業(靴、背負、馬具、其他)	1																						
	43 羽毛製品業(靴、帽子、扇、其他)	1																						
	44 纖維製成及水産物製成(皮革、花邊、線、木及雜質田)	1																						
	45 玉石子介甲及角製品業(什付、石工其他)	13																						
	46 製菓業	0																						
	47 製菓業	0																						
	48 金属製成業	0																						
49 金属製成業	0																							
全額計	361	13			5	2	4	5	6	6	1	9	2	34	6	5	13	8	4	3	18	10	12	40

	三	株	京	大	兵	香	和	島	鳥	那	山	山	山	德	香	香	高	滋	佐	大	愛	上	計	
	24	25	26	27	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46		
1 製練業	116	2									1	2										3	(28)	
2 印刷業	4																						(3)	
3 繊維業	17																						(7)	
4 食品製造業	1																						(1)	
5 製糖業(糖業、行糖等)	7																						(6)	
6 製粉業	139	4	9	6	9	1	1	1	6	5	2	1	1	10	2	3	1					2	(28)	
7 染色製練業/加工業	54																						(18)	
8 製物製造業	11	1		5	1	1																	(7)	
9 印刷業	1																						(2)	
10 製菓業	3																						(13)	
11 製糖製造業	31																						(13)	
12 製糖製練業	17																						(10)	
13 製糖製造業	17																						(6)	
14 製糖製造業	61	1	3	6	2																		(13)	
15 製菓業	96	1	1	2	8	1																	(24)	
16 製菓業	10																						(5)	
17 製菓業	4																						(4)	
18 製菓業及毛皮製菓業	15																						(9)	
19 製菓業	0																						(7)	
20 製菓業	15																						(4)	
21 製菓業	4																						(8)	
22 製糖製造業(製糖製品、エゴライト製品)	4																						(2)	
23 製糖製造業(製糖製品、エゴライト製品)	2																						(2)	
24 石綿製造業	7	1																					(6)	
25 染料・染料・染料・染料/製糖業(糖、糖液其他)	3																						(3)	
26 人造肥料製造業	7																						(4)	
27 製菓業	8																						(5)	
28 製菓業	173	2	6	6	30	1	1	1	1	1	1	2	2	1	21	2	4	10				6	(30)	
29 製菓業	2																						(2)	
30 製菓業	6																						(4)	
31 製菓業	45	1	30	2	3																		(7)	
32 製菓業	33																						(13)	
33 3-F.A.・水飴外業(菓子其他)酒類(外/飲料)	14	1	1	1	3	1																	(9)	
34 菓子製造業(パン・餅・菓子其他)	113		2	6																			(18)	
35 菓子製造業(菓子其他)	5																						(3)	
36 菓子製造業(菓子其他)	0																						(0)	
37 菓子製造業(菓子其他)	17																						(10)	
38 菓子製造業	296	4	12	24	11	7	1	2	4	7	3	2	3	4	6	2	7	10				5	(41)	
39 菓子製造業	28	1	1	4	2																		(13)	
40 菓子製造業	79	1	2	4	13	4	5	1	1	2	1	1	1	1	4	1	3	1					(28)	
41 菓子製造業(菓子其他)	11																						(12)	
42 菓子製造業(菓子其他)	11																						(6)	
43 菓子製造業(菓子其他)	25	1	2	2	1	1	1	10	4														(9)	
44 菓子製造業(菓子其他)	14																						(12)	
45 菓子製造業(菓子其他)	173	1	1	9	11	6	6	1	14	4	4	1	2	1	13	2	4	17				1	(33)	
46 菓子製造業	1																						(1)	
47 菓子製造業	0																						(0)	
48 菓子製造業	0																						(0)	
49 菓子製造業	0																						(0)	
全業計	1703	17	89	105	115	20	11	6	12	54	35	4	17	13	26	11	62	12	23	57	11	2	16	(46)

(i) Y: 有限責任会社

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
Y	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
Y	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
E	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
W	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

業種 品目	業種別																	中 国 全 国 計	中 国 全 国 計	存 在 し て い る 所 在 地							
	二 三 重 県	滋 賀 県	神 奈 川 県	京 都 府	大 阪 府	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県	愛 知 県	福 岡 県	佐 賀 県	大 分 県	宮 崎 県										
業種計	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46				
1 製紙業													2														
2 印刷業																											
3 繊維業																											
4 食品工業																											
5 化学工業(染料、印刷等)																											
6 金属工業																											
7 石油化学工業																											
8 石油化学工業(加工業)																											
9 印刷業																											
10 印刷業																											
11 印刷業																											
12 印刷業																											
13 印刷業																											
14 印刷業																											
15 印刷業																											
16 印刷業																											
17 印刷業																											
18 印刷業																											
19 印刷業																											
20 印刷業																											
21 印刷業																											
22 印刷業																											
23 印刷業																											
24 印刷業																											
25 印刷業																											
26 印刷業																											
27 印刷業																											
28 印刷業																											
29 印刷業																											
30 印刷業																											
31 印刷業																											
32 印刷業																											
33 印刷業																											
34 印刷業																											
35 印刷業																											
36 印刷業																											
37 印刷業																											
38 印刷業																											
39 印刷業																											
40 印刷業																											
41 印刷業																											
42 印刷業																											
43 印刷業																											
44 印刷業																											
45 印刷業																											
46 印刷業																											
47 印刷業																											
48 印刷業																											
49 印刷業																											
全業種計	1017	5	2	31	19	305	0	1	0	4	26	9	2	12	2	42	4	12	1	10	3	1	0	8	(599)	(170)	(40)

第5表 複数工場所有会社および工場一覧

1) 株式会社 (C)

会 社 名	工場 識別 番号	府 県	業 種	工 場 名	職 男	工 女	数 計
大日本製薬 ⁰⁰	321270003	大 阪	製薬業	製粉分工場	5	0	5
	321270004	大 阪	製薬業	製薬部	49	46	95
大日本冷蔵 ⁰⁰	433280005	兵 庫	ラムネ・水筒泉業		6	0	6
	438280008	兵 庫	雑業	工場	32	16	48
大日本薬酒 ⁰⁰	315010002	北海道	醸業	製瓶所	145	8	153
	428010005	北海道	醸造業	札幌支店 醸造工場	96	15	111
	428010012	北海道	醸造業	札幌支店 製薬工場	31	0	31
	428130012	東 京	醸造業	札幌支店 目黒工場	148	25	173
	428130013	東 京	醸造業	吾妻橋分工場	186	57	243
	428270125	大 阪	醸造業	大阪支店	460	75	535
	433140003	神奈川	ラムネ・水筒泉業	保土谷分工場	31	0	31
大日本曹業 ⁰⁰	541010066	北海道	木竹莖莖製品業	製薬工場 札幌支店	25	0	25
	437130008	東 京	水産品製造業	東京工場	20	0	20
	437280001	兵 庫	水産品製造業	兵庫工場	15	0	15
大阪窯業 ⁰⁰	437370002	香 川	水産品製造業	高橋食糧コークス製造所	11	0	11
	315270129	大 阪	窯業	岸和田工場	31	17	48
	315270130	大 阪	窯業	堺工場	158	58	216
大阪合同紡織 ⁰⁰	315270131	大 阪	窯業	貝塚工場	79	25	104
	102270003	大 阪	紡績業	住吉支店	216	853	1069
	102270004	大 阪	紡績業	大満支店	495	1511	2006
	102270005	大 阪	紡績業	今宮支店	112	495	607
	102340001	広 島	紡績業	広島支店	163	810	973
大阪電燈 ⁰⁰	102340002	広 島	紡績業	能美支店	156	683	839
	211270034	大 阪	機械製造業	製作工場	271	19	290
	546270126	大 阪	雑業	堺出張所	18	26	44
	647260002	京 都	電気業	舞鶴支店	9	0	9
	647270001	大 阪	電気業	西通頓発発電所	35	0	35
	647270002	大 阪	電気業	本田発電所	68	0	68
647270003	大 阪	電気業	中之島発電所	26	0	26	

会 社 名	工場 識別 番号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
大阪電気分銅㈱	647270004	大 阪	電気業	安治川小発電所	56	0	56
	647270005	大 阪	電気業	幸町発電所	178	0	178
	647420001	長 崎	電気業	佐世保支店	35	0	35
	214270005	大 阪	金属品製造業		204	19	223
	214270006	大 阪	金属品製造業		106	5	111
大阪硫黄㈱	321270037	大 阪	製薬業	大和田分工場	42	0	42
	326270007	大 阪	人造肥料製造業		226	22	248
	326350001	山 口	人造肥料製造業		12	0	12
大阪紡績㈱	102270006	大 阪	紡績業	四貫島工場	385	1627	2012
	102270007	大 阪	紡績業	三軒家工場	1050	2596	3646
	102380001	愛 媛	紡績業	川ノ石工場	184	876	1060
	103260055	京 都	燃絲業	伏見工場	86	399	485
	106270106	大 阪	織物業	松濱工場	95	565	660
大阪晒粉㈱	321270038	大 阪	製薬業		56	0	56
	432270016	大 阪	精穀・製粉業	分工場	45	0	45
博多電燈㈱	647400001	福 岡	電気業		25	0	25
	647400002	福 岡	電気業	大牟田支社	15	0	15
岸和田紡績㈱	102270015	大 阪	紡績業		177	573	750
	102270016	大 阪	紡績業	堺分工場	171	667	838
西宮酒造㈱	428280072	兵 庫	醸造業	北蔵	28	0	28
	428280073	兵 庫	醸造業	本蔵	89	0	89
	428280074	兵 庫	醸造業	旭蔵	51	0	51
	428280075	兵 庫	醸造業	新場	34	0	34
	428280076	兵 庫	醸造業	乾蔵	40	0	40
	428280077	兵 庫	醸造業	辰巳蔵	34	0	34
	432280022	兵 庫	精穀・製粉業	第一精米所	21	0	21
	432280023	兵 庫	精穀・製粉業	第二精所	110	0	110
	541280020	兵 庫	木竹炭産製品業	西宮榨工場	34	0	34
西灘酒造㈱	428280085	兵 庫	醸造業	製造所	70	0	70
	432280020	兵 庫	精穀・製粉業	精米所	16	0	16
名古屋製材㈱	541230123	愛 知	木竹炭産製品業		11	0	11
	541230132	愛 知	木竹炭産製品業		35	0	35

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 男	工 女	数 計
名古屋電線㈱	546230044	愛 知	雄業	被覆線工場	5	0	5
	647230002	愛 知	電気業	水主町発電所	108	0	108
江井島酒造㈱	428280401	兵 庫	醸造業	北蔵	21	0	21
	428280402	兵 庫	醸造業	南蔵	17	0	17
	428280403	兵 庫	醸造業	酒造場	184	0	184
甲府電力㈱	647190002	山 梨	電気業	第一発電所	11	0	11
	647190003	山 梨	電気業	第二発電所	5	0	5
石川縣精練㈱	107170004	石 川	染色整理其他ノ加工業	小松支店	18	3	21
	107170005	石 川	染色整理其他ノ加工業		40	7	47
越智製糸㈱	101390028	高 知	製絲業		0	283	283
	101390029	高 知	製絲業	斗賀野分工場	0	75	75
鳥羽製糸㈱	101180003	福 井	製絲業		3	37	40
	101180004	福 井	製絲業	分工場	2	22	24
王子製紙㈱	316130002	東 京	製紙業	工場	183	165	348
	316220001	静 岡	製紙業	中部分社	207	15	222
	316220002	静 岡	製紙業	氣H分社	146	18	164
秋田木材㈱	541010020	北海道	木竹莖莖製品業		5	0	5
	541050016	秋 田	木竹莖莖製品業	秋田支店	54	0	54
	541050018	秋 田	木竹莖莖製品業		321	36	357
	541270004	大 阪	木竹莖莖製品業	大阪支店	26	0	26
高田製糸㈱	101150056	新 潟	製絲業		10	125	135
	101240041	三 重	製絲業		10	290	300
三井物産㈱	212350005	山 口	船舶車輛製造業	船修繕所 門司支店	50	0	50
	541010027	北海道	木竹莖莖製品業	品川木挽工場	154	0	154
三重紡績㈱	102230039	愛 知	紡績業	知多分工場	302	1548	1850
	102230040	愛 知	紡績業	尾張分工場	353	1576	1929
	102230041	愛 知	紡績業	津島分工場	209	915	1124
	102230042	愛 知	紡績業	名古屋分工場	352	1448	1800
	102230043	愛 知	紡績業	愛知分工場	407	1792	2199
	102240001	三 重	紡績業	桑名分工場	253	948	1201
	102240002	三 重	紡績業	津分工場	686	2807	3493
	102240003	三 重	紡績業	四日市工場	442	2276	2718

会 社 名	工場 識別 番号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
	102270017	大 阪	紡績業	西城分工場	135	789	924
泉州織物㈱	106270087	大 阪	織物業	長瀬工場	20	80	100
	106270088	大 阪	織物業		50	250	300
中央セメント㈱	315270106	大 阪	窯業	川口工場	46	16	62
	315400013	福 岡	窯業	黒崎工場	197	63	260
	315400014	福 岡	窯業	黒崎工場	50	21	71
堺紡績㈱	102270014	大 阪	紡績業		177	573	750
	102360001	徳 島	紡績業	徳島支店	50	343	393
帝國製麻㈱	102010001	北海道	紡績業	富別製糸工場	35	0	35
	102010002	北海道	紡績業	帯廣製綿工場	36	8	44
	102010003	北海道	紡績業	狩太製綿工場	38	7	45
	102010004	北海道	紡績業	栗山製綿工場	50	4	54
	102010005	北海道	紡績業	碧似製綿工場	54	11	65
	102010006	北海道	紡績業	札幌製品工場	204	618	822
	102010007	北海道	紡績業	土別製綿工場	26	7	33
	102010009	北海道	紡績業	清真希製綿工場	53	0	53
	102090002	栃 木	紡績業	日光製品工場	210	427	637
	102270021	大 阪	紡績業	大阪製糸工場	123	420	543
	106090210	栃 木	織物業	鹿沼製品工場	132	353	485
	106250156	滋 賀	織物業	天津製品工場	132	449	581
帝國製糸㈱	103260078	京 都	燃絲業		120	663	783
	103270010	大 阪	燃絲業	八瓦工場	46	106	152
帝國製絹㈱	101220073	静 岡	製絲業	分工場	0	145	145
	546220014	静 岡	織業		119	77	196
帝國刷子㈱	543260003	京 都	刷毛製品業	刷子毛桶分工場	10	0	10
	543270027	大 阪	刷毛製品業		342	281	623
	543270028	大 阪	刷毛製品業	八尾分工場	0	120	120
帝國冷蔵㈱	433130003	東 京	ラムネ・水鏡泉業	築地冷蔵庫	13	0	13
	433140002	神奈川	ラムネ・水鏡泉業	横浜冷蔵庫	5	0	5
	433230009	愛 知	ラムネ・水鏡泉業	名古屋冷蔵庫	6	6	12
小樽木材㈱	541010005	北海道	木竹産産製品業	第一工場	57	3	60
	541010006	北海道	木竹産産製品業	第二工場	23	1	24

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
京都電燈㈱	211260006	京 都	機械製造業	製機工場	31	2	33
	647260003	京 都	電気業	高野発電所	5	0	5
	647260004	京 都	電気業	東九條発電所	6	0	6
	647440001	大 分	電気業	中津支店	14	0	14
京都織物㈱	106260051	京 都	織物業		165	613	778
	106260919	京 都	織物業	紫野工場	17	295	312
共成㈱	432010005	北 海 道	精穀・製粉業	精米工場 札幌支店	27	0	27
	432010006	北 海 道	精穀・製粉業	旭川精米所	20	0	20
都尾製糸㈱	101260069	京 都	製絲業		91	1154	1245
	101260070	京 都	製絲業	穴栗分工場	5	113	118
和歌山水力電気㈱	647300001	和 歌 山	電気業	発電所	10	0	10
	647300002	和 歌 山	電気業		18	0	18
和歌山織布㈱	106300002	和 歌 山	織物業	工場	134	741	875
	106300020	和 歌 山	織物業	手平分工場	158	1063	1221
和歌山紡績㈱	102300001	和 歌 山	紡績業	工場	154	429	583
	102300002	和 歌 山	紡績業	分工場	191	709	900
下野製紙㈱	316090004	栃 木	製紙業		50	70	120
	316130030	東 京	製紙業	工場 東京支店	98	36	134
下野新聞㈱	539090008	栃 木	印刷製本業		39	0	39
	539090009	栃 木	印刷製本業	印刷営業部	13	0	13
下野紡績㈱	102090001	栃 木	紡績業		82	152	234
	102110003	埼 玉	紡績業	栗橋分工場	111	394	505
日本紙軸構寸製造㈱	319280007	兵 庫	発火物製造業	二田工場	28	82	110
	319280011	兵 庫	発火物製造業	石井工場	76	230	306
	319280012	兵 庫	発火物製造業	天王工場	20	74	94
日本綾苧㈱	544340001	広 島	苧苧麦稈及經木真 田業	分工場	0	55	55
	544340002	広 島	苧苧麦稈及經木真 田業	大谷分工場	0	13	13
日本製靴㈱	542130005	東 京	皮革製品業	月島分工場	42	2	44
	542130006	東 京	皮革製品業	製靴工場	337	108	445
日本製茶輸出㈱	431220007	静 岡	製茶業	静岡支店	15	25	40
	431220008	静 岡	製茶業	静岡支店	34	30	64
	431280002	兵 庫	製茶業		20	28	48

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
日本製水 ⁰⁰	433130001	東 京	ラムネ・水鏡泉業		27	0	27
	433130002	東 京	ラムネ・水鏡泉業	深川工場	29	0	29
	433130009	東 京	ラムネ・水鏡泉業	サイダー部	10	0	10
日本製布 ⁰⁰	102270001	大 阪	紡織業	泉尾工場	45	198	243
	106100244	群 馬	織物業	桐生工場	79	649	728
	106260859	京 都	織物業		417	949	1366
	106260860	京 都	織物業	西陣工場	63	324	387
日本製粉 ⁰⁰	106260861	京 都	織物業	高野河原工場	53	32	85
	107260251	京 都	染色整理其他ノ加工業	高野川原分工場	6	2	8
	432130037	東 京	精穀・製粉業		48	0	48
	432130038	東 京	精穀・製粉業	小名木川分工場	61	0	61
日本製粉 ⁰⁰	432130039	東 京	精穀・製粉業	砂村分工場	49	11	60
	432280131	兵 庫	精穀・製粉業	兵庫支店	53	7	60
	211150001	新 潟	機械製造業	工作部	310	0	310
	211150008	新 潟	機械製造業	新潟鐵工所 柏崎分工場	85	0	85
日本石油 ⁰⁰	211150009	新 潟	機械製造業	新潟鐵工所 長岡分工場	85	0	85
	211150010	新 潟	機械製造業	新潟鐵工所 高谷出張場	15	0	15
	212150001	新 潟	船舶車輛製造業	造船部	224	13	237
	321150002	新 潟	製薬業	碓氷製造所	55	7	62
日本皮革 ⁰⁰	318130002	東 京	製革及毛皮精製業		198	63	261
	318270003	大 阪	製革及毛皮精製業	大阪工場	130	1	131
	325010001	北海道	染料・塗料・顔料 ・糊料類ノ製造業	製造所	32	4	36
日本共同製茶 ⁰⁰	325130008	東 京	染料・塗料・顔料 ・糊料類ノ製造業	分工場	3	3	6
	431220002	静 岡	製茶業	第一庵枝工場	32	28	60
	431220003	静 岡	製茶業	第二牧原工場	12	7	19
	431220004	静 岡	製茶業	第三小笠工場	25	15	40
	431220005	静 岡	製茶業	第四北番町工場	36	56	92
	431220006	静 岡	製茶業	第五鷹匠町工場	23	22	45
日本アスベスト ⁰⁰	327130008	東 京	雄業	品川分工場	10	2	12
	327130009	東 京	雄業		0	0	0
	327140001	神奈川	雄業	大阪支店	12	7	19
日本セメント ⁰⁰	315130083	東 京	窯業	第二工場	8	2	10

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 男	工 女	数 計
	315400012	福 岡	窯業	大川工場	165	10	175
	315430008	熊 本	窯業	八代工場	72	29	101
日本ペイント製造㈱	325130003	東 京	染料・塗料・顔料 ・糊料類ノ製造業	東京工場	119	6	125
	325270006	大 阪	染料・塗料・顔料 ・糊料類ノ製造業	大阪分工場	92	7	99
日本煉瓦㈱	315270126	大 阪	窯業	本社工場	95	62	157
	315270127	大 阪	窯業	鳳分工場	13	10	23
日本紡織㈱	102230005	愛 知	紡績業	一ノ宮工場	135	904	1039
	102270002	大 阪	紡績業	工場	592	2145	2737
日本増繊㈱	315130143	東 京	窯業	本工場	22	11	33
	315270152	大 阪	窯業	河内分工場	28	9	37
日本構寸製造㈱	319270003	大 阪	発火物製造業	粉濱工場	40	61	101
	319270004	大 阪	発火物製造業	玉造工場	30	60	90
	319270005	大 阪	発火物製造業	天王子工場	63	95	158
	319280006	兵 庫	発火物製造業	新在家工場	67	75	142
	539280005	兵 庫	印刷製本業	兵庫印刷所	23	0	23
	541010061	北海道	木竹藁茎製品業	士別製輪所	37	12	49
	541010062	北海道	木竹藁茎製品業	信取製輪所	30	28	58
日本構寸輪木㈱	541010046	北海道	木竹藁茎製品業	網走工場	44	37	81
	541010047	北海道	木竹藁茎製品業	漆工場	30	30	60
日本醸酒㈱	428280064	兵 庫	醸造業	北蔵	37	0	37
	428280065	兵 庫	醸造業	戎蔵	73	0	73
	428280066	兵 庫	醸造業	千足蔵 甲部	18	0	18
	428280067	兵 庫	醸造業	千足蔵 乙部	18	0	18
	428280068	兵 庫	醸造業	大黒蔵 南部	18	0	18
	428280069	兵 庫	醸造業	大黒蔵 北部	18	0	18
	428280070	兵 庫	醸造業	瑞蔵	18	0	18
	428280071	兵 庫	醸造業	東蔵	17	0	17
	432280025	兵 庫	精穀 製粉業	精米所	60	0	60
	541280021	兵 庫	木竹藁茎製品業		13	0	13
岡山製紙㈱	316330027	岡 山	製紙業		92	3	95
	316340001	広 島	製紙業	広島分工場	52	8	60
後藤毛織㈱	106130285	東 京	織物業		250	600	850

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
	106230761	愛 知	織物業	島分工場	10	50	60
天龍製材 ⁰⁰	541220031	静 岡	木竹産産製品業	工場	17	0	17
	541220032	静 岡	木竹産産製品業	分工場	10	0	10
天満織物 ⁰⁰	102270012	大 阪	紡績業		113	348	461
	106270107	大 阪	織物業		171	521	692
富士製紙 ⁰⁰	316010001	北海道	製紙業	北海道工場	458	38	496
	316220004	静 岡	製紙業	富士工場 富士根分工場	204	144	348
	316220005	静 岡	製紙業	富士工場	278	196	474
	316220006	静 岡	製紙業	富士工場 加島分工場	84	16	100
	316220015	静 岡	製紙業	富士工場 大宮分工場	48	0	48
	316270004	大 阪	製紙業	大阪工場	199	59	258
富士瓦斯紡績 ⁰⁰	102130001	東 京	紡績業	押上工場	309	1797	2106
	102140001	神奈川	紡績業	保土ヶ谷工場	954	2657	3611
	102220001	静 岡	紡績業	小出第二工場	500	1686	2186
	102220002	静 岡	紡績業	小山第一工場	461	1664	2125
	106130189	東 京	織物業	小名木川工場	212	1320	1532
富山電氣 ⁰⁰	647160001	富 山	電気業	奥田発電所	5	0	5
	647160002	富 山	電気業	大久保発電所	30	0	30
金澤電氣瓦斯 ⁰⁰	214170001	石 川	金属品製造業	内工場	13	0	13
	647170001	石 川	電気業		12	0	12
倉敷紡績 ⁰⁰	102330003	岡 山	紡績業	玉島工場	227	1150	1377
	102330004	岡 山	紡績業	本社工場	524	922	1446
鐘淵紡績 ⁰⁰	102130005	東 京	紡績業	東京本店	681	2646	3327
	102260001	京 都	紡績業	工場 京都支店	417	1016	1433
	102270009	大 阪	紡績業	分工場	117	446	563
	102270010	大 阪	紡績業	中島支店	140	823	963
	102280002	兵 庫	紡績業	洲本支店	288	1283	1571
	102280003	兵 庫	紡績業	兵庫支店	546	2675	3221
	102280004	兵 庫	紡績業	高砂支店	343	1218	1561
	102400001	福 岡	紡績業	博多工場	137	621	758
	102400002	福 岡	紡績業	久留米支店	180	743	923
	102400003	福 岡	紡績業	三池支店	281	1396	1677

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
福島紡織 ⁰⁰	102430001	福 本	紡績業	福本支店	83	312	395
	102440001	大 分	紡績業	中津支店	116	566	682
	102270011	大 阪	紡績業		147	415	562
	102330007	岡 山	紡績業	笠岡支店	93	307	400
	102340004	広 島	紡績業	第一工場	146	384	530
東辰馬酒造 ⁰⁰	102340005	広 島	紡績業	福山支社 第二工場	157	663	820
	102380003	愛 媛	紡績業	福山支店 今沼支店	34	146	180
	428280476	兵 庫	醸造業	瀧店	24	0	24
	428280477	兵 庫	醸造業	玄徳	23	0	23
東洋硝子 ⁰⁰	428280478	兵 庫	醸造業	西蔵	15	0	15
	432280121	兵 庫	精穀・製粉業	東辰馬精米	19	0	19
	315130028	東 京	窯業		218	15	233
東洋桶 ⁰⁰	315130122	東 京	窯業	分工場	5	1	6
	320040004	宮 城	製油及製蠟業	荻濱事業場	72	8	80
東京製網 ⁰⁰	320380005	愛 媛	製油及製蠟業	清水事業場	6	0	6
	435040004	宮 城	罐詰・瓶詰業	鮎川事業場	35	40	75
	546130004	東 京	縫業	月島工場	110	73	183
東京製網 ⁰⁰	546130005	東 京	縫業	麻布工場	48	45	93
	546130006	東 京	縫業	洲崎工場	48	31	79
東京製網 ⁰⁰	214130026	東 京	金属品製造業	深川工場	170	21	191
	214400001	福 岡	金属品製造業	小倉工場	107	19	126
東京製網 ⁰⁰	106130282	東 京	織物業		356	841	1197
	106130284	東 京	織物業	品川工場	151	280	431
東京電燈 ⁰⁰	211130045	東 京	機械製造業		182	44	226
	647130001	東 京	電気業	八王子配電所	17	0	17
	647130002	東 京	電気業	日本橋配電所	22	0	22
	647130003	東 京	電気業	本所配電所	6	0	6
	647130004	東 京	電気業	王子配電所	7	0	7
	647130005	東 京	電気業	早稲田配電所	10	0	10
	647130006	東 京	電気業	神田配電所	30	0	30
	647130007	東 京	電気業	深川配電所	19	0	19
647130008	東 京	電気業	鶴町配電所	49	0	49	

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 男	工 女	数 計
	647130009	東 京	電 気 業	浅草発電所	40	0	40
	647130010	東 京	電 気 業	麻布配電所	23	0	23
	647130011	東 京	電 気 業	京橋配電所	30	0	30
	647130012	東 京	電 気 業	下谷配電所	24	0	24
	647130013	東 京	電 気 業	千住発電所	46	0	46
	647190004	山 梨	電 気 業	駒橋発電所	73	0	73
東京電氣㈱	213130088	東 京	器 具 製 造 業		142	97	239
	213130099	東 京	器 具 製 造 業	深川分工場	65	8	73
	213140004	神 奈 川	器 具 製 造 業	分工場川崎製作所	60	10	70
東京瓦斯㈱	321130035	東 京	製 薬 業	精製部	44	0	44
	648130001	東 京	瓦 斯 業	大森製造所	31	0	31
	648130002	東 京	瓦 斯 業	深川製造所	156	0	156
	648130003	東 京	瓦 斯 業	千住製造所	80	0	80
東京帽子㈱	546130136	東 京	雑 業		39	64	103
	546130137	東 京	雑 業	柳島分工場	32	54	86
東京紡績㈱	102130003	東 京	紡 績 業	深川工場	360	1740	2100
	102130004	東 京	紡 績 業	橋場分工場	201	1268	1469
東京人造肥料㈱	326010001	北 海 道	人 造 肥 料 製 造 業	函館工場	33	12	45
	326130006	東 京	人 造 肥 料 製 造 業		135	5	140
	326130008	東 京	人 造 肥 料 製 造 業	釜屋堀工場	138	25	163
	326280001	兵 庫	人 造 肥 料 製 造 業	神戸工場	13	6	19
東京鐵道㈱	212130013	東 京	船 舶 車 輛 製 造 業	濱松町工場	247	0	247
	212130014	東 京	船 舶 車 輛 製 造 業	敷寄屋橋工場	134	3	137
	647130014	東 京	電 気 業	深川発電所	155	0	155
	647130015	東 京	電 気 業	澁谷発電所	46	0	46
	647130016	東 京	電 気 業	品川発電所	55	0	55
神戸電燈㈱	433280006	兵 庫	ラ ム ネ ・ 水 蒸 気 業	製氷部	22	0	22
	647280001	兵 庫	電 気 業	兵庫発電所	47	0	47
	647280002	兵 庫	電 気 業	舞合発電所	37	0	37
神戸瓦斯㈱	648280001	兵 庫	瓦 斯 業	兵庫瓦斯製造所	16	0	16
	648280002	兵 庫	瓦 斯 業	舞合瓦斯製造所	18	0	18
信濃電氣㈱	327200001	長 野	雑 業	吉田工場	23	2	25

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
平田兩全 ⁰⁰	647200002	長 野	電気業	高澤発電所	14	0	14
	101320071	島 根	製絲業	第一工場	3	145	148
	101320072	島 根	製絲業	第二工場	2	223	225
磐城炭礦 ⁰⁰	211070001	福 島	機械製造業	湯本工場	49	0	49
	211070003	福 島	機械製造業	器械係 採炭部	23	0	23
内外絹 ⁰⁰	102280005	兵 庫	紡績業	第二紡績工場	148	782	930
	103270006	大 阪	燃絲業	第一紡績工場	81	425	506
	105270015	大 阪	製綿業	西野支店	14	131	145
尼崎紡績 ⁰⁰	102270013	大 阪	紡績業	津守工場	114	508	622
	102280006	兵 庫	紡績業	尼ヶ崎工場	270	1321	1591
絹糸紡績 ⁰⁰	101100068	群 馬	製絲業	新町絹糸工場	38	164	202
	102100001	群 馬	紡績業	新町絹工場前橋 分工場	4	46	50
	102260002	京 都	紡績業	下京絹糸工場	85	264	349
	102260003	京 都	紡績業	上京絹糸工場	146	393	539
	102300006	和歌山	紡績業	南海絹糸工場	98	342	440
	102330001	岡 山	紡績業	岡山絹糸工場	125	318	443
	102330005	岡 山	紡績業	備前絹糸工場	143	794	937
北陸興業 ⁰⁰	102330006	岡 山	紡績業	西大寺絹糸工場	106	751	857
	102330010	岡 山	紡績業	岡山絹糸工場	275	976	1251
	213170001	石 川	器具製造業	工場	5	0	5
	213170002	石 川	器具製造業		24	0	24
	213170003	石 川	器具製造業	度量器衛工場	19	0	19
北海道機械絹 ⁰⁰	103010001	北海道	燃絲業	龜内工場	17	22	39
	546010002	北海道	雄業	松風工場	0	17	17
北海道炭礦汽船 ⁰⁰	432010002	北海道	精穀・製粉業	精米所	14	0	14
	647010001	北海道	電気業	電燈所	10	0	10
	649010001	北海道	金属精煉業	製鐵場	64	0	64
讃岐瓦 ⁰⁰	315370002	香 川	窯業	本工場	28	10	38
	315370003	香 川	窯業	分工場	30	10	40
⁰⁰ 秀英舎	539130117	東 京	印刷製本業		322	72	394
	539130118	東 京	印刷製本業	第一工場	0	0	0
⁰⁰ 川崎造船所	212280003	兵 庫	船舶車輛製造業		2633	7	2640

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
06興業舎	433340002	広 島	ラムネ・水鏡泉業	製氷工場	8	0	8
	106380221	愛 媛	織物業	日ノ浦分工場	0	14	14
	106380222	愛 媛	織物業	水ノ上分工場	0	13	13
	106380223	愛 媛	織物業	甘崎分工場	0	13	13
	106380224	愛 媛	織物業	來島分工場	0	13	13
	106380225	愛 媛	織物業	小瀬分工場	0	10	10
	106380226	愛 媛	織物業	種分工場	0	11	11
	106380227	愛 媛	織物業	湯野々分工場	0	12	12
	106380228	愛 媛	織物業	大浦分工場	0	11	11
	106380229	愛 媛	織物業	湯野々江分工場	0	21	21
	106380230	愛 媛	織物業	友浦分工場	0	20	20
	106380231	愛 媛	織物業	室町分工場	0	20	20
	106380232	愛 媛	織物業	北新町分工場	0	22	22
	106380233	愛 媛	織物業	波方分工場	0	26	26
	106380234	愛 媛	織物業	鍋地分工場	0	14	14
	106380235	愛 媛	織物業	日吉分工場	0	11	11
	106380236	愛 媛	織物業	平林分工場	0	8	8
	106380237	愛 媛	織物業	神ノ子盛工場	0	8	8
	106380238	愛 媛	織物業	鬼原分工場	0	18	18
	106380239	愛 媛	織物業	高池分工場	0	9	9
	106380240	愛 媛	織物業	新田分工場	0	9	9
	106380241	愛 媛	織物業	島田分工場	0	8	8
	106380242	愛 媛	織物業	白石分工場	0	9	9
	106380243	愛 媛	織物業	孫兵衛作分工場	0	17	17
	106380244	愛 媛	織物業	開原分工場	0	18	18
106380245	愛 媛	織物業	濱崎分工場	0	18	18	
106380246	愛 媛	織物業	小坂分工場	0	17	17	
106380247	愛 媛	織物業	藏敷分工場	0	17	17	
106380248	愛 媛	織物業	小鴨部分工場	0	18	18	
106380249	愛 媛	織物業	新谷分工場	0	18	18	
106380250	愛 媛	織物業	登畑分工場	0	17	17	
106380251	愛 媛	織物業		23	141	164	

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
廣島水力電氣㈱	647340001	広 島	電気業		40	2	42
	647340002	広 島	電気業	呉出張所	11	0	11
關西水力電氣㈱	647260007	京 都	電気業	第二發電所	5	0	5
	647290001	奈 良	電気業	第一發電所	6	0	6
關東陸骨㈱	321130036	東 京	製菓業	向島出張所	11	0	11
	326130011	東 京	人造肥料製造業		360	0	360
播津紡績㈱	102270018	大 阪	紡績業	野田工場	153	482	635
	102270019	大 阪	紡績業	木津川工場	826	3158	3984
	102270020	大 阪	紡績業	平野工場	372	1110	1482
	102280008	兵 庫	紡績業	明石工場	283	1039	1322
	102290001	奈 良	紡績業	高田工場	192	546	738
豊中製糸㈱	102290002	奈 良	紡績業	郡山分工場	230	794	1024
	101440017	大 分	製絲業	柳浦分工場	2	108	110
	101440018	大 分	製絲業		1	101	102

(2) 合名会社 (M)

阿部㈱	106380256	愛 媛	織物業		29	267	296
	106380257	愛 媛	織物業	宮窪分工場	0	29	29
窪田㈱	101200226	長 野	製絲業		50	729	779
	106380016	愛 媛	織物業	第一分工場	0	20	20
	106380017	愛 媛	織物業	分工場	0	17	17
卜部㈱	428280307	兵 庫	醸造業	酒造場	72	0	72
	428280308	兵 庫	醸造業	中蔵	19	0	19
	428280309	兵 庫	醸造業	興蔵	19	0	19
	428280310	兵 庫	醸造業	乾蔵	19	0	19
矢島製糸㈱	101190087	山 梨	製絲業	第一工場	19	380	399
	101190088	山 梨	製絲業	第二工場	6	170	176
島井㈱	428270017	大 阪	醸造業	本店蔵	28	2	30
	428280100	兵 庫	醸造業	内蔵	17	0	17
宮下㈱	541280011	兵 庫	木竹養蚕製品業	製材部	9	2	11
	541280097	兵 庫	木竹養蚕製品業	製輪部	10	39	49
津田㈱	214260010	京 都	金属品製造業	工場	18	0	18

会 社 名	工場識別番号	府 県	業 種	工 場 名	職		数 計
					男	女	
中島製材㈱	546260018	京 都	雄業	工場	31	12	43
	546260019	京 都	雄業	第三工場	4	16	20
	649260001	京 都	金属精煉業	第四工場	15	0	15
	541360009	徳 島	木竹壘壘製品業		34	0	34
	541360010	徳 島	木竹壘壘製品業		6	0	6
和田㈱	101220027	静 岡	製絲業		1	70	71
	541300008	和歌山	木竹壘壘製品業		7	0	7
松太㈱	102300004	和歌山	紡織業	綿糸製造所	4	6	10
	106300004	和歌山	織物業	工場	21	161	182
河野㈱	101380022	愛 媛	製絲業	製糸部	14	222	236
	106380001	愛 媛	織物業	機械部	0	25	25
田中㈱	106230565	愛 知	織物業	第五工場	8	11	19
	106230566	愛 知	織物業	第四工場	18	19	37
	106230567	愛 知	織物業	第六工場	19	22	41
	106230799	愛 知	織物業	第七工場	9	9	18
	106230800	愛 知	織物業	第三工場	11	7	18
	106230801	愛 知	織物業	第八工場	15	11	26
	106230802	愛 知	織物業	第一工場	14	13	27
	317270002	大 阪	漆器業		37	2	39
田尻織物㈱	106270039	大 阪	織物業		5	44	49
	106270040	大 阪	織物業	分工場	4	42	46
	428270008	大 阪	醸造業	今津酒造場	22	0	22
柴谷㈱	428270106	大 阪	醸造業	東蔵	34	0	34
	428270107	大 阪	醸造業	北蔵	24	0	24
	428270108	大 阪	醸造業	西蔵	12	0	12
	428270109	大 阪	醸造業	柴谷瓶詰工場	3	5	8
	428280468	兵 庫	醸造業	酒造場	24	0	24
	服部㈱	106150049	新 潟	織物業		2	20
106230794		愛 知	織物業		5	17	22
541090037		栃 木	木竹壘壘製品業		9	0	9
山中㈱	101250019	滋 賀	製絲業	製糸所 支店	0	148	148
	541130013	東 京	木竹壘壘製品業	山中木工場	18	0	18

会社名	工場識別番号	府県	業種	工場名	職工		数計
					男	女	
特許研	106400060	福岡	織物業		40	260	300
	106400061	福岡	織物業		40	260	300
若林	428280152	兵庫	醸造業	巽藏	19	0	19
	428280153	兵庫	醸造業	巽藏 甲	16	0	16
	428280154	兵庫	醸造業	巽藏 乙	16	0	16
	428280155	兵庫	醸造業	本藏 甲	16	0	16
	428280156	兵庫	醸造業	本藏 乙	16	0	16
	428280157	兵庫	醸造業	内藏 甲	16	0	16
	428280158	兵庫	醸造業	内藏 乙	16	0	16
	428280159	兵庫	醸造業	十二號藏	17	0	17
	428280160	兵庫	醸造業	十三號藏	16	0	16
	428280160	兵庫	醸造業	乾藏	17	0	17
	428280161	兵庫	醸造業	西藏	17	0	17
	428280162	兵庫	醸造業	大西藏	16	0	16
	428280163	兵庫	醸造業	島田藏 甲	17	0	17
	428280164	兵庫	醸造業	島田藏 乙	17	0	17
宅	428270052	大阪	醸造業	第一酒造場	25	0	25
	428270053	大阪	醸造業	第二酒造場	21	0	21
	428270054	大阪	醸造業	第四酒造場	12	0	12
	428270055	大阪	醸造業	第五酒造場	21	0	21
	428270056	大阪	醸造業	第六酒造場	25	0	25
	428270057	大阪	醸造業	瓶詰工場	7	30	37
	428280267	兵庫	醸造業	一番藏	18	0	18
428280268	兵庫	醸造業	二番藏	18	0	18	
濱口	428120134	千葉	醸造業	今醬油製造場	9	0	9
	428120135	千葉	醸造業	今 巽分工場	57	0	57
	541120019	千葉	木竹畳製品業	今醬油榨製造場	72	0	72
半田綿行	102330002	岡山	紡績業	紡績部	70	181	251
	105270013	大阪	製綿業	綿撥工場	8	41	49
宮川	214130234	東京	金属品製造業	芝分工場	25	11	36
	214130235	東京	金属品製造業	本所分工場	54	22	76
松居織工場	106400031	福岡	織物業	分工場	15	3	18
	106400032	福岡	織物業		37	15	52

会 社 名	工場 識別 番号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
㊦嘉納商店	432270013	大 阪	精澱・製粉業	水車場舎屋車	15	0	15
	432270014	大 阪	精澱・製粉業	水車場上下車	31	0	31
㊦林組	101110045	埼 玉	製絲業	熊谷支店	50	575	625
	101120005	千 葉	製絲業	支店	5	242	247
	101200025	長 野	製絲業		60	560	620
㊦掛川製糸所	101200137	長 野	製絲業	森支店	6	86	92
	101200138	長 野	製絲業		13	78	91
㊦鈴木商店	320280003	兵 庫	製油及製蠟業	筒井製蠟所	13	14	27
	320280009	兵 庫	製油及製蠟業	鈴木薄荷製造所	8	8	16
	541220037	静 岡	木竹莖莖製品業		5	0	5
㊦本嘉納商店	428280088	兵 庫	醸造業	巽蔵	18	0	18
	428280089	兵 庫	醸造業	中蔵	15	0	15
	428280090	兵 庫	醸造業	乾中蔵 甲	19	0	19
	428280091	兵 庫	醸造業	乾中蔵 乙	15	0	15
	428280092	兵 庫	醸造業	石屋蔵	19	0	19
	428280093	兵 庫	醸造業	本蔵	14	0	14
	428280094	兵 庫	醸造業	乾中蔵 丙	18	0	18
	428280095	兵 庫	醸造業	本店蔵	19	0	19
	428280096	兵 庫	醸造業	大場蔵 甲	19	0	19
	428280097	兵 庫	醸造業	大場蔵 乙	19	0	19
	428280098	兵 庫	醸造業	南蔵	18	0	18
	432280027	兵 庫	精澱・製粉業	字 若林上車	11	0	11
	432280028	兵 庫	精澱・製粉業	字 神戸岩車	13	0	13
	432280029	兵 庫	精澱・製粉業	字 五輪場車	13	0	13
	432280030	兵 庫	精澱・製粉業	字 嘉納下車	11	0	11
432280031	兵 庫	精澱・製粉業	字 四輪場車	27	0	27	
432280032	兵 庫	精澱・製粉業	字 大谷車	11	0	11	
432280033	兵 庫	精澱・製粉業	字 中車	8	0	8	
435280005	兵 庫	醸造・瓶詰業	本嘉納清酒菊正宗醸造場	16	14	30	
㊦廣瀬電機商會	213130098	東 京	器具製造業	工場	23	0	23
	213130104	東 京	器具製造業		23	0	23
㊦稻岡商店	106280236	兵 庫	織物業	飯坂工場	0	32	32

会 社 名	工場 識別 番号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
	106280237	兵 庫	織物業	畑工場	0	32	32
	106280238	兵 庫	織物業	四牧工場	0	35	35
	106280239	兵 庫	織物業	小畑工場	0	14	14
	106280241	兵 庫	織物業	大澤工場	0	28	28
	106280242	兵 庫	織物業	神吉工場	0	44	44
	106280243	兵 庫	織物業	高畑工場	0	36	36
	106280244	兵 庫	織物業	樂栗工場	0	45	45
	106280245	兵 庫	織物業	天神工場	0	35	35
	106280246	兵 庫	織物業	阿彌陀工場	0	52	52
	106280247	兵 庫	織物業	細工所工場	0	36	36
	106280248	兵 庫	織物業	廣尾工場	0	40	40
	106280249	兵 庫	織物業	廣尾工場 柏尾出張所	0	30	30
	106280250	兵 庫	織物業	飯坂工場 東中村出張所	0	14	14
廣瀬㈱	428230094	愛 知	醸造業		12	0	12
	428230095	愛 知	醸造業	刈谷支店	15	0	15
豊友㈱	107160005	富 山	染色整理其他ノ加工業	第一工場	20	57	77
	107160006	富 山	染色整理其他ノ加工業	第二工場	25	21	46
(3) 合資会社 (S)							
丸石㈱	428230057	愛 知	醸造業	東蔵	17	0	17
	428230058	愛 知	醸造業	西蔵	17	0	17
	428280359	兵 庫	醸造業	夜蔵	18	0	18
丸今綿布㈱	106380036	愛 媛	織物業	今治支店 野々江分工場	0	10	10
	106380037	愛 媛	織物業	波方工場 今治支店	0	15	15
	106380038	愛 媛	織物業	第一工場 今治支店	0	116	116
	106380039	愛 媛	織物業	今治支店 本庄分工場	0	10	10
	107380003	愛 媛	染色整理其他ノ加工業	第二工場 今治支店	7	5	12
明石織寸㈱	541280146	兵 庫	木竹藁製品業	本店	15	2	17
	541280147	兵 庫	木竹藁製品業	第二分工場	11	2	13
	541280148	兵 庫	木竹藁製品業	第三分工場	13	0	13
	541280149	兵 庫	木竹藁製品業	第四分工場	6	3	9
	541280150	兵 庫	木竹藁製品業		8	0	8

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計	
					男	女		
汽車製造(株)	212130055	東 京	船舶車輛製造業	東京支店	146	0	146	
	212270024	大 阪	船舶車輛製造業		448	0	448	
盛田(株)	428230185	愛 知	醸造業		40	0	40	
	428230186	愛 知	醸造業	出倉	20	0	20	
伊東(株)	428230005	愛 知	醸造業	相生倉	23	0	23	
	428230006	愛 知	醸造業	本倉	24	0	24	
	428230007	愛 知	醸造業	大西倉	25	0	25	
	428230008	愛 知	醸造業	新居倉	16	0	16	
	428230122	愛 知	醸造業	醤油製造所	42	0	42	
辻(株)	432230001	愛 知	精穀・製粉業	精米部	30	0	30	
	315410009	佐 賀	窯業		12	7	19	
石崎(株)酒造所	546050003	秋 田	醸業	辻洋服織縫工場	6	6	12	
	428280015	兵 庫	醸造業	元藏	21	0	21	
	428280016	兵 庫	醸造業	元藏 一部	12	0	12	
	428280017	兵 庫	醸造業	元藏 二部	21	0	21	
	428280018	兵 庫	醸造業	元藏 三部	21	0	21	
	428280019	兵 庫	醸造業	元藏 四部	43	0	43	
	428280020	兵 庫	醸造業	元藏 五部	21	0	21	
	428280021	兵 庫	醸造業	元藏 六部	21	0	21	
	428280022	兵 庫	醸造業	大石藏 甲	21	0	21	
	428280023	兵 庫	醸造業	大石藏 乙	21	0	21	
	428280024	兵 庫	醸造業	大東藏	21	0	21	
	428280024	兵 庫	醸造業	甲藏	18	0	18	
	428280025	兵 庫	醸造業	乙藏	18	0	18	
	長田製糸(株)	101200204	長 野	製絲業		30	237	267
		101200205	長 野	製絲業	伊那町支店	2	17	19
	高須罐詰(株)	435340002	広 島	罐詰・瓶詰業		21	32	53
435420002		長 崎	罐詰・瓶詰業	瀬戸分工場	9	58	67	
三菱(株)	212280006	兵 庫	船舶車輛製造業	神戸三菱造船所	1466	11	1477	
	212420002	長 崎	船舶車輛製造業	三菱造船所	5368	21	5389	
	315400019	福 岡	窯業	髒炭製造所 若松支店	16	0	16	
	649270007	大 阪	金属精煉業	大阪製煉所	212	0	212	
京都自吉(株)	546250014	滋 賀	窯業	第一工場	0	8	8	

会 社 名	工場 識別 番号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
日本紙軸株式会社	546250015	滋 賀	雑業	第十四工場	3	6	9
	319280004	兵 庫	発火物製造業	本工場	53	120	173
	319280005	兵 庫	発火物製造業	白濱分工場	30	103	133
	319280008	兵 庫	発火物製造業	漆町工場	52	245	297
	319280009	兵 庫	発火物製造業	御蔵工場	44	140	184
	319280010	兵 庫	発火物製造業	大開工場	46	135	181
	319280013	兵 庫	発火物製造業	慈田工場	94	300	394
	319280014	兵 庫	発火物製造業	兵田工場	30	55	85
岡山精米㈱	432330003	岡 山	精穀・製粉業		5	0	5
	432330004	岡 山	精穀・製粉業	内山下分工場	9	2	11
富士㈱	431220016	静 岡	製茶業	堀之内支店	46	59	105
	431220017	静 岡	製茶業		55	32	87
	541220056	静 岡	木竹莖莖製品業	製函部	24	0	24
良機㈱	319280019	兵 庫	発火物製造業	慈田工場	45	113	158
	319280020	兵 庫	発火物製造業	姫路分工場	43	154	197
	319280021	兵 庫	発火物製造業	水本通工場	65	195	260
	319280022	兵 庫	発火物製造業	松原工場	61	243	304
	319280023	兵 庫	発火物製造業	暮合工場	65	215	280
	319280024	兵 庫	発火物製造業	三川口工場	67	171	238
神谷酒造㈱	428010014	北海道	醸造業		22	4	26
	428130011	東 京	醸造業	第二醸造所	30	3	33
森田絹織物㈱	106180041	福 井	織物業	天池支工場	12	62	74
	106180042	福 井	織物業	大和田支工場	12	65	77
	106180043	福 井	織物業		46	104	150
	106180044	福 井	織物業	舟橋出張所	3	44	47
	106180927	福 井	織物業	金津支工場	0	5	5
山岸製材㈱	541230121	愛 知	木竹莖莖製品業		36	0	36
	541230122	愛 知	木竹莖莖製品業	支店	47	0	47
北陸製織㈱	106181050	福 井	織物業		12	130	142
	106181051	福 井	織物業	分工場	3	17	20
浅野セメント㈱	315130084	東 京	窯業		180	0	180
	315400015	福 岡	窯業	門司支店	458	29	487

会 社 名	工 場 識 別 番 号	府 県	業 種	工 場 名	職 工		数 計
					男	女	
00岡谷製糸	101080022	茨 城	製絲業	眞壁製糸場	2	60	62
	101110019	埼 玉	製絲業	第三支店 大宮館	44	580	624
	101200080	長 野	製絲業	第一支店	183	1113	1296
00土井商店	319270008	大 阪	発火物製造業		52	98	150
	319270010	大 阪	発火物製造業	第二工場	30	41	71
00荏濟堂	101350008	山 口	製絲業	製糸場	6	150	156
	106350013	山 口	織物業	織工場	17	81	98
00岡山漆器木工所	317060001	山 形	漆器業	岡山漆器木工所	10	0	10
	541060012	山 形	木竹莖莖製品業	岡山漆器木工場	10	0	10

組	職名	工場識別番号	府県	業種	工場名	組	職名	工場識別番号	府県	業種	工場名
大畑		214110002	埼玉	金属製品製造業	第一工場	安福水車場		432280100	兵庫	精糖・製粉業	三本屋車
		214110041	埼玉	金属製品製造業	第一分工場			432280101	兵庫	精糖・製粉業	下網屋車
大江酒造場		428280108	兵庫	醸造業	東蔵			432280102	兵庫	精糖・製粉業	宇 天野屋車
		428280109	兵庫	醸造業	風見蔵			432280103	兵庫	精糖・製粉業	宇 村木屋
		428280110	兵庫	醸造業	朝日蔵			432280104	兵庫	精糖・製粉業	宇 八百屋車
大塚酒造場		428280111	兵庫	醸造業	東大塚蔵			432280105	兵庫	精糖・製粉業	宇 泉明車
		428280112	兵庫	醸造業	甲蔵	安福酒造場		428280411	兵庫	醸造業	東蔵
		428280113	兵庫	醸造業	乙蔵			428280412	兵庫	醸造業	内蔵
		428280114	兵庫	醸造業	貸田蔵			428280413	兵庫	醸造業	辰巳蔵
大塚清酒		428270029	大阪	醸造業	製造支場			428280414	兵庫	醸造業	乾蔵 甲
		428270030	大阪	醸造業	製造本店			428280415	兵庫	醸造業	乾蔵 乙
大津屋		428230021	愛知	醸造業	製造場			428280416	兵庫	醸造業	大塚蔵
		432230022	愛知	精糖・製粉業	製粉所			428280417	兵庫	醸造業	石屋蔵
大谷		106160076	富山	織物業	第一工場	安福織造場		428280418	兵庫	醸造業	前蔵
		106160077	富山	織物業	第二工場			428280419	兵庫	醸造業	内蔵
大和屋商店		434130086	奈良	菓子製造業				428280420	兵庫	醸造業	福蔵
		546140005	神奈川	雑業	工場	阪馬精米所		432280051	兵庫	精糖・製粉業	第一號
大和屋		101090009	栃木	製絲業	内郡須野製糸所			432280052	兵庫	精糖・製粉業	第二號
		101110048	埼玉	製絲業	神保原製糸所			432280053	兵庫	精糖・製粉業	第三號
		101190079	山梨	製絲業	石川製糸場	阪馬酒造場		428280215	兵庫	醸造業	北蔵
		101190080	山梨	製絲業	竹川製糸場			428280216	兵庫	醸造業	千歳蔵
		101190081	山梨	製絲業	小林製糸場			428280217	兵庫	醸造業	萬歳蔵
		107190009	山梨	染色整理其他ノ加工業	共同織機場			428280218	兵庫	醸造業	新蔵
大下水車		103230017	愛知	製絲業				428280219	兵庫	醸造業	北店
		103230018	愛知	製絲業				428280220	兵庫	醸造業	丁子蔵
		103230019	愛知	製絲業				428280221	兵庫	醸造業	厚店 南蔵
		103230020	愛知	製絲業				428280222	兵庫	醸造業	弦店
大塚織工所		212270007	大阪	船舶車輪製造業	木船工場			428280223	兵庫	醸造業	幸店
		212270008	大阪	船舶車輪製造業	櫻島造船場			428280224	兵庫	醸造業	船店
大同館		101210153	岐阜	製絲業	三浦製糸場 第一分工場			428280225	兵庫	醸造業	新橋蔵 祝店
		101210154	岐阜	製絲業	竹中製糸場 第二分工場			428280226	兵庫	醸造業	製店
		101210155	岐阜	製絲業	小見山製糸場 第三分工場			428280227	兵庫	醸造業	中店
		101210156	岐阜	製絲業	加藤製糸場 第四分工場			428280228	兵庫	醸造業	製店
水谷製絲商會		106380272	愛知	織物業	瀬岡分工場			428280229	兵庫	醸造業	鶴店
		106380273	愛知	織物業	船油町分工場			428280230	兵庫	醸造業	新場
愛知館		101230207	愛知	製絲業	舟村製糸場			428280231	兵庫	醸造業	本蔵
		101230208	愛知	製絲業	第一製糸場			428280232	兵庫	醸造業	松店
		101230210	愛知	製絲業	第二製糸場			428280233	兵庫	醸造業	中新蔵
		101230211	愛知	製絲業	第三製糸場			428280234	兵庫	醸造業	中東蔵
		101230212	愛知	製絲業	第九製糸場			428280235	兵庫	醸造業	新田蔵
安福水車場		432280106	兵庫	精糖・製粉業	宇 中ノ手			428280236	兵庫	醸造業	大東蔵
		432280107	兵庫	精糖・製粉業	宇 舞出車			428280237	兵庫	醸造業	新蔵
安福神足代精酒造場		428280409	兵庫	醸造業	東蔵			428280238	兵庫	醸造業	東蔵
		428280410	兵庫	醸造業	内蔵			428280239	兵庫	醸造業	東蔵

組 織 名	工場識別番号	府県	業 種 *	工 場 名	組 織 名	工場識別番号	府県	業 種 *	工 場 名
	428280240	兵 庫	織造業	中津織		101200500	兵 野	製絲業	島崎製糸場
	428280241	兵 庫	織造業	新織	竹村	428390020	高 知	織造業	本家織造場
	428280242	兵 庫	織造業	神店		428390021	高 知	織造業	織造場 支店
	428280243	兵 庫	織造業	北織	竹島共同織造所	101210044	岐 阜	製絲業	美油館
	428280244	兵 庫	織造業	鏡石織		101210166	岐 阜	製絲業	美陽館
	428280245	兵 庫	織造業	興織	村前計	101060047	山 形	製絲業	入間組
	428280246	兵 庫	織造業	居宅織		101060048	山 形	製絲業	原組
	428280247	兵 庫	織造業	本織		101060049	山 形	製絲業	沼山組
	428280248	兵 庫	織造業	北店		101060050	山 形	製絲業	本郷織土組
	428280249	兵 庫	織造業	中織		101060051	山 形	製絲業	本郷村岡軒組
	428280250	兵 庫	織造業	乾織		101060052	山 形	製絲業	本郷村嶺山組
	428280251	兵 庫	織造業	乾織		101060053	山 形	製絲業	本郷村月布組
	428280252	兵 庫	織造業	新織		101060054	山 形	製絲業	本郷村青澤組
	428280253	兵 庫	織造業	南織		101060055	山 形	製絲業	本郷十八方組
	428280254	兵 庫	織造業	内織		101060056	山 形	製絲業	本郷村鬼組
	428280255	兵 庫	織造業	内織 甲乙		101060057	山 形	製絲業	興田組
古田商店	315210131	秋 田	炭業			101060058	山 形	製絲業	高島組合 組内分工
	315210132	秋 田	炭業			101060059	山 形	製絲業	中村組
藤永車	103230042	愛 知	織絲業			101060060	山 形	製絲業	二ツ掛組製糸場
	103230043	愛 知	織絲業			101060061	山 形	製絲業	小松組
	103230044	愛 知	織絲業			101060062	山 形	製絲業	小山組
丸木水車	103230027	愛 知	織絲業			101060063	山 形	製絲業	新原敷組
	103230028	愛 知	織絲業			101060064	山 形	製絲業	朝日組
丸一組	101200385	兵 野	製絲業	野笠原製糸所		101060065	山 形	製絲業	坂ノ上組
	435380003	愛 媛	織法・販路業	水産製造場		101060066	山 形	製絲業	水口組
丸三才形製造所	106280261	兵 庫	織物業	本工場		101060067	山 形	製絲業	志田組
	106280262	兵 庫	織物業	池尻村分工場		101060068	出 形	製絲業	元満益計 分工場
	106280263	兵 庫	織物業	籠村分工場	盛田	106170548	石 川	織物業	本工場
	106280264	兵 庫	織物業	大島島吉分工場		106170549	石 川	織物業	分工場
	106280265	兵 庫	織物業	星老村分工場	盛進計	101140043	神奈川	製絲業	宮崎製糸場
	106280266	兵 庫	織物業	星村分工場		101140046	神奈川	製絲業	紅谷製糸場
丸岡商店	428280357	兵 庫	織造業	本剛織	盛軒組	541240053	三 重	木竹畳巻製品業	本店
	428280358	兵 庫	織造業	内織		541240054	三 重	木竹畳巻製品業	支店
西織	106330013	岡 山	織物業	織工場	公益計	319270023	大 阪	発火物製造業	今宮分工場
	428330012	岡 山	織造業	清酒製造場		319270024	大 阪	発火物製造業	天王寺分工場
生玉屋	432130001	東 京	精粉・製粉業	精米所		319280058	兵 庫	発火物製造業	神戸分工場
	432130002	東 京	精粉・製粉業	精米所		541010056	北海道	木竹畳巻製品業	本別製粉所
井上水車場	432280014	兵 庫	精粉・製粉業	合下草		541010057	北海道	木竹畳巻製品業	清別製粉所
	432280015	兵 庫	精粉・製粉業	宇 西草	興和	428230066	愛 知	織造業	織造場
	432280016	兵 庫	精粉・製粉業	宇 小阪草		428440011	大 分	織造業	酒造場
井上酒造所	428280031	兵 庫	織造業	東織	伊藤商店	434130001	東 京	菓子製造業	工場
	428280032	兵 庫	織造業	内織		546230055	愛 知	織業	織工場
明治館	101200463	兵 野	製絲業	高橋製糸場	伊藤	106230064	愛 知	織物業	織工場
	101200464	兵 野	製絲業	日向製糸場		431240001	三 重	製茶業	製茶場

組 織 名	工場識別番号	府県	業 種	工 場 名	組 織 名	工場識別番号	府県	業 種	工 場 名
木屑酒造場	428280442	兵 庫	醸造業	中蔵	吉野館	428280291	兵 庫	醸造業	西蔵
	428280443	兵 庫	醸造業	新蔵		428280292	兵 庫	醸造業	向蔵
	428280444	兵 庫	醸造業	新店蔵		428280293	兵 庫	醸造業	内蔵
	428280445	兵 庫	醸造業	内蔵		107130256	東 京	染色管理其他ノ加工業	本多 貞
木谷酒造場	428280457	兵 庫	醸造業	向蔵	428200005	長 野	醸造業	酒造場	
	428280458	兵 庫	醸造業	内蔵	438330001	岡 山	焼炭	表能製酒場	
木村水車場	432280111	兵 庫	精穀・製粉業	主字水車	吉野館	106350024	山 口	織物業	
	432280112	兵 庫	精穀・製粉業	主北車		106350025	山 口	織物業	分工場
木村酒造場	428280438	兵 庫	醸造業	川西蔵	吉川	106180279	福 井	織物業	第一機業場
	428280439	兵 庫	醸造業	西蔵		106180280	福 井	織物業	第二機工場
	428280440	兵 庫	醸造業	内蔵		106180281	福 井	織物業	第三機業場
	428280441	兵 庫	醸造業	西出店蔵		106180283	福 井	織物業	第二工場
好田	106280256	兵 庫	織物業	竹田分工場	吉村商會	211130050	東 京	機械製造業	
	106280257	兵 庫	織物業	山角分工場		541130141	東 京	木竹産産製品業	木工場
	106280258	兵 庫	織物業	分工場		541220044	静 岡	木竹産産製品業	製材所
好文堂	539080002	茨 城	印刷製本業	活版所	吉田	109170002	石 川	刷書業	第一分工場
	539090014	栃 木	印刷製本業			109170003	石 川	刷書業	第二分工場
梅月堂	434270007	大 阪	菓子製造業		鶴屋	214270104	大 阪	金属品製造業	鍛冶工部
	434400001	福 岡	菓子製造業			315430004	熊本	窯業	陶器所
精機社	101210417	岐阜	製絲業	分工場	清口	428120124	千 葉	醸造業	醤油蔵
	101210418	岐阜	製絲業	分工場		319280071	兵 庫	発火物製造業	第一工場
行待	106260604	京 都	織物業	第一工場	油屋	319280072	兵 庫	発火物製造業	第二工場
	106260605	京 都	織物業	第二工場		108380001	愛 媛	組物織物業	メリヤス工場
真納酒造場	428280186	兵 庫	醸造業	引出蔵 甲	首藤清造	434420003	長 崎	菓子製造業	水飴製造所
	428280187	兵 庫	醸造業	引出蔵 乙		428400122	福 岡	醸造業	本店
野田酒造場	428280319	兵 庫	醸造業	新蔵	福 岡	428400123	福 岡	醸造業	第一支店
	428280320	兵 庫	醸造業	西蔵		428400124	福 岡	醸造業	第二支店
矢野商店	106380035	愛 媛	織物業		鹿名平	106230224	愛 知	織物業	大久保工場
	213400001	福 岡	器具製造業	附属 工場		106230225	愛 知	織物業	大久保工場
矢島組	101190033	山 梨	製絲業	所屬 河合製糸 分工場	若香園	431260694	京 都	製茶業	
	101190034	山 梨	製絲業	所屬 河合製糸場		431260695	京 都	製茶業	
石田	108250002	滋 賀	組物織物業	分工場	若野屋	546130127	東 京	縫業	足袋製造所
	428280026	兵 庫	醸造業	濱出店蔵		546130128	東 京	縫業	足袋店
	428280027	兵 庫	醸造業	内蔵 甲		428280383	兵 庫	醸造業	大東蔵
	428280028	兵 庫	醸造業	内蔵 乙		428280384	兵 庫	醸造業	本蔵
長谷川商店	539260036	京 都	印刷製本業		肥後酒造場	428280385	兵 庫	醸造業	濱蔵
	540140001	神奈川	紙製品業			428270088	大 阪	醸造業	本店
長谷川	106260686	京 都	織物業	本工場	高崎堂	428270089	大 阪	醸造業	支店
	539150001	新 潟	印刷製本業	印刷蔵		428280388	兵 庫	醸造業	甲蔵
	541230006	愛 知	木竹産産製品業	支店		428280389	兵 庫	醸造業	乙蔵
長部酒造場	428280287	兵 庫	醸造業	乾蔵	高崎堂	428280390	兵 庫	醸造業	西蔵
	428280288	兵 庫	醸造業	北蔵		428280391	兵 庫	醸造業	乾中蔵
	428280289	兵 庫	醸造業	旭蔵		539130040	東 京	印刷製本業	
	428280290	兵 庫	醸造業	辰巳蔵		539130227	東 京	印刷製本業	

組 織 名	工場 識別 番号	府 県 業 種	工 場 名	組 織 名	工場 識別 番号	府 県 業 種	工 場 名
高梨	428120117	千葉県 織造業	出織	三陽水車	103230054	愛知県 織造業	工場
	428120118	千葉県 織造業	分工場		103230050	愛知県 織造業	
高岡西工場	428280271	兵庫県 織造業	内織	備前社	103230051	愛知県 織造業	
	428280272	兵庫県 織造業	中店織		103230052	愛知県 織造業	
高橋造大舎	321270016	大阪府 製菓業	製菓場	備前社	103230053	愛知県 織造業	
	321270017	大阪府 製菓業	製菓場		101070031	福岡県 製菓業	信夫組
高橋商店	106170659	石川県 織物業	織工部	備前社	101080039	茨城県 製菓業	西豊田共同生産所
	434130059	東京都 菓子製造業			101100047	群馬県 製菓業	池倉組
高橋	540380001	愛媛県 織物業		備前社	101100048	群馬県 製菓業	白崎組
	106260097	京都府 織物業	分工場		101100049	群馬県 製菓業	藤巻組
	106260098	京都府 織物業	分工場		101100050	群馬県 製菓業	中村組
高田製靴店	539150005	新潟県 印刷製本業	活版部	備前社	101100051	群馬県 製菓業	仙流組
	542390003	高知県 皮革製品業			101100052	群馬県 製菓業	新藤組
	542400001	福岡県 皮革製品業			101100053	群馬県 製菓業	製糸場 羽倉組
高島製糖	437420007	長崎県 水産品製造業	第一工場	備前社	101100054	群馬県 製菓業	原一組
	437420008	長崎県 水産品製造業	第二工場		101100055	群馬県 製菓業	岩鼻組
	437420009	長崎県 水産品製造業	第三工場		101200223	長野県 製菓業	岩村田組
高島西工場	428280263	兵庫県 織造業	和田織	備前社	107080003	茨城県 染色整理其他ノ加工業	西豊田組
	428280264	兵庫県 織造業	成織		107080004	茨城県 染色整理其他ノ加工業	下船組 水部
	428280265	兵庫県 織造業	大黒織		107080005	茨城県 染色整理其他ノ加工業	水戸組
三石堂	539130109	東京都 印刷製本業	三石堂 第二印刷所	備前社	107100095	群馬県 染色整理其他ノ加工業	岩鼻組
	539130238	東京都 印刷製本業	製本所		107100096	群馬県 染色整理其他ノ加工業	稻森組
	539130239	東京都 印刷製本業	第四製本所		107100097	群馬県 染色整理其他ノ加工業	六郷組
	539130240	東京都 印刷製本業	第五製本所		107100098	群馬県 染色整理其他ノ加工業	早瀬組 支所
	539130241	東京都 印刷製本業	第六製本所		107100099	群馬県 染色整理其他ノ加工業	西九十九組
	540130019	東京都 織物業			107100100	群馬県 染色整理其他ノ加工業	船橋組
	214130245	東京都 金属品製造業			107100101	群馬県 染色整理其他ノ加工業	豊巻組
三河屋	546260059	京都府 織物業		備前社	107100102	群馬県 染色整理其他ノ加工業	木住組
	211240008	三重県 機械製造業	織工場		107100103	群馬県 染色整理其他ノ加工業	細野組
三河紡織組	434130128	東京都 菓子製造業	製菓工場	備前社	107100104	群馬県 染色整理其他ノ加工業	羽根組
	102230024	愛知県 紡織業	群工場		107100105	群馬県 染色整理其他ノ加工業	千鳥組
	102230025	愛知県 紡織業	群工場		107100106	群馬県 染色整理其他ノ加工業	小野上組
	102230026	愛知県 紡織業	群紡織所		107100107	群馬県 染色整理其他ノ加工業	小野組
	102230027	愛知県 紡織業	群工場		107100108	群馬県 染色整理其他ノ加工業	豊西組
	102230028	愛知県 紡織業	群工場		107100109	群馬県 染色整理其他ノ加工業	雲来組
	102230029	愛知県 紡織業	群紡織所		107100110	群馬県 染色整理其他ノ加工業	片岡組
	102230030	愛知県 紡織業	群工場		107100111	群馬県 染色整理其他ノ加工業	神山組
	102230031	愛知県 紡織業	群工場		107100112	群馬県 染色整理其他ノ加工業	磯藤組
	102230032	愛知県 紡織業	群工場		107100113	群馬県 染色整理其他ノ加工業	磯西組
	102230033	愛知県 紡織業	群工場		107100115	群馬県 染色整理其他ノ加工業	福組
	102230035	愛知県 紡織業	群工場		107100116	群馬県 染色整理其他ノ加工業	現今岡組
	102230036	愛知県 紡織業	群工場		107100117	群馬県 染色整理其他ノ加工業	中宿田組
	102230037	愛知県 紡織業	群工場		107100118	群馬県 染色整理其他ノ加工業	中里見組
	102230038	愛知県 紡織業	群工場		107100119	群馬県 染色整理其他ノ加工業	中川組

組 織 名	工場識別番号	府県	業 種	工 場 名	組 織 名	工場識別番号	府県	業 種	工 場 名
	107100120	群馬	染色管理其他ノ加工業	中瀬組		107110085	埼玉	染色管理其他ノ加工業	荒川組
	107100121	群馬	染色管理其他ノ加工業	長尾組		107110086	埼玉	染色管理其他ノ加工業	藤澤組
	107100122	群馬	染色管理其他ノ加工業	長野組	洗竹園	431260786	京都	製茶業	
	107100123	群馬	染色管理其他ノ加工業	岩田組		431260787	京都	製茶業	
	107100124	群馬	染色管理其他ノ加工業	上里見組	泉水車場	432280003	兵庫	精糖・製粉業	宇 柳安幸
	107100125	群馬	染色管理其他ノ加工業	島子組		432280004	兵庫	精糖・製粉業	四輪通車
	107100126	群馬	染色管理其他ノ加工業	磯崎組		432280005	兵庫	精糖・製粉業	宇 辰巳幸
	107100127	群馬	染色管理其他ノ加工業	久保馬組		432280006	兵庫	精糖・製粉業	宇 新幸
	107100128	群馬	染色管理其他ノ加工業	倉澤組		432280007	兵庫	精糖・製粉業	宇 寒天屋幸
	107100129	群馬	染色管理其他ノ加工業	舟川組		432280008	兵庫	精糖・製粉業	宇 大谷幸
	107100130	群馬	染色管理其他ノ加工業	柳瀬組		432280009	兵庫	精糖・製粉業	宇 中西幸
	107100131	群馬	染色管理其他ノ加工業	八鶴組		432280010	兵庫	精糖・製粉業	宇 川中幸
	107100132	群馬	染色管理其他ノ加工業	西(田組		432280011	兵庫	精糖・製粉業	宇 七谷雄
	107100133	群馬	染色管理其他ノ加工業	不二組		432280012	兵庫	精糖・製粉業	宇 大谷幸
	107100134	群馬	染色管理其他ノ加工業	小島組		432280013	兵庫	精糖・製粉業	宇 北村雄幸
	107100135	群馬	染色管理其他ノ加工業	長明組	泉西工場	428280001	兵庫	醸造業	本蔵
	107100136	群馬	染色管理其他ノ加工業	鶴南組		428280002	兵庫	醸造業	新蔵
	107100137	群馬	染色管理其他ノ加工業	安中組		428280003	兵庫	醸造業	内蔵
	107100138	群馬	染色管理其他ノ加工業	足門組		428280004	兵庫	醸造業	内蔵 甲
	107100139	群馬	染色管理其他ノ加工業	三浦組		428280005	兵庫	醸造業	内蔵 乙
	107100140	群馬	染色管理其他ノ加工業	里見組		428280006	兵庫	醸造業	内蔵 丙
	107100141	群馬	染色管理其他ノ加工業	北九十九組		428280007	兵庫	醸造業	竹屋蔵
	107100142	群馬	染色管理其他ノ加工業	明治組		428280008	兵庫	醸造業	西蔵
	107100143	群馬	染色管理其他ノ加工業	箕輪組		428280009	兵庫	醸造業	角屋蔵
	107100144	群馬	染色管理其他ノ加工業	南九十九組		428280010	兵庫	醸造業	濱蔵
	107100145	群馬	染色管理其他ノ加工業	城下組		428280011	兵庫	醸造業	内蔵
	107100146	群馬	染色管理其他ノ加工業	下窪田組		428280012	兵庫	醸造業	樽店蔵
	107100147	群馬	染色管理其他ノ加工業	轟川組		428280013	兵庫	醸造業	西蔵
	107100148	群馬	染色管理其他ノ加工業	東輪馬組		428280014	兵庫	醸造業	廣蔵
	107100149	群馬	染色管理其他ノ加工業	早九十九組	泉原	428400002	福岡	醸造業	本店
	107100150	群馬	染色管理其他ノ加工業	平井組		428400003	福岡	醸造業	分工場
	107100151	群馬	染色管理其他ノ加工業	城井組		434130023	東京	菓子製造業	支店
	107100152	群馬	染色管理其他ノ加工業	元組	先春園	431260788	京都	製茶業	
	107100153	群馬	染色管理其他ノ加工業	盛立組		431260789	京都	製茶業	
	107100154	群馬	染色管理其他ノ加工業	清瀧組	川村	101200133	長野	製絲業	第一製糸場
	107100155	群馬	染色管理其他ノ加工業	福城組		101200134	長野	製絲業	第二製糸場
	107100156	群馬	染色管理其他ノ加工業	豊組	宮下西工場	428260152	京都	醸造業	本店
	107110077	埼玉	染色管理其他ノ加工業	折原組		428260153	京都	醸造業	分工場
	107110078	埼玉	染色管理其他ノ加工業	大瀬組		428260154	京都	醸造業	分工場
	107110079	埼玉	染色管理其他ノ加工業	大寄組	通仙堂	431260321	京都	製茶業	
	107110080	埼玉	染色管理其他ノ加工業	菅野組		431260322	京都	製茶業	
	107110081	埼玉	染色管理其他ノ加工業	大早組	中屋商店	434130071	東京	菓子製造業	
	107110082	埼玉	染色管理其他ノ加工業	豊沼組		539130093	東京	印刷製本業	活版部
	107110084	埼玉	染色管理其他ノ加工業	久那岡組	中屋	213060002	山形	器具製造業	井上工場

組 織 名	工場識別番号	府県	業 種	工 場 名	組 織 名	工場識別番号	府県	業 種	工 場 名
	213060003	山 形	器具製造業	平吹工場		434110003	埼 玉	菓子製造業	製菓工場
	213060004	山 形	器具製造業	齋藤 小作	小林	214270102	大 阪	金属品製造業	分工場
	428090039	栃 木	醸造業	酒造場		544330081	岡 山	繊維・皮革・木質	花巻部
	428180044	福 井	醸造業	酒工場	村木計	101210212	岐 阜	製絲業	第一館
	428390027	高 知	醸造業	酒造場		101210213	岐 阜	製絲業	第二館
	541070007	福 島	木竹産物製品業	製物所		101210214	岐 阜	製絲業	第三館
中村兄弟商會	428230145	愛 知	醸造業	材木店		101210215	岐 阜	製絲業	第四館
	546240005	三 重	建築業			101210216	岐 阜	製絲業	第五館
中山酒造場	428280296	兵 庫	醸造業	南蔵		101210217	岐 阜	製絲業	第六館
	428280297	兵 庫	醸造業	西蔵		101210218	岐 阜	製絲業	第七館
白駒商店	320130007	東 京	製油及製糖業			101210219	岐 阜	製絲業	第八館
	546130272	東 京	建築業	造花部	村松	214130177	東 京	金属品製造業	第二工場
藤原	103260074	京 都	製絲業	熊井部		214130178	東 京	金属品製造業	第三工場
	315280027	兵 庫	窯業	耐火煉瓦部		214130179	東 京	金属品製造業	第五工場
藤田酒造場	428280370	兵 庫	醸造業	酒蔵	尾崎	315230203	愛 知	窯業	製陶部
	428280372	兵 庫	醸造業	居住蔵		315230300	愛 知	窯業	製瓦部
藤山商店	541210015	岐 阜	木竹産物製品業	第一工場	今村商店	109420001	長 崎	製糖業	
	541210016	岐 阜	木竹産物製品業	第二工場		434430001	福 木	菓子製造業	
千代紙	315320022	鳥 取	窯業	第一工場	和泉屋	428090086	栃 木	醸造業	醤油醸造所
	315320023	鳥 取	窯業	第二工場		432120001	千 葉	繊維・製粉業	製糸所
千葉	315130096	東 京	窯業	第一工場	福田	113130026	東 京	器具製造業	第一工場
	315130097	東 京	窯業	第二工場		113130027	東 京	器具製造業	第二工場
都賀酒造場	428280285	兵 庫	醸造業	増井北蔵	松屋	107260241	京 都	染色整理其他ノ加工業	練物工場
	428280286	兵 庫	醸造業	元蔵		428150042	新 潟	醸造業	醤油醸造場
藤屋	428090063	栃 木	醸造業	酒類醸造場		546120002	千 葉	建築業	製鋼場
	428090101	栃 木	醸造業	醤油醸造場	松宮兄弟商會	106380204	愛 媛	織物業	伊島
小口組	101130006	東 京	製絲業	木村製糸場		106380205	愛 媛	織物業	第二分工場 砂場分工場
	101360004	徳 島	製絲業	徳島製糸場		106380206	愛 媛	織物業	叶浦
小野酒造場	428280124	兵 庫	醸造業	播中蔵		106380207	愛 媛	織物業	第二分工場 鳥生分工場
	428280125	兵 庫	醸造業	西蔵		106380208	愛 媛	織物業	喜田村分工場
	428280126	兵 庫	醸造業	辰巳蔵		106380209	愛 媛	織物業	宮崎分工場
	428280127	兵 庫	醸造業	北蔵		106380210	愛 媛	織物業	伊島分工場
小野商店	315230250	愛 知	窯業			106380211	愛 媛	織物業	湊窪分工場
	541130195	東 京	木竹産物製品業			106380212	愛 媛	織物業	金所園分工場
小野村	101200079	長 野	製絲業	飯野製糸所		106380213	愛 媛	織物業	瀬池分工場
	107200004	長 野	染色整理其他ノ加工業			106380214	愛 媛	織物業	叶浦
小野酒造場	428280392	兵 庫	醸造業	本蔵		106380215	愛 媛	織物業	別處分工場
	428280393	兵 庫	醸造業	甲		106380216	愛 媛	織物業	宮崎
	428280394	兵 庫	醸造業	乙		106380217	愛 媛	織物業	第二分工場 土屋分工場
	428280395	兵 庫	醸造業	河北蔵		106380218	愛 媛	織物業	四村分工場
	428280396	兵 庫	醸造業	乙		106380219	愛 媛	織物業	有津分工場
	428280397	兵 庫	醸造業	南蔵		106380220	愛 媛	織物業	北浦第一分工場
小松屋	428420049	長 崎	醸造業	酒造場		107380004	愛 媛	染色整理其他ノ加工業	本店
	428420050	長 崎	醸造業	酒造場	松村酒造場	428280351	兵 庫	醸造業	内蔵

組 織 名	工場 識別 番号	府 県 業 種	工 場 名	組 織 名	工場 識別 番号	府 県 業 種	工 場 名	
松村	428280352	兵 庫 醸造業	旭蔵	日野屋	107200008	長 野 染色管理其他ノ加工業	中津組合	
	438360018	徳 島 醸造業	第一流豆蔵醸造場		107200009	長 野 染色管理其他ノ加工業	青木組合	
	438360019	徳 島 醸造業	第二流豆蔵醸造場		428080025	茨 城 醸造業	醸造所	
松尾水車場	432280084	兵 庫 精糖・製粉業	宇 島中	商店	428090079	栃 木 醸造業	酒造場	
	432280085	兵 庫 精糖・製粉業	宇 島車庫		428090080	栃 木 醸造業	南飯醸造所	
松尾酒造場	428280346	兵 庫 醸造業	内蔵	商店	428230096	愛 知 醸造業	小谷商店	
	428280347	兵 庫 醸造業	北蔵 一號		428120040	千 葉 醸造業	出倉	
	428280348	兵 庫 醸造業	北蔵 二號		428120041	千 葉 醸造業	酒造場	
松田	106170338	石 川 織物業	第一工場	倉谷	438280109	兵 庫 醸造業	西工場	
	106170339	石 川 織物業	第二工場		438280110	兵 庫 醸造業	東工場	
松本	106340058	広 島 織物業	第三工場	岡田酒造場	428280133	兵 庫 醸造業	内蔵	
	213130007	東 京 器具製造業	第二工場		428280135	兵 庫 醸造業	本蔵	
松壽園	539090012	栃 木 印刷製本業	印刷部	岡田	101360005	徳 島 製絲業	製糸部	
	431120009	千 葉 製茶業			428280134	兵 庫 醸造業	本家酒造場	
松清	431260717	京 都 製茶業		熊本水車	103230008	愛 知 製絲業		
	107130159	東 京 染色管理其他ノ加工業			103230009	愛 知 製絲業		
加藤商店	320230009	愛 知 製油及製蠟業		熊本商會	103230010	愛 知 製絲業		
	434180001	福 井 菓子製造業			106380121	愛 媛 織物業	町谷工場 平山分工場	
下仁田	435340001	広 島 織物業	織詰醸造場	河東酒造場	106380122	愛 媛 織物業	津島工場	
	107100164	群 馬 染色管理其他ノ加工業	大曾澤組合		106380123	愛 媛 織物業	上徳工場 下子分工場	
	107100166	群 馬 染色管理其他ノ加工業	馬山組合		106380124	愛 媛 織物業	町谷工場	
	107100167	群 馬 染色管理其他ノ加工業	矢川組合		106380125	愛 媛 織物業	櫻工場	
	107100168	群 馬 染色管理其他ノ加工業	轟場組合		106380126	愛 媛 織物業	五徳工場	
	107100172	群 馬 染色管理其他ノ加工業	金剛組合		106380127	愛 媛 織物業	田ノ浦分工場	
下仁田社	101100095	群 馬 製絲業	鹿野組	花水酒造場	107380001	愛 媛 染色管理其他ノ加工業	加明工場	
	101100096	群 馬 製絲業	水上組合		428280200	兵 庫 醸造業	甲蔵	
	101100097	群 馬 製絲業	川田組合		428280201	兵 庫 醸造業	乙蔵	
	101100098	群 馬 製絲業	兵挑組		428280202	兵 庫 醸造業	内蔵	
	101100099	群 馬 製絲業	龍能組合		428280203	兵 庫 醸造業	丁蔵	
	101100100	群 馬 製絲業	小澤組合 分工場		428280053	兵 庫 醸造業	北蔵	
	101100101	群 馬 製絲業	中澤組合		428280055	兵 庫 醸造業	新場中	
	101200506	長 野 製絲業	中津組合		428280056	兵 庫 醸造業	新場東	
	107100161	群 馬 染色管理其他ノ加工業	星尾組合		428280057	兵 庫 醸造業	本蔵	
	107100162	群 馬 染色管理其他ノ加工業	區澤組合		428280058	兵 庫 醸造業	大東蔵	
	107100163	群 馬 染色管理其他ノ加工業	大桑原組合		428280059	兵 庫 醸造業	酒造場	
	107100165	群 馬 染色管理其他ノ加工業	小澤組合		鹿兒島縣産産社	101460022	鹿 児 島 製絲業	出水製糸 分工場
	107100169	群 馬 染色管理其他ノ加工業	小坂組合			101460023	鹿 児 島 製絲業	藤目分工場
	107100170	群 馬 染色管理其他ノ加工業	龍瀬組合		101460024	鹿 児 島 製絲業	高生製糸 分工場	
	107100171	群 馬 染色管理其他ノ加工業	青倉組合		101460025	鹿 児 島 製絲業	永古製糸 分工場	
	107100173	群 馬 染色管理其他ノ加工業	桑野牧組合		101460026	鹿 児 島 製絲業	第二部 山崎製糸分工場	
	107100174	群 馬 染色管理其他ノ加工業	下仁田組合		101460027	鹿 児 島 製絲業	目末製糸所 第二部	
107100175	群 馬 染色管理其他ノ加工業	南野牧組合	101460028	鹿 児 島 製絲業	福龍製糸 分工場			
107100176	群 馬 染色管理其他ノ加工業	柳澤組合	101460029	鹿 児 島 製絲業	第二部 宮之城支所			
107100177	群 馬 染色管理其他ノ加工業	森崎組合	宮納水車場	432280040	兵 庫 精糖・製粉業	宇 島製糸		

組 織 名	工場識別番号	府県業種	工場名	組 織 名	工場識別番号	府県業種	工場名
	432280041	兵庫 精糖・製粉業	宇 高合車		546330049	岡山 建築業	香登支店
	432280042	兵庫 精糖・製粉業	宇 中華		546330050	岡山 建築業	久々井製造所
	432280043	兵庫 精糖・製粉業	宇 小塚原上車		546330051	岡山 建築業	支店
	432280044	兵庫 精糖・製粉業	宇 吉阪車		546330052	岡山 建築業	伊藤分工場
	432280045	兵庫 精糖・製粉業	宇 兼谷車		546330053	岡山 建築業	福河分工場
	432280046	兵庫 精糖・製粉業	宇 大谷車	ミカド帽子	546330055	岡山 建築業	分工場
	432280047	兵庫 精糖・製粉業	宇 鏡夕原下車		546330057	岡山 建築業	井上工場
	432280048	兵庫 精糖・製粉業	宇 鏡夕原上車	柴田酒造場	428280467	兵庫 醸造業	石塚蔵
高納南工場	428280188	兵庫 醸造業	兵田蔵 内		428280469	兵庫 醸造業	内蔵
	428280189	兵庫 醸造業	兵西田蔵	服部洋服店	546130020	東京 建築業	
	428280190	兵庫 醸造業	兵内蔵		546130021	東京 建築業	
	428280192	兵庫 醸造業	兵大落蔵	武通洋服店	546130027	東京 建築業	
	428280193	兵庫 醸造業	兵白河蔵		546400004	福岡 建築業	
	428280194	兵庫 醸造業	兵美田蔵	柳屋	106130180	東京 織物業	織物製造所
富田	438360008	徳島 建築業	第一滝豆腐製造場		434430005	熊本 菓子製造業	製菓所
	438360009	徳島 建築業	第二滝豆腐製造場	福井計	101210305	岐阜 製絲業	第一工場
	438360010	徳島 建築業	第三滝豆腐製造場		101210306	岐阜 製絲業	第二工場
	438360011	徳島 建築業	第四滝豆腐製造場		101210307	岐阜 製絲業	第三工場
	438360012	徳島 建築業	第五滝豆腐製造場		101210308	岐阜 製絲業	第四工場
富山	315130022	東京 窯業	第二工場		101210309	岐阜 製絲業	第五工場
	315130023	東京 窯業	第五城埴器製造 分工場	東英社	101200051	長野 製絲業	製絲糸場
田中屋	106330075	岡山 織物業	織工場		101200052	長野 製絲業	製絲糸場
	428400060	福岡 醸造業	支店		101200053	長野 製絲業	製絲糸場
及通社	101210180	岐阜 製絲業	村田第一工場		101200054	長野 製絲業	製絲糸場
	101210181	岐阜 製絲業	村田第二工場		101200055	長野 製絲業	製絲糸場
藤見	106180265	福井 織物業	支工場	東城農田商會	544320001	鳥取 醸造業 醸造業 醸造業	高見醸木工場
	106180266	福井 織物業	北野分工場		544320002	鳥取 醸造業 醸造業 醸造業	牟名分工場
近江屋	428100021	群馬 醸造業	工場	鳥屋	106180881	福井 織物業	織染場
	428230023	愛知 醸造業	赤島場		317170065	石川 漆器業	漆器工場
近藤商店	106150102	新潟 織物業			428090071	栃木 醸造業	赤島場
	539130103	東京 印刷製本業	活版所	武田	214130034	東京 金属製品業	第一工場
	546380016	愛媛 建築業			214130035	東京 金属製品業	第二工場
風月堂	434130096	東京 菓子製造業		開文堂	539260007	京都 印刷製本業	
	434130097	東京 菓子製造業	菓子製造工場		539280010	兵庫 印刷製本業	諸印刷所
	434130098	東京 菓子製造業	菓子製造場 總本店	文明堂	539270030	大阪 印刷製本業	
佐藤製糸組	101230223	愛知 製絲業			546250004	滋賀 建築業	
	101230224	愛知 製絲業		岡竹	108270075	大阪 織物業	第二工場
ミカド帽子製造	546330042	岡山 建築業	片上分工場		546270056	大阪 建築業	第一織染工場
	546330043	岡山 建築業	片上分工場	足立織瓦製造所	315130110	東京 窯業	第一工場
	546330044	岡山 建築業	片上分工場		315130111	東京 窯業	第二工場
	546330045	岡山 建築業	片上分工場	深井工場	106160133	富山 織物業	織物部
	546330046	岡山 建築業	片上分工場		541160018	富山 木竹産産製品業	藤吉部
ミカド帽子商會	546330047	岡山 建築業	虫明分工場	石衛園	431260668	京都 製茶業	
	546330048	岡山 建築業	支那		431260669	京都 製茶業	

組 織 名	工場識別番号	府県業種	工場名	組 織 名	工場識別番号	府県業種	工場名
林野	315230212	愛知 炭業	七寶工場		428280325	兵庫 醸造業	西濃
	546330016	岡山 雑業	足袋工場		428280326	兵庫 醸造業	北新店
林	438360006	徳島 雑業	第一産豆腐製造場		428280327	兵庫 醸造業	乾濃
	438360007	徳島 雑業	第二産豆腐製造場		428280328	兵庫 醸造業	内濃
平野酒造場	428280471	兵庫 醸造業	彦比壽藏		428280329	兵庫 醸造業	東濃
	428280472	兵庫 醸造業	宅七福藏		428280330	兵庫 醸造業	中濃
平野屋	428090082	栃木 醸造業	浜瀬製造場		428280331	兵庫 醸造業	大原濃
	438370009	香川 雑業	求能製造所		428280332	兵庫 醸造業	大西濃
平野商店	434130140	東京 菓子製造業		山下酒造場	428280335	兵庫 醸造業	内濃
	541130040	東京 木竹産物製品業			428280336	兵庫 醸造業	西濃
新井酒造場	428280422	兵庫 醸造業	東明藏	山田商店	321130023	東京 製菓業	
	428280423	兵庫 醸造業	新藏		434130158	東京 菓子製造業	
森永商店	434130146	東京 菓子製造業		山内	326230004	愛知 人造肥料製造業	名古屋支店
	434130160	東京 菓子製造業	製粉所		428410050	佐賀 醸造業	本店
森商店	434130144	東京 菓子製造業			648420001	長崎 瓦斯業	瓦斯部
	546330010	岡山 雑業		山路水車場	432280078	兵庫 精糖・製粉業	元町
阪口酒造場	428280427	兵庫 醸造業	吉方藏		432280079	兵庫 精糖・製粉業	張兵衛亭
	428280428	兵庫 醸造業	徳の木藏	山路酒造場	428280333	兵庫 醸造業	北濃
	428280430	兵庫 醸造業	寿海藏		428280334	兵庫 醸造業	東濃
	428280431	兵庫 醸造業	内藏	山本商店	327130022	東京 雑業	インキ工場
寺田水車場	432280096	兵庫 精糖・製粉業	宇 徳田藤草		546130208	東京 雑業	
	432280097	兵庫 精糖・製粉業	宇 上松藤草		546230009	愛知 雑業	
	432280098	兵庫 精糖・製粉業	宇 下松藤草	片倉組	101110031	埼玉 製絲業	石原製糸場
	432280099	兵庫 精糖・製粉業	宇 角石草		101110032	埼玉 製絲業	大宮製糸場
寺田酒造場	428280404	兵庫 醸造業	乾藏		101130012	東京 製絲業	八王子製糸場
	428280405	兵庫 醸造業	内藏		101200144	長野 製絲業	一分製糸所
	428280406	兵庫 醸造業	乾中藏		101200145	長野 製絲業	豊田製糸所
	428280407	兵庫 醸造業	北寺田藏		101200146	長野 製絲業	垣外製糸所
山岸	106180547	福井 雑物業	第一工場		101200147	長野 製絲業	川岸製糸所
	106180550	福井 雑物業	第二工場		101200148	長野 製絲業	松本製糸所
山民	107130262	東京 染色整理其他ノ加工業			101200149	長野 製絲業	下諏訪製糸場
	107130263	東京 染色整理其他ノ加工業		鈴木酒造場	428280494	兵庫 醸造業	西濃
山口商店	428090094	栃木 醸造業			428280495	兵庫 醸造業	内濃
	438130008	東京 雑業			428280496	兵庫 醸造業	濃濃
	541280209	兵庫 木竹産物製品業		鈴木商店	434130161	東京 菓子製造業	
山崎水車	103230060	愛知 製絲業			546130062	東京 雑業	
	103230061	愛知 製絲業		鈴木	211130031	東京 機械製造業	鍛工場
山邑水車場	432280074	兵庫 精糖・製粉業	宇 卜七草		541230124	愛知 木竹産物製品業	製材場 支店
	432280075	兵庫 精糖・製粉業	宇 中七草	太田	106260255	京都 雑物業	本工場
	432280076	兵庫 精糖・製粉業	宇 上藤田草		106260256	京都 雑物業	分工場
	432280077	兵庫 精糖・製粉業	宇 五七草	若井酒造場	428280139	兵庫 醸造業	松店
山邑精米所	432280072	兵庫 精糖・製粉業	宇 中庄藤		428280140	兵庫 醸造業	松店
	432280073	兵庫 精糖・製粉業	宇 川成		428280141	兵庫 醸造業	松店
山邑酒造場	428280324	兵庫 醸造業	東藏		428280142	兵庫 醸造業	松店

組 職 名	工場識別番号	府県業 種	工場 名	組 職 名	工場識別番号	府県業 種	工場 名
	428280143	兵 庫 醸造業	松店		107100060	群馬 染色管理其他ノ加 工業	高橋組
	428280144	兵 庫 醸造業	松店		107100061	群馬 染色管理其他ノ加 工業	藤原組
	428280145	兵 庫 醸造業	松店		107100062	群馬 染色管理其他ノ加 工業	光勢組
	428280146	兵 庫 醸造業	内蔵 甲		107100063	群馬 染色管理其他ノ加 工業	小林組
	428280147	兵 庫 醸造業	松店 内		107100064	群馬 染色管理其他ノ加 工業	小幡組
	428280148	兵 庫 醸造業	東店蔵 甲蔵		107100065	群馬 染色管理其他ノ加 工業	後藤組
	428280149	兵 庫 醸造業	東店蔵 乙蔵		107100066	群馬 染色管理其他ノ加 工業	藤原組
	428280150	兵 庫 醸造業	東店蔵 内蔵		107100067	群馬 染色管理其他ノ加 工業	秋畑組
若林酒造場	428280165	兵 庫 醸造業	内蔵		107100068	群馬 染色管理其他ノ加 工業	坂原組
	428280166	兵 庫 醸造業	新蔵		107100069	群馬 染色管理其他ノ加 工業	鏡岡組
甘樂醸造社	107100087	群馬 染色管理其他ノ加 工業	高田組 支組		107100070	群馬 染色管理其他ノ加 工業	共進組
	107100088	群馬 染色管理其他ノ加 工業	久保組 支組		107100071	群馬 染色管理其他ノ加 工業	宮崎組
甘樂社	101030021	岩 手 製絲業	盛岡組		107100072	群馬 染色管理其他ノ加 工業	南蛇井組
	101110033	埼 玉 製絲業	本店 分工場		107100073	群馬 染色管理其他ノ加 工業	美原組
	101120017	千 葉 製絲業	豊田組		107100074	群馬 染色管理其他ノ加 工業	美九里組
	107090056	栃 木 染色管理其他ノ加 工業	栃木組		107100075	群馬 染色管理其他ノ加 工業	藤澤組
	107100032	群馬 染色管理其他ノ加 工業	井池組		107100076	群馬 染色管理其他ノ加 工業	白倉組
	107100033	群馬 染色管理其他ノ加 工業	入野組		107100077	群馬 染色管理其他ノ加 工業	義隆組
	107100034	群馬 染色管理其他ノ加 工業	緑野組		107100078	群馬 染色管理其他ノ加 工業	下日野組
	107100035	群馬 染色管理其他ノ加 工業	本郷組		107100079	群馬 染色管理其他ノ加 工業	平井組
	107100036	群馬 染色管理其他ノ加 工業	足川組		107100080	群馬 染色管理其他ノ加 工業	日野組
	107100037	群馬 染色管理其他ノ加 工業	高岡組		107100081	群馬 染色管理其他ノ加 工業	日野組
	107100038	群馬 染色管理其他ノ加 工業	桑畑組		107100082	群馬 染色管理其他ノ加 工業	沼ノ組
	107100039	群馬 染色管理其他ノ加 工業	淨法寺組		107100083	群馬 染色管理其他ノ加 工業	清甲組
	107100040	群馬 染色管理其他ノ加 工業	岡本組		107100084	群馬 染色管理其他ノ加 工業	幸石組
	107100041	群馬 染色管理其他ノ加 工業	小野組		107100085	群馬 染色管理其他ノ加 工業	菅原組
	107100042	群馬 染色管理其他ノ加 工業	神農組		107100086	群馬 染色管理其他ノ加 工業	菅原組
	107100043	群馬 染色管理其他ノ加 工業	神波組		107110069	埼 玉 染色管理其他ノ加 工業	本庄組
	107100044	群馬 染色管理其他ノ加 工業	粕水組		107110070	埼 玉 染色管理其他ノ加 工業	風布組
	107100045	群馬 染色管理其他ノ加 工業	吉井組		107110071	埼 玉 染色管理其他ノ加 工業	菅野組
	107100046	群馬 染色管理其他ノ加 工業	高橋組		107110072	埼 玉 染色管理其他ノ加 工業	高砂組
	107100047	群馬 染色管理其他ノ加 工業	高瀬下組		107110073	埼 玉 染色管理其他ノ加 工業	小籠野組
	107100048	群馬 染色管理其他ノ加 工業	高山組		107110074	埼 玉 染色管理其他ノ加 工業	石塚組
	107100049	群馬 染色管理其他ノ加 工業	田邊組		107110075	埼 玉 染色管理其他ノ加 工業	三澤組
	107100050	群馬 染色管理其他ノ加 工業	瀧尾組		107120005	千 葉 染色管理其他ノ加 工業	小見川組
	107100051	群馬 染色管理其他ノ加 工業	嗣性組	住友	211380005	愛 媛 機械製造業	倉市出張所 機械課
	107100052	群馬 染色管理其他ノ加 工業	宗隆組		211380006	愛 媛 機械製造業	機械課
	107100053	群馬 染色管理其他ノ加 工業	七日市組		211380007	愛 媛 機械製造業	四岐出張所 機械課
	107100054	群馬 染色管理其他ノ加 工業	中澤組		211380008	愛 媛 機械製造業	機械課
	107100055	群馬 染色管理其他ノ加 工業	馬山組	住友別子鑛業所	647380002	愛 媛 電気業	倉市出張所 機械課
	107100056	群馬 染色管理其他ノ加 工業	野上組		647380003	愛 媛 電気業	別子關山出張所 機械課
	107100057	群馬 染色管理其他ノ加 工業	黒川組		428280488	兵 庫 醸造業	新居原倉庫所 機械課
	107100058	群馬 染色管理其他ノ加 工業	黒岩組	菅野酒造場	428280489	兵 庫 醸造業	福出場倉庫所 機械課
	107100059	群馬 染色管理其他ノ加 工業	關原組				宮内蔵 中 宮内蔵 内

租 織 名	工場識別番号	府県業種	工場名	租 織 名	工場識別番号	府県業種	工場名
	428280490	兵庫 織造業	宮内織 大衆	旭商會	433400003	福岡 ラムネ・水菓食業	
	428280491	兵庫 織造業	宮内織 美		541370002	香川 木竹産物製品業	製材所
	428280492	兵庫 織造業	宮内織	旭組	101060091	山形 製絲業	片倉製糸場
	428280493	兵庫 織造業	宮内織 大西南		101060092	山形 製絲業	小浦製糸場
内田	106180462	福井 織物業	宮内織 大西北 分工場		101060093	山形 製絲業	佐藤製糸場
	106180464	福井 織物業	力織機分工場	仁藤堂	323270005	大阪 化粧品製造業	製糸部 分店
八十商店	101150005	新潟 製絲業	製糸部 分工場		323270006	大阪 化粧品製造業	製糸部 分店
	101150006	新潟 製絲業	製糸部		546270223	大阪 縫業	信隆灰製造所
今井	101100065	群馬 製絲業	新町製糸場		546340030	広島 縫業	信隆灰製造場
	101200304	長野 製絲業	甲工場	藤森園	431260690	京都 製茶業	
	101200305	長野 製絲業	乙工場		431260691	京都 製茶業	
	101200306	長野 製絲業	丙工場	本明	539340004	広島 印刷製本業	活版石版印刷部
	101200307	長野 製絲業	丁工場		539340005	広島 印刷製本業	印刷部 兵支店
	101200308	長野 製絲業	糸	淺野商會	211230013	愛知 機械製造業	織工部
	101200309	長野 製絲業	糸 (南部)		546260020	京都 縫業	
	101200310	長野 製絲業	糸 (北部)	豊心商造場	428280195	兵庫 織造業	糸織
	101200311	長野 製絲業	糸製糸場		428280196	兵庫 織造業	大新織
	107200006	長野 染色整理其輸入加工業	織造所		428280197	兵庫 織造業	中店織
定	106150011	新潟 織物業	織業部		428280198	兵庫 織造業	沢織
	106150012	新潟 織物業	織業部 分工場		428280199	兵庫 織造業	濱織
浪花組	541010051	北海道 木竹産物製品業	第十三工場	榮燈社	319280059	兵庫 発火物製造業	曾根工場
	541010052	北海道 木竹産物製品業	第十四工場		319280060	兵庫 発火物製造業	天童工場
	541010053	北海道 木竹産物製品業	第十五工場	濱田	438280082	兵庫 縫業	附屬工場
鯉尾商造場	428280167	兵庫 織造業	元織		438280084	兵庫 縫業	附屬工場
	428280168	兵庫 織造業	織店織	櫻橋水車	103230048	愛知 燃絲業	
	428280169	兵庫 織造業	内織		103230049	愛知 燃絲業	
	428280170	兵庫 織造業	東織	寶水車	103230011	愛知 燃絲業	
	428280171	兵庫 織造業	旭織		103230012	愛知 燃絲業	
	428280172	兵庫 織造業	吉白織		103230013	愛知 燃絲業	
	428280173	兵庫 織造業	興織		103230014	愛知 燃絲業	
	428280174	兵庫 織造業	西織	寶船丸	101210171	岐阜 製絲業	第七工場
	428280175	兵庫 織造業	松織		101210172	岐阜 製絲業	第九工場
	428280176	兵庫 織造業	北織		101210173	岐阜 製絲業	第十一工場
	428280177	兵庫 織造業	内織		101210174	岐阜 製絲業	第十五工場
	428280179	兵庫 織造業	東織		101210175	岐阜 製絲業	第十六工場
	428280180	兵庫 織造業	元織		107210005	岐阜 染色整理其輸入加工業	共同織造場
	428280181	兵庫 織造業	内織	寶前園	315230067	愛知 縫業	
	428280182	兵庫 織造業	北織		315230068	愛知 縫業	
	428280183	兵庫 織造業	東織	澤田	107110013	岐阜 染色整理其輸入加工業	第一染色工場
	428280184	兵庫 織造業	内織		107110014	岐阜 染色整理其輸入加工業	第二染色工場
上念商造場	428280311	兵庫 織造業	濱中織		428230078	愛知 織造業	匠倉
	428280312	兵庫 織造業	西織		428230079	愛知 織造業	北倉
	428280313	兵庫 織造業	中織		428230080	愛知 織造業	中倉
	428280314	兵庫 織造業	東織		428230084	愛知 織造業	本店

組 織 名	工場識別番号	府県	業 種	工 場 名
綾巻社	101200151	長野	製絲業	第一工場
	101200152	長野	製絲業	織機工場
専賣局	430330002	岡山	榨草業	場外作業場
	430330003	岡山	榨草業	場外作業工場
	430360008	徳島	榨草業	高多利榨草場外作業工場
	430380007	愛媛	榨草業	場外作業工場
	315150002	新潟	窯業	強化石工場
船橋	315150004	新潟	窯業	強化石製造所
	428330004	岡山	織造業	第一製織工場
鳥取	428330005	岡山	織造業	第二製織工場
	539280001	兵庫	印刷製本業	活版部
	428060037	山形	織造業	豊海織造工場
	432200001	長野	紙捲・製紙業	精米工場
増山	434400003	福岡	菓子製造業	支店
	106180963	福井	織物業	北山分工場
清水商店	106180964	福井	織物業	産大味分工場
	107220033	静岡県	染色管理其他ノ加工業	リネール工場
	107220034	静岡県	染色管理其他ノ加工業	小川新機出張所
清水	434130136	東京都	菓子製造業	
	106170525	石川	織物業	美町分工場
	106170526	石川	織物業	飯沼町分工場
	106170527	石川	織物業	折道町分工場
清島園	431260780	京都	製茶業	
	431260781	京都	製茶業	
青野商店	106380258	愛媛	織物業	中村分工場
	106380259	愛媛	織物業	下ノ原分工場
青柳	434130113	東京都	菓子製造業	
	434130114	東京都	菓子製造業	
	540340002	広島	紙製出業	出張所
	544230003	愛知県	綿産産種及標木真田業	工場
	544230004	愛知県	綿産産種及標木真田業	養蜂製造所
聖川園	544340023	広島	綿産産種及標木真田業	福岡支店
	544340024	広島	綿産産種及標木真田業	出張所
	544340025	広島	綿産産種及標木真田業	坂分工場
	428420074	長崎	織造業	
	428420075	長崎	織造業	
西宮商店	430050003	秋田	榨草業	山形製造所 秋田支
	430130003	東京都	榨草業	東京第三製造所
	430270003	大阪	榨草業	大阪製造所
御 尾 尾 生 産 組 合	101100015	群馬	製絲業	第一工場
	101100016	群馬	製絲業	第二工場

第6表 明治42年「工場統計表」産業分類表

1000 ☆染織工場 §	2111 ☆原動機及其附属機械類 §
1010 ☆製絲業 §	2112 ☆金屬工用・木工用・染織工用其他 §
1020 ☆紡績業 §	2113 ☆農業用・採礦用及精煉用其他 §
1021 ☆綿絲紡績 §	2120 ☆船舶車輛製造業 §
1022 ☆綿絲紡績 §	2121 ☆船舶 §
1023 ☆麻絲紡績(ラミー・黄麻等) §	2122 ☆機関車・電車等 §
1024 ☆毛絲紡績 §	2123 ☆其他ノ車輛類 §
1030 ☆撚絲業 §	2130 ☆器具製造業 §
1031 ☆絹撚絲 §	2131 ☆理化学器・医療器・測量器・其他 §
1032 ☆綿撚絲 §	2132 ☆金庫・度量衡器 §
1040 ☆真綿製造業 §	2133 ☆楽器・写真器類・其他 §
1050 ☆製綿業(綜綿・打綿等) §	2134 ☆電池・電鈴・洋燈・電燈球・其他 §
1060 ☆織物業 §	2135 ☆工匠具・農具・土工具・刃物類 §
1061 ☆絹織物 §	2136 ☆銃砲彈丸・其他ノ兵器類 §
1062 ☆綿織物 §	2140 ☆金屬品製造業 §
1063 ☆絹綿交織物 §	2141 ☆鐵・鋼・其他ノ金属材料品 §
1064 ☆麻織物 §	2142 ☆線索・金網・ボルト・ナット・リベット §
1065 ☆毛織物 §	2143 ☆鑄鐵管・機械用鑄鐵・其他 §
1066 ☆緞通及地氈類 §	2144 ☆鍋釜・鐵瓶・煤爐其他鑄物類 §
1067 ☆織物雜類 §	2145 ☆洋傘骨・罐類・バケツ・金盥・其他 §
1070 ☆染色整理其他ノ加工業 §	2146 ☆金銀器・銅器・青銅器 §
1071 ☆絲布ノ染色 §	2147 ☆真鍮製品・鍍金製品・其他 §
1072 ☆絲布ノ漂白・精練・整理 §	2148 ☆活字 §
1080 ☆組物編物業 §	2149 ☆戸金具・建築用又ハ家具用金物類 §
1081 ☆袋大小 §	214X ☆其他ノ金屬製品 §
1082 ☆絲組物・紐・洋燈心 §	3000 ☆化学工場 §
1090 ☆刺繍業 §	3150 ☆窯業 §
1100 ☆雜業 §	3151 ☆陶磁器及七寶 §
2000 ☆機械及器具工場 §	3152 ☆硝子製品・埴師 §
2110 ☆機械製造業 §	3153 ☆セメント・石灰・煇炭 §

- 3154 ☆煉瓦・瓦・土管・塀橋・レトルト等 §
- 3160 ☆製紙業 §
- 3161 ☆洋紙・藝紙・板紙等 §
- 3162 ☆和紙 §
- 3163 ☆ホンプ・其他製紙原料 §
- 3170 ☆漆器業 §
- 3180 ☆製革及毛皮精製業 §
- 3190 ☆発火物製造業 §
- 3191 ☆構寸 §
- 3192 ☆火薬・ダイナマイト・雷管・導火線・煙火 §
- 3200 ☆製油及製蠟業 §
- 3201 ☆動物油(揮発油・燈油・機械油等) §
- 3202 ☆芳香油(樟腦及樟腦油其他) §
- 3203 ☆脂肪油(菜種油・荏油・其他) §
- 3204 ☆蠟(鯨蠟・密蠟・其他) §
- 3210 ☆製薬業 §
- 3211 ☆医薬・賣薬 §
- 3212 ☆工業薬 §
- 3220 ☆護謨製造業(護謨製品・エポナイト製品) §
- 3230 ☆化粧品製造業(香水・香油・其他) §
- 3240 ☆石鹼及蠟製造業 §
- 3250 ☆染料・塗料・顔料・糊料類ノ製造業(藍・澱液其他) §
- 3260 ☆人造肥料製造業 §
- 3270 ☆雄業 §
- 4000 ☆飲食物工場 §
- 4280 ☆醸造業 §
- 4281 ☆清酒・濁酒・白酒・味淋・焼酎・銘酒 §
- 4282 ☆麦酒 §
- 4283 ☆葡萄酒・酒精及酒精含有飲料 §
- 4284 ☆酢・醬油・味噌 §
- 4290 ☆製糖業 §
- 4300 ☆烟草業 §
- 4310 ☆製茶業 §
- 4320 ☆精穀・製粉業 §
- 4330 ☆ラムネ・水飴泉業(果実水其他酒類以外ノ飲料) §
- 4340 ☆菓子製造業(パン・飴・餡・其他) §
- 4350 ☆罐詰・瓶詰業 §
- 4360 ☆畜産品製造業(牛酪・乾酪・鹽肉・燻・其他) §
- 4370 ☆水産品製造業(魚介類ノ鹽藏・乾製・其他) §
- 4380 ☆雄業 §
- 5000 ☆雄工場 §
- 5390 ☆印刷製本業 §
- 5400 ☆紙製品業 §
- 5401 ☆壁紙・織物紋紙・形紙 §
- 5402 ☆屏風・扇子・團扇 §
- 5410 ☆木竹莖莖製品業 §
- 5411 ☆製材・挽物・櫛・桶・下駄・其他 §
- 5412 ☆箆筒・長持・椅子・卓子・其他 §
- 5413 ☆籠・簾・檜織・傘骨・柳行李・其他 §
- 5420 ☆皮革製品業(靴・背囊・馬具・其他) §
- 5430 ☆羽毛製品業(筆・刷毛・刷子・楊枝・其他) §
- 5440 ☆蘭苳麦稈及經木真田業(譽麦・葵産・花苳・經木及麦稈真田) §
- 5441 ☆譽麦・葵産・花苳 §
- 5442 ☆經木及麦稈真田 §
- 5450 ☆玉石牙骨介甲及角製品業(石材・石細工其他) §
- 5460 ☆雄業 §
- 5461 ☆製綱・製網 §
- 5462 ☆被服其他裁縫品 §
- 5463 ☆帽子 §
- 5464 ☆木管類・綜絛・箴・杆・ハッキン・其他 §

5465 ☆防水布・油布・ゴム布・擬革布等§

5466 ☆鼻緒・雪駄・笠・爪革・小間物・其他§

6000 ☆特別工場§

6470 ☆電気業§

6480 ☆瓦斯業§

6490 ☆金属精煉業§

明治中後期企業・工場統合
データベース編成技法

——「勸業年報」によるデータ
ベース編成事業報告書 (3)——

昭和56年3月31日発行

編者 松田 芳郎
発行者 一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター
東京都国立市中2の1
電話 (0425) 72-1101

印刷所 日本プリントセンター
東京都千代田区神田小川町
3-28-7
電話 (03) 233-0431

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940』, 1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940』, 1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(下)』, 1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(上の1)』, 1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』 第1巻, 1977年3月
6. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』 第1巻, 1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』 第2巻, 1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(上の2)』, 1978年3月
9. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』 第2巻, 1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計(LTES)データベースの研究』, 1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(上の3)』, 1978年7月
12. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録(上)』, 1979年3月
13. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録(下)』, 1980年2月
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(補遺)』, 1980年3月
15. 松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』, 1980年9月
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』, 1980年11月
17. 溝口敏行『長期経済統計(LTES)データベースの利用マニュアル』, 1981年3月
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』 第3巻, 1981年3月
19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期鉄鋼・金属機械工業26社』, 1981年3月
20. 松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』, 1981年3月